重業器 2022 - 国交 - 21 - 0003

							工業		2022	- 国			03	
	11			令和	口4年度行]政	事業レ	<u> </u>	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	住宅金	融支援事業					担当部	8局庁	住宅局			作	成責任者	
事業開始年度	平	成19年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	はし	担当	課室	住宅金融室	<u> </u>		室長 本間	優子	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		行政法人住宅会 条第1項第1号					関係 計画、	する 通知等	優良住宅	整備促進圖	事業等補助金	交付要綱		
主要政策・施策	策、地	社会対策、子ど 地球温暖化対策	Ę	育成支援	、少子化社会	会対	主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	民間金	カ金(証券化支援 金融機関による引 登金(住宅資金融 表社会実現のたる	長期固定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業)									促進等を行う。 な改修を推進する。	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・フラ 性 で フ 補 当 の 出 う	か金(証券化支援 が 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	等)につれた住宅 た住宅 を住宅 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	::当初5年 :当初10年 :当初5年 fで支援) <i>0</i> 業)	間0.5%、6年月 間0.25% 間0.25%(令和)当初10年間0	目以降 03年月 0.25%(10年目まで 度以後は既 の金利引下	[存住宅 下げを行	に限り補助金充う。		利融資を行う。(〈令和4年法改	正事項〉	
実施方法	補助、	その他		7 ^2										
				令和	1元年度		令和2年度	ŧ	令和3年	度	令和4年度	令	和5年度要求	
		当初予算	算	20	6,954		28,704		25,762		27,977		30,652	
		補正予算	算		-		-		-					
	予算		繰越し		-		-		-					
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し		-		-		-					
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等		-		-		-					
(年位・日グリリ)	計			20	6,954	28,704			25,762		27,977		30,652	
		執行額		20	6,954		28,704		25,762					
		執行率(%)		1	00%	100%		100%						
		予算+補正予算		1	00%		100%		100%			_		
	る	執行額の割合(歳出予算目	(%)		度当初予算	全	和5年度要	東求	100%		主な増減理	<u> </u>		
	優良·	住宅整備促進	等事業			٠ دا			【補助金】		工作相似社	щ		
令和4•5年度		費補助		20	6,977		23,652		補助対象の重	点化により	対象となる事業	業量が減少す	るため	
予算内訳 (単位:百万円)	独立	行政法人住宅 援機構出資金		1	,000		7,000		より一層支援を	を強化するが	こめ 。		融資等について、	
		——————— 計		2	7,977		30,652		※市和4年度 出資金	自创ア昇の	1,000日万円1	人自 工不以16	融資に対応する	
活動内容 (アクティビ ティ)]金(証券化支持 ネルギー性、耐			質の高い住	宅を取	7得する者	に対し	て、フラット35	の借入金利	の引き下げを	行う。		
活動目標及び		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年	变 令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)		ト35を通じて良 の供給を支援す		フラット3 (件数)	5買取•付保될	_ 実績	活動実績 当初見込み	件件	89,356 92,140	83,488 90,434	71,788 86,269	- 83,049	-	
江弘口福立**					活動指標		31/17/201	単位				4年度	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		ト35を通じてほ の供給を支援す		フラット35買取・付保実績		実績	活動実績	億円		25,605	22,127	-	-	
	压七(ルボ和で又抜り		(金額)			当初見込み			26,595	25,829	25,353	-	
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年	度 令和3年度	4年	度活動見込	
単位当たり コスト	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ)				利引き下げ実	産施に	単位当たりコスト	万円		7.8	8	8		
		係	る初年月)		計算式	万円×%	6 3,000 × 0.25	3,100 × 0.250 3,200 × 0.250		3,200 × 0.250		

		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和:	元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	目標及び			成果実績	万戸	1	13	124	136	- 年度	12 年度
	:果実績 ウトカム)	認定長期優良住宅のストック数を令和12年度までに約	認定長期優良住宅のストック数		万戸	<u>'</u>	-	-	-	_	250
		250万戸とする。	ク数	達成度	%		45	50	54	_	
計	:して用いた ・データ名 (出典)	 「住生活基本計画(全国計画 (長期優良住宅の普及の促 定実績)	 国)(令和3年3月18日閣議決 進に関する法律に基づく長:	定)第2、	<u> </u> 目標6」					べ(全国の所	管行政庁の認
政策解		1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及び	び向上の促	!進						
新	施策	1 居住の安定確保と暮らし 質な住宅ストックの形成を図	,やすい居住環境・良	策評価書 URL	0037.h	tml	nlit.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[′] seisakutokat	su_hyouka_tk_(
相				対してよ	P1(全·						
_		-2		一部间によ	る从快				== /= . = BB-	± 7 = 4 nn	
		項 	i 目 			評 価	省エオ	い、ビニ性	評価に関う		び耐久性・可変
ŧ	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			0	性に優じて、	憂れた住宅に	ついて金利	引下げを行う	フラット35Sをデニーズに対応し
2	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			0	ローン				国定金利の住写 民間に委ねる
	政策目的 <i>の</i> 事業か。	達成手段として必要かつ適は	切な事業か。政策体系の中・	で優先度の	高い	0	を促進		事業であり、		れた住宅の取 達成手段として
	競争性が確		 選定は妥当か。			-					
		競争契約、指名競争契約又に 札又は一者応募となったもの		る支出のう	ち、-						
	競争'	性のない随意契約となったも	のはないか。								
Į .	受益者との	負担関係は妥当であるか。				-	ļ				
)	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。				0			適切な融資限 áたりコストの		利引下げ等を である。
-	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっているか。			-					
E	費目・使途2	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定されているか。			0	補助す		は、交付要綱に	こより必要な	ものに限定され
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当な	か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大	きい場合、その理由は妥当が	か。(理由を右に記載)			-					
-	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫	まは行われているか。 こ			-					
		成果目標に見合ったものとな				0		算入時から勘 に順調に推移		直は上昇してる	おり、目標達成
,		当たって他の手段・方法等か低コストで実施できているか。		較してより	効果	-					
j 5	活動実績は	 :見込みに見合ったものである	 るか。			0	実績に	は見込みに概		ものとなってし	 ` る。
	整備された	施設や成果物は十分に活用	 されているか。			_					
	関連する事	業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に	省等と適切な役割分担を行	っているか	`。(役	-					
Į.		事業番号	事業:	名			1				
ī, je	点検結果		ついて、毎年度補助金として ック数が増えていることから-								
又害吉良	改善の 方向性	住宅ローン利用者への周知	等により、アウトカム指標と	している認	定長期	優良住写	宅ストッ	ク数の増加し	こ努めていき	たい。	
				邹有識者の							

			行政事業レビ	ュー推進チ	一ムの所見				
一 部 改善 事業 内容	2050年カーボン: なものとなるよう適	ニュートラルの実 切に見直すよう	現に向け、改正建築物省 努めるべきである。	(エネ法が前)	国会で成立した。	ことを踏まえ、	、省エネ改	修への融資につい	て、より効果的
			所見を踏まえた改善	点/概算要求	ҟにおける反映	快状況			
現状通り	所見も踏まえ、20	50年カーボンニ	ニュートラルの実現に向け	、省エネ改修	への融資につい	ヽて、より効果	いかなもの。	となるよう適切に見	直すよ う 努める。
				備考					
-									
			関連する過去の)レビューシー	トの事業番号				
平成23年度 22	2								
平成24年度 23	7								
平成25年度 2									
平成26年度 2									
平成27年度 2									
平成28年度 3									
平成29年度 3									
平成30年度3									
令和元年度 国		0003							
令和2年度 国	上交通省	0003							
令和3年度 資金の流れ (資金の何受け (りたいるかにする) (単位:百万円	※令和3年度実糸 取っ い	0003 責を記入。執行実	績がない新規事業、新規要	·金融支援機 A.(犭	国土交通省 25,762百万円 構が行う事業に	要する資金? 浦助金等交付 髪機構	を交付		
費目·使途		A.(独)住年	己金融支援機構				В	•	
(「資金の流れ」 おいてブロック	だ┃ 費 目		使 途	金額(百万円)	費目		使迫	<u>余</u>	金額(百万円)
とに最大の金が支出されてい	額補助金	証券化支援事業 費	における金利引下げの経	25,762					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
者について記する。費目と使	甲人								
の双方で実情分かるように記	が								
載)	計			25,762	計				0
	費目・使途欄に	ついてさらに記げ	載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載		チェック		

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	独立行政法人住宅 金融支援機構	2010005011502	証券化支援事業	25,762	補助金等交付	ı						
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック											

			会和4年	手 在 <i>行</i> 对于	<u>見来で</u> 事業し	<u> </u>	2022	- 国父			```		
	<u>^</u>	V# 69 ph	⊤和4平∫	支打以			一シート		国工グ	交通省) *=r=		
事業名	住宅市場環境整備推	進経費			担当部	8局庁	住宅局			作品	戊責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業 (予定	終了 令和	口4年度	担当	課室	住宅企画官 住宅生産課			室長 本間 住宅企画官 課長 山下 参事官 矢	皆川 武士 英和		
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					する 通知等	-						
主要政策・施策	-				主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	住生活の安定の確 実現される住宅市場 に資する各種検討・	易の環境整	備及び住宅の確保	に特に配慮									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成で ①長期優良住宅の ②マンションストック ③住宅市場に係る ④住宅資産としての	制度普及・う の適正な管 総合的な調	運用の適正化に関す す理及び再生のため 査	する調査検討	讨								
実施方法													
			令和元年度		令和2年度	ŧ	令和3年度	E	令和4年度	令和	05年度要求		
	当初一		64		95		95		91		113		
	補正者		-		-		-						
	予算 前年度からの状 羽を廃る		-		-		-		_				
予算額・	況 笠年度へ		-		_								
執行額 (単位:百万円)	予備到		-		_		_						
	計		64	95		95	91			113			
	執行額		64	92		94							
	執行率(%	6)	100%	100%			99%						
	当初予算+補正予 る執行額の割合		100%		97%		99%						
	歳出予算		令和4年度当初	和5年度要	東求			主な増減理	由				
	住宅市場整備推	進調査費	91	113		新規事業として ・老朽マンション		めの担制会	畑ル笙の囲る	5. 公計級弗			
					(の実施を想定し	ていること、	並びに継続	事業について	も 、			
令和4·5年度 予算内訳								度調査では、R4 ■の現場での実					
(単位:百万円)					į		施 ・住字循環シス	テムにおける	分生いのSN	構築業務に	ついてけ R4年		
						J	・住宅循環システムにおける住まいのSN構築業務について 度が現状の実態把握や海外の制度の収集・分析である一方						
							はR4年度で収集した情報等を用いて、より深い検討を要する。 ら、高い分析能力や幅広い知見を有する技術者の対応が必要						
	計		91	- + 11 + + + h	113		ということを想定しているため、増額要求となっている。						
活動内容 (アクティビ ティ)	少子高齢化や所作 実施し、その動向 象としたガイドライ 活動とする。	を把握する	ることで、住宅政策	の企画立	案のための	の前提乳	条件を整える役	割を担うとと	もに、地方自	治体又は国	民(消費者)を対		
	活動目標		活動指	票		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	地方自治体の実施 上げを図るととも1 (消費者)が安心し	こ、国民	調査本数		活動実績	本	3	4	4	5	-		
	できる健全な市場目指す。				当初見込み	本	3	4	4	5	-		
		算出	根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	逐活動見込		
単位当たり					単位当たりコスト	百万円	9 21	23	24		18		
コスト	X: 実績額	(百万円)	/Y:調査本数(本	 -	計算式	X/Y	64/3	92/4	95/4		91/5		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	定量的な成果	目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 12 年度		
成果目標及び 成果実績	令和12年度までに	認定長		_	成果実績	万戸	113	124	136	=	=		
(アウトカム)	期優良住宅のスト	ック数を	認定長期優良住 ク数	宅のストッ	目標値	万戸					250		
	約250万戸とする。		達成度 %						_				
根拠として用いた統計・データ名	(長期優良住宅の						計画の認定件	数)国土交通	通省住宅局調	ベ(全国の別	「管行政庁の認 「		
(出典)	定実績)												

			定量的な成果目標	成果扌	旨標		単位	令和元年度	专和2年度	令和3年度	中間目標	目標:	最終年度年度年度
万	-		令和12年度までに、25年以	25年以上の長 に基づく修繕積 定している管理 合(H30:54%)【	立金額を設 組合の割	成果実績	%	-	-	-	-		-
			上の長期修繕計画に基づ く修繕積立金額を設定して いる管理組合の割合を	組合 H30マン 調査】	ション総合	目標値	%	-	-	-	66		75
			75%以上とする。	※本指標は5年査で実績を把提め、R1、R2及び値は記載不可	星しているた 「R3の実績	達成度	%	-	-	-	-		-
統計	として月 ト・デー (出典)	タ名	「住生活基本計画(全国計画 (国土交通省(2018)「平成30			:定)第2	目標6」						
			定量的な成果目標	成果排	旨標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標:	最終年度 年度
	目標		令和12年度までに既存住	既存住宅流通 ムの市場規模	及びリフォー	成果実績	兆円	-	-	-	-		-
	な果実: 'ウトカ		宅流通及びリフォームの市 場規模を14兆円まで引き	※本指標は5年 査で実績を把掛	量しているた	目標値	兆円	=	-	-	-		14
			上げる。	め、R1、R2及び 値は記載不可		達成度	%	-	-	-	-		_
統計	として月 ト・デー (出典)	タ名	「住生活基本計画(全国計画 (総務省(2018)「平成30年位 (国土交通省(2018)平成30名 統計」)、(総務省(2018)「平	È宅·土地統計記 F度住宅市場動	剛査」)、 向調査)、(国	国土交通省	날(2018)「					成30年	住宅着工
政	成	果目模	及び成果実績(アウトカム)	欄についてさら	に記載が必	要な場合	はチェック	7の上【別紙	1]に記載	チェッ	ク		
・ 策評 価	政策	政策	1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定	€の確保及び	向上の促	!進						
と新	価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理 れる住宅市場を整備する	・修繕が円滑に	行わ	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu 0037.html 該当箇所 P2(全体版)							uka_tk_00
の関係	丧 生新 計和		分野: 社会資本	整備等	3. 新しい時	代に対応	したまち	づくり、地域・	づくり				
政再	2 改革 0 革助	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革 URL:	草工程表 2021)	https://ww	w5.cao.go,	jp/keizai	-shimon/kai	gi/special/ref	orm/report_2	11223_2.pdf		
計画	2 工成1 程再		該当箇所		P70,71								
					事業所管	部局によ	る点検・	改善					
	ļ		項	目				评 価		評価に関	する説明		
国	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映してい	るか。			() .	事業の執行にあたっては、国民の居住ニーズがき中、それを見極めながら事業執行が妥当であると				
費投入の必要	地方日	自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか	¹°			住宅市場に対して働きかけるための施策を的確するとともに、その効果の検証及び見直しをするち、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適は、政策責任者としての責務であり、国が実施すである。					と、すなわ すること
性	政策 事業/		達成手段として必要かつ適は	別な事業か。 政策	(後条の中で	∶優先度 <i>σ</i>	高い	〇 新た	査から得られ な政策の企画 を進めること	立案に活か	すことにより、	各政策	き目標の
	競争怕		保されているなど支出先の選					———争性	事業者の選択 を確保しなが	ら事業者を決	定している。	一般競	争入札
			競争契約、指名競争契約又は な札又は一者応募となったも		頭競争)による	る支出のう	ち、	作 たが	氐価格)による 、原因分析を 適切な応募期	行い、履行期	間確保のため	め公募	の早期開
		競争性	生のない随意契約となったも	のはないか。					画切な心券期 見積依頼を行				
	受益	者との負	負担関係は妥当であるか。					の負	な調査事項を 担関係は適コ	Eである。			
事業の	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。					0 めに	先に対して、 必要な費用の 達により、単位。	みを支出して	ており、また、	競争性	を確保し
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理	ているか。			-						
性	費目・	・使途か	《事業目的に即し真に必要な	ているか。			〇 争性 て事	先の選定にある を確保した。 業目的に即し 真に必要なま	業務の進歩り ているものか	、 、 ・も確認しなか	費目・使	途につい	
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当だ	い。(理由を右に	記載)			-					
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当な	い。(理由を右に	記載)			-					

	その他コ	スト削減や効率化に向けた	工夫は行われているか。	0	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、不達率の改善、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員教育等を行うよう指示をするなど工夫を行っている。								
	成果実績	責は成果目標に見合ったもの	となっているか。	0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値 は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものと なっている。								
の有効		もに当たって他の手段・方法・ は低コストで実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効果 か。	0	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。								
性	活動実績	責は見込みに見合ったもので	あるか。	0	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。								
	整備され	た施設や成果物は十分に活	5用されているか。	0	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考える。								
関連	調が担切具体的な内容を合事来の石に記載が												
事													
点検・改	後 ^{高校結果} ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保を図るとともに、一部の調査においては一者応札となることを防止するために同種業務の受注実績がある業者に見積依頼を行うなどの周知活動等を行い、適切な事業者の選定に努めた。												
善	改 企画競争により選定するものについては、令和4年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。												
果	改善の 一半的・効果的に失感し、適切な執行に劣めて参りにい。 一般善の 一般善争入札により選定するものついては、会別4年度も善争性のある手段による調達や制度設計等 引き続き予算の適切な執行に努めて参												
			外部有識者の所見	見									
ストック	クの健全(この点(活	化を目指していることがわか	る. ところが、実際の予算使途は「調査業務」な	ので, これ	か、この指標を含めて、アウトカム指標は、当該事業が住宅 、らの調査結果をどのように活かすのかがポイントになる。とこ 三者が(あるいは内部的にも)評価することができないと私に								
		·	行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	ł .								
	終 了 予 定	本事業の過年度の調査結 る。	果を検証し、今後、住宅政策の企画・立案等の†	こめの調査	等がより効果的・効率的なものとなるように努めるべきであ								
			所見を踏まえた改善点/概算要求	における』	支映状況								
Ē		た調査となるよう、調査内容		政策の企画	明査事項については、現在直面している政策課題を反映させ 函・立案等に効果的に役立つものとし、調査手順についても調 年度以降の調査を改善してまいる。								
			備考										
_													
			関連する過去のレビューシート	の事業番	号								
平成2	3年度 22:	3											
平成2	4年度 23	8											
平成2	P成25年度 003												
平成2	平成26年度 003												
平成2	7年度 004	4											
平成2	8年度 00	5											
平成2	9年度 00	5											
	00年度 000												
	c年度 国±												
	年度 国土												
令和3	8年度 20	0005 回交 0005											

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	※令和3年度実績	責を記入。執行実績がない新規事業、新規 住宅局 94百万円	【随意契約(① → A. 民間			
費目 使途	A.一般补	±団法人マンション計画修繕施	工協会		B.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額 が支出されている	人件費等	調査書の配布・回収、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本	21.7			
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		21.7	計		0

Δ

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	一般社団法人マン ション計画修繕施工 協会	2010405007810	マンションの管理の適正化 の推進に係る調査検討業 務	21.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	令和3年度住宅市場動向 調査業務	21.5	一般競争契約 (最低価格)	1	85.8%	-
	株式会社価値総合 研究所	3010401037091	戸建て住宅等の流動性向 上に向けたリースバックの 市場整備調査業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	空き家所有者情報の外部 提供を通じた戸建て空き家 の流通促進調査事業	13	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
	株式会社市浦ハウ ジング &プランニン グ	4010001000696	長期優良住宅の制度普 及・運用の適正化に関する 調査検討業務	11.4	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
6	一般社団法人住宅 性能評価・表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用 促進に関する調査分析業 務	4	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
7	ワールドビジネスソ リューション株式会 社	9010401104506	住宅局で保有する行政文 書等の電子化業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	14	46.7%	-
8	株式会社建設物価 サービス	5010001015446	住宅金融市場に関する調 査業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	63.5%	-
	株式会社建設物価 サービス	5010001015446	住宅金融市場に関する調査に関連するデータの精査業務	0.6	随意契約 (少額)			-
10	株式会社キタジマ	5010601023501	令和3年度住宅市場動向 調査(注文住宅)資料作成 業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

					=	是表在	Ţ	2022		- 国父	- 21		,
			令	和4年度行	丁政	事業レ	<u> </u>	<u>ーシー</u>	<u> </u>	(国土3	交通省)
事業名	市街地環境	整備推進経費				担当部	8局庁	住宅局				作用	戊責任者
事業開始年度	平成18	3年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年	度	担当	課室	市街地建	築課	Ę		課長 成田	潤也
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、	する 通知等	-					
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の	事項	経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	規定のあり)方や運用方策	₹、規制・制度は	女革事項等に関	する名	予種検討や	調査を行	うことを目的	とする	3.			諸途規制等の集団
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	め、求めら	れる環境性能		響度合い等)に基									望を実現するた 運用方策、規制・
実施方法	委託·請負	į											
			令	和元年度		令和2年度	Ę	令和34	丰度		令和4年度	令和	05年度要求
		当初予算		30		30		30			30		39
		補正予算		-		-		_			-		
	0 H	年度から繰起		_				_			_		-
予算額・	況	発年度へ繰越	L	_		_			-		_		
執行額 (単位:百万円)		予備費等		_	-		_	-		_			
		計		30				30			30		39
		執行額		30		30		30					
	執行	行率(%)		100%	100%		100	%					
		+補正予算に額の割合(%		100%		100%		100	100%				
		出予算目			令	令和5年度要求					主な増減理	曲	
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)	住宅市場	B整備推進調	查費	30		39		社会的な二- 必要があるが		の変化に対	応するため、	調査対象項	目を増加させる
		計		30		39							
活動内容 (アクティビ ティ)	現するため	め、求められる	る環境性能(周		度合い	等)に基づ	づく合理						二関する要望を実 彡態規制のあり方
活動目標及び	;	活動目標		活動指標			単位	令和元年	度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		法集団規定に		準法集団規定		活動実績	調査件	数 5		5	5	-	-
() () ()	る規制・制 査		の調「る規制・	制度改革事項	見の 制	当初見込み	調査件	数 5		5	5	5	-
			算出根拠				単位	令和元年	度	令和2年度	令和3年度	4年月	复活動見込 ————————————————————————————————————
単位当たり						単位当たりコスト	百万F	円 6		6	6		6
コスト	Х	(:実績額(百)	万円)/Y:調3	査本数(本)		計算式	X/Y	30/5		30/5	30/5		30/5
成果目標及び	定量	的な成果目標		成果指標		\mathbb{Z}	単位	令和元年	度。	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
成果実績		おける建築基		準法集団規定	に係	成果実績	%	100		100	100	-	100
(アウトカム)	度改革事	定に係る規制 項の達成割台	」・制 ス担制・	制度改革事項		目標値	%	100		100	100	-	100
	100%[=	する。				達成度	%	100		100	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	て用いた データ名 「社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務」(令和3年度)(国土交通省住宅局市										宅局市街地建築		

政策評	政	政策	1 少子・7	高齢化等(こ対応した住生活の安気	官の確何	保及び向上の個	足進		
価、	策評価	施策	2 住宅の れる住宅ī		賞・管理・修繕が円滑に	行わ	政策評価書 URL	https: 0037.l		lit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00
の経			れる仕毛	巾場を登り	用 9 る	1	該当箇所	P2(全	:体版)	
係財	を を 計解		分野:		-	-				
政再生	2 画別 0 革 り 革 り	東西	(新経済・		計画改革工程表 2021) JRL:	-				
計画	1 工政 1 程再			該	当箇所	-				
						事業	所管部局によ	る点検	·改善	
					項目				評価	評価に関する説明
国	事業の	の目的	は国民や社	社会のニー	-ズを的確に反映してい	るか。			0	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からの ニーズが高い事項を選定している。
費 投 性入	地方	自治体	、民間等に	委ねること	とができない事業なのか	۰,			0	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるもので あることから国による検討が不可欠である。
八の必要	政策[達成手段と	として必要	かつ適切な事業か。政策	策体系	の中で優先度の	の高い	0	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応 すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を 達成するために調査結果が必要であることから、優先度の 高い事業である。
	競争怕	生が確	保されてい	るなど支	出先の選定は妥当か。				0	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保すること により競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数 多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制
					契約又は随意契約(企画 ったものはないか。	画競争))による支出の	うち、ー	有	タイガス、円極地環境とか成りる建業物の形態、円極機制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。 来年度以降は、より多くの事業者の応募を受けられるよう、
		競争怕	生のない随	意契約とな	なったものはないか。				無	公示前事前情報について早期に公開し、事業者に対して広く 周知を行うなどの取組を行う。
事	受益	者との:	負担関係は	は妥当であ	るか。				-	
業の	単位	当たり	スト等のス	水準は妥当	当か。				0	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術 者単価等に基づき適正な水準となっている。
効率	資金(の流れ	の中間段階	階での支出	出は合理的なものとなっ	ている	か。		-	
性	費目•	使途だ	が事業目的	に即し真り	に必要なものに限定され	ている	らか。		0	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応 すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調 査を実施している。
	不用	率が大	きい場合、	その理由	は妥当か。(理由を右に	記載)			-	
	繰越額	額が大	きい場合、	その理由	は妥当か。(理由を右に	記載)			-	
	その作	也コスト	削減や効	率化に向い	けた工夫は行われてい	るか。			0	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する 調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている。
事	成果3	実績は	成果目標に	こ見合った	ものとなっているか。				0	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、 成果目標に見合ったものとなっている。
業の			当たって他 低コストで乳		方法等が考えられる場合 「いるか。	ふそれ	にと比較してより	効果	0	公募において最も効果的であり、低コストで調査することので きる民間事業者を選定している。
有効	活動乳	実績は	見込みに見	見合ったも	のであるか。				0	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								0	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革 事項への対応に反映している。
関連					局・他府省等と適切な役 (の右に記載)	割分担	旦を行っているが	か。(役	-	
事業			事業番号	1			事業名			
点検・・	検									
改善結果	改 集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められて 株 改善の 弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査									

			外部	有識者の	听見							
_												
			行政事業レビ	ュー推進す	ームの所見							
			規制に対する様々なニ の応募が可能となるよう				る上で有益な調査と	なるよう努める				
,			所見を踏まえた改善	点/概算要	求における反映							
善量 多		境整備に資する	民のニーズや規制の必 食討を進めていく。また、 テう。									
				備考								
_												
			関連する過去の	レビューシ-	一トの事業番号							
平成23年度 225		T	P 11 - 1 - 1 - 1 - 1									
平成24年度 239												
平成25年度 4												
平成26年度 4												
平成27年度 5												
平成28年度 6												
平成29年度 6												
平成30年度 6												
令和元年度 国土3	交通省 -	0006										
令和2年度 国土3	交通省	0006										
令和3年度 202		0006										
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかにつし て補足する) (単位:百万円)	Z	国土	がない新規事業、新規要 交通省		社会•経済情勢(【随意契約(企画競・ A. 株式会社アルテ・ 30百万円 の変化に対応した集団	ップ 規定に係る規制・制	度				
# F 1414	の見直しに向けた検討調査業務]											
費目・使途 (「資金の流れ」)			性アルテップ # .^	金額		-		金額				
おいてブロックことに最大の金額	į		使 途	(百万円)	費目	使:		(百万円)				
が支出されている 者について記載 する。費目と使送 の双方で実情が 分かるように記	人件費		変化に対応した集団規定 D見直しに向けた検討調	30	_	_		-				
がかるように記載)	計			30	計			0				

Λ.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルテップ	5011001027530	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	30	随意契約 (企画競争)	1	-	-

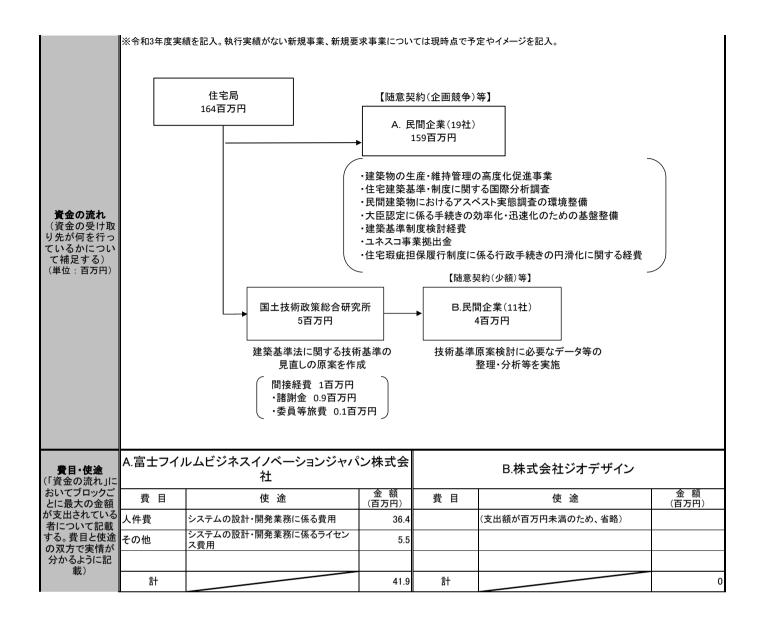
				Δ :	64年 年 4		<u>事業</u>		2022	- 国交)7			
THE 48- 27	L :	*****	\	-	阳4年度介	丁以			ーシート	(国工2	交通省) *=r=			
事業名		建築物安全安心	事業		令和6年	度		課室	住宅局 建築指導課 参事官(建等 参事官(住宅 総務課国際	整企画担当) 它瑕疵担保效	対策担当)	課長 宿本 参事官 今 参事官 二 室長 下村	村 敬 侯 芳美			
会計区分	一般会	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、	する 通知等	-							
主要政策·施策	_							経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)									進することによ ニーズが適切に				、良質な住宅ストッ する。			
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①建築 ②住 ③ ③ 大 ⑤ 位 登 民 間 ⑤ 全 管 登 全 管 管 管 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	物の生産・維 建築基準・制 建築物におけ 認定に係る手	持管理の 度に関す けるアスベン =続きの効 テ制度に係 対経費	高度化促送 る国際分析 スト実態調 率化・迅速	所調査]査の環境整備 氢化のための基	情 生盤整 個	備(令和4 年		デジタル庁一括ほ とよりデジタル庁							
実施方法	委託・	請負														
				令和元年度			令和2年度		令和3年度	Ę	令和4年度	令和	和5年度要求			
	当初予算			123		147		166		111		161				
		補正予	算	-			-		-		-					
	予算	前年度から	繰越し	-			_		_		-		-			
予算額・	の状	翌年度へ	繰越し		-		_		-		-					
執行額 (単位:百万円)	予備費等		等		-		-		-		-					
(40.071)		計		123		147			166		111		161			
		執行額			120		143		164			_				
		————— 執行率(%)	98%			97%		99%							
	当初予	9 年補正予	算に対す		98%		97%		99%			_				
	る勢	執行額の割合 歳出予算目			度当初予算	<u>م</u>	 和5年度要	5	3370		主な増減理	<u> </u>				
	介字	- 成四 7 异 5 市場整備推進		72 1744-4	75	TJ.	120			響等に伴うは		ш				
令和4•5年度		ネスコ事業拠	出金		35		39									
予算内訳 (単位:百万円)		諸謝金			1		1									
(辛匹.日次11)		委員等旅費	ŧ		1		1									
		 計			111		161									
活動内容 (アクティビ ティ)	住宅市		経備に向け	た住宅・	建築物の安全	È∙安心	が対策の推	進進のた	めの調査・検討	対等を、民間	事業者への	委託等の方法	きで行う。			
活動目標及び		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
活動実績(アウトプット)	住宅・ 対策の	建築物の安全)推進	主•女心	対策の推	築物の安全・ 推進のために 等の件数	安心 行わ	活動実績 当初見込み	件件	8	8 7	7 8	- 5	-			
				根拠	- 9 -211 30			単位	令和元年度		令和3年度		L 度活動見込			
MA ALL MAJE AT			уг ш				単位当たり	百万円		17.9	23.1	, , , ,	22.2			
単位当たり コスト]	X:実績額(百万円)/Y:調査等の件数(件)					計算式						111/5			
												l				

			 定量的な成果目標	成果指標		/	単位	令和分	元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
⊏ †} 8	見標 :	TL 7 C	令和5年度までに滅失住宅	滅失住宅の平均築後年	Ε₩η	1	7		-	_	_	- 年度	5 年度
月	は果実に	遺	(※)の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	(5年に1度の調査を出りしているため成果実績	世と	成果実績	年					_	
	-21-23	Δ,	※当該年度に取り壊された 住宅		隻の	目標値	年	4	0	40	40	-	40
			(H30年度実績は38年)	標値を記入。)	" п	達成度	%	-	-	-	_	-	-
統計	として月 ト・デー (出典)	タ名	"総住宅数"及び"平均築年 "滅失住宅の平均築後年数								とに国土交通	省が推計	
			定量的な成果目標	成果指標			単位	令和力	亡年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
	見標。 以果実績		令和5年度までに住宅の滅	住宅の滅失率(滅失住の総住宅数に対する書]合)	成果実績	%		-	-	-	-	-
(ア	ウトカ	<u>ل</u>)	失率を6%まで引き下げる。 (H30年度実績は7.2%)	しているため成果実績 未記入。令和元~3年月 目標値欄は令和5年度	欄は 度の		%	-	6	6	6	-	6
				達成度	%		-	ı	-	-	-		
	上して用いた 計・データ名 (出典) "減失住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平 減失住宅数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務名										が推計		
政策	t												
評価	策												
•	評 政策評価書 http								it.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	su_hyouka_tk_00
との関係	<u></u> 生新		分野: -	-	122.	一旦 //	1 2 (± 1	77/11/2/					
政	型計組 2 可 2 改・	取組		直工程表 2021)									
再 生 計	0 革財 2 工政	事項	URL: 該当箇所										
画	程再		談 马固剂	± #=	c data vi	# P /- L	7 L I A	76 ≑					
	1		項		TER	お局によ	の尽快	評価			評価に関	ナス部田	
国	市 ** /	D 0 44	 は国民や社会のニーズを的						社会的	り要請の高い			ン対策の推進に
費投								0		ている。 E施する施策	に係る調査・	研究であるた	とめ、地方公共
入の	地方目	自治体	、民間等に委ねることができ 	ない事業なのか。 				0	団体、	民間等に委	ねることはで	きない。	
必要性	政策目 事業が		達成手段として必要かつ適り	叨な事業か。政策体系 <i>₫</i>)中で	優先度の	高い	0	に必要	要な調査検討		こめのものでは	で心対策の推進 あり、政策目的
	競争性	生が確	保されているなど支出先の遺	建定は妥当か 。				0	より競(企画	争性を確保 競争)による	しながら事業 支出のうち、	者を決定して 一者応募とな	と画競争入札にいる。随意契約 いる。随意契約 つたものが3件 開始、応募期間
			競争契約、指名競争契約又は 札又は一者応募となったもの		こよる	支出のう	ち、一	有	また、	競争性のなり	ハ、随意契約		が1件あったが、
		競争怕	性のない随意契約となったも	のはないか。				有	いすれ た。	1も契約先が	限定されてお	らり、その者と	随意契約を行っ
事業								0		↓調査事項を 刀である。	検討精査して	ており、受益者	音との負担関係
の効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							0		度、調査事項 うている。	毎に必要な〓	コストを見直し	、効率的な執行
率性	資金0	D流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっているか	٠,	_		-		_			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							0	術能力		务の管理体制		智に遂行する技 意途の妥当性に
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-					
	繰越落	質が大	きい場合、その理由は妥当だ) (理中を右に記載)				-					
	17117			。(全田と山に記載)									

事	成果実績	は成果	目標	に見合っ	たもの	となっているか。	0	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用する ことができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することに ついては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標 の向上・達成に資する内容となっている。
業の	事業実施的あるい					まが考えられる場合、それと比較してより効果 か。	-	
有効性	活動実績	は見込	みに	見合った	もので	あるか。	0	全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備され	た施設を	や成男	果物は十	分に活	用されているか。	0	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連	関連する 割分担の					府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 に記載)	-	
事		事	業番号	-		事業名	1	
業								
点検・改善結果	点検結: 改善の 方向性	•調: •随:	查項 意契約	目の緊急	(度や調	査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認 よる支出のうち一者応募となったものについて	等を行うこ	業務内容やコストを精査して事業を実施している。 ことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。 たき原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、
		IXIX		1, 1007	EJAR (J C	外部有識者の所見		
						71 HP 11 MM III ~~ (2)		
-								
						行政事業レビュー推進チー	ムの所見	1
部改善	の内					つつ、効率的かつ効果的な事業となるように努 よう努めるべきである。	めるべきで	である。また、より多くの事業者からの応募が可能となるよう、
						所見を踏まえた改善点/概算要求	こおける』	反映状況
	現 状 通 り	もとに、 事業の	建築執行	基準のま を行って	見制の台いる。引	音理化等の成果をあげている。また、建築基準	等に係る世	策を推進するために調査等を行うものであり、得られた結果を 世の中のニーズの動向を踏まえ、調査事項の見直しや適切な 証しつつ、調査の内容、事業者の選定方法、手法、コスト等を
						備考		
_								
						関連する過去のレビューシート	の事業番	号
平成2	3年度 22							
平成2	4年度 24	1						
-	5年度 00							
	6年度 00							
	7年度 00							
	8年度 00							
-	9年度 00							
	0年度 00				.007			
	元年度 国立		_	- 0				
	2年度 国立				007			
节和3	3年度 20	ZI 国	交	20	0007			

Т

П



Α.								一者応札・一者応募又は
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士フイルムビジネ スイノベーションジャ パン株式会社	1011101015050	住宅瑕疵担保履行法に基づく基準日届出手続きに係る届出・受付審査を電子的に行うためのシステムの設計・開発等を行う業務	41.9	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	
2	UNITED NATIONS, EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION		ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	随意契約 (その他)	ı	-	
3	株式会社アルテップ	5011001027530	建築物の利用方法と安全 確保方策に関する調査・分 析業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社環境管理センター	7013401000164	①台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、②建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討	13.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社イーゼィシ ステムズ	4040001009859	大臣認定に係る事務処理 の効率化・迅速化に資する システムの運用・保守等	11.4	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
6	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	建築分野におけるBIM活用 の推進方策の検討に関す る業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

7	一般社団法人建築・ 住宅国際機構	6010405013689	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	一般社団法人建築・ 住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際規 格の整合調査	9.5	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
9	株式会社グリーンエコ	2120001115147	建築基準法等の適切な運用を図るための建築基準法の施行状況に係る調査、整理およびその近年の動向等について分析	4.7	一般競争契約(最低価格)	1	47.3%	
10	一般財団法人日本 建築設備・昇降機セ ンター	3010405010508	昇降機の定期検査への新 技術の導入のための建築 基準制度の調査及び検討 資料の作成	1.5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジオデザイン	6010401014682	杭の水平抵抗確認実験用 の試験体製作業務	1	随意契約 (少額)	2	-	_
2	株式会社F-set	1010401092576	建物事故予防ナレッジベースの運用・保守業務	0.9	随意契約 (少額)	2	-	-
3	株式会社ジオデザイ ン	6010401014682	既存杭撤去後に打設した 杭の水平抵抗性能評価の ための遠心振動実験の補 助業務	0.7	随意契約 (少額)	2	-	-
4	株式会社人間環境 デザイン研究所	3020001107756	令和3年度建物事故事例の データ等の更新に関する業 務	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-
5	株式会社日の丸商 事	7050001016075	壁式RC造実験の廃棄業務	0.4	随意契約 (少額)	2	-	-
6	株式会社F−set	1010401092576	人口動態調査における建築・住宅事故等のデータ抽 出プログラムの更新に関する業務	0.2	随意契約 (少額)	2	-	-
7	株式会社SSマーケット	7010101010238	主要ソフトウェア購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
8	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第25回建築防火基準委員 会速記等業務	0.1	随意契約 (少額)	2	-	-
9	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第18回建築構造基準委員 会速記等業務	0.1	随意契約 (少額)	2	-	-
10	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	第24回建築防火基準委員 会速記等業務	0.1	随意契約 (少額)	2	-	-

				<u></u>	04年度行		₽ 未 住		- シート	- 国文		- 000 交通省	10
事業名	足問車	業者等の知見を	注用」 た			」以		<u>ー ユ</u> 部局庁	住宅局	(当上		
学 未有	氏间争	未有寺の和兄を	活用した	建采基华笠	1佣の推進事業		担当日	中间厂	1 注七向			TFJ	或責任者 ———————
事業開始年度	平	成20年度		終了 () 年度	終了予定な	まし	担当	i課室	建築指導課参事官(建等参事官(住宅	を企画担当) ご瑕疵担保対	才策担当)	課長 宿本 尚吾 参事官 今村 敬 参事官 二俣 芳美	
会計区分	一般的	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_							する 通知等	住宅市場野日)	整備推進等 等	事業費補助	金交付要綱	(令和4年4月1
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度 以内)		镁は、これまで国)能力を積極的								住宅・建築物	に係る技術基	準整備のため	の検討について、
内。別添可)	積等の として れたも	D調査及び基礎	養料の作 大試験等	F成を行うE 等の大がか	民間事業者等に りな実験を必要	こ対し ^っ 要とす。	て補助する る調査事項	。 なお、 頁につい	補助率について	は、定額補助	とし、補助限原	度額は1事業者	的知見の収集・書 音あたり、6千万円 の妥当性が了承る
実施方法 —————	補助				-, <u>+</u> [_							
]元年度		令和2年度	支	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	和5年度要求
		当初予			376		393		360		375		500
		補正予			-		_		-				
	予算の状				-		_			-			-
予算額	況	翌年度へ終	巣越し		-		_				_		
執行額 (単位:百万円)		予備費	等 ————		-		_		-				
	計				376		393		360		375		500
	執行額				375		393		357				
	執行率(%)			1	100%		100%		99%				
	当初予算+補正予算に対す			100%			100%		99%			_	
	る執行額の割合(%) 歳出予算目					令和5年度要求		99%		主な増減理	<u> </u>		
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)	住宅	市場整備推進費補助金			375	137	500		調査項目の拡え	大を予定して		_	求を行う。
活動内容 (アクティビ ティ)	民間等する。		して、建筑		375 等における住 [:]	宅・建	500 築物に係	る技術を	基準整備のた ぬ	の検討を行	rう上で要する	る費用につい	て補助金を交付
		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	宅・建	基準法等におり 築物に係る技 のための調査	術基準	宅 建築	法等における 物に係る技術 :めに当該年原	基準	活動実績	項目	19	20	19	-	-
		取りまとめ	及び成		、成果の取り れた調査事項		当初見込み	項目	19	20	19	19	-
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たりコスト		X:実績額(i	百万円)/	∕Y:調査	事項数(件)		単位当たりコスト	百万円/· X/Y	件 19.7 375/19	19.7 393/20	18.8 357/19	3	19.7 375/19
	5	定量的な成果に	目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	h	W. F		各課題に	 :おいて設定し	た調	成果実績	点	99	96	96	-	-
(アウトカム)		業年度においっ ≎いて設定した	大田は	査目標に	:対して成果の	の達	達日標値	点	100	100	100	-	100
		とて達成するこ			価したものの	平均						_	
	-			値		達成度	%	99	96	96	-	_	

-	して月 ・デー (出典)	いた タ名	公募時の募集要領中、公募対象調査事項の 募集要領)	「調査	での内容」(令和:	2年度建	皇築基準	整備促進事業 募集要領、令和3年度建築基準整備促進事業
政策評価	政策	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定	の確保	呆及び向上の促	.進		
価、新	評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行れる住宅市場を整備する	iわ	政策評価書 URL	0037.h	tml	lit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00
との関・	مناب ساند		TO DE BIT SICE WILL YO		該当箇所	P2(全·	体版)	
. I	表 生 新 表 計 紹		分野: - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_				
政再生	2 改革	取組事項	(新経済·財政再生計画改革工程表 2021) URL:	_				
計画	1 程再		該当箇所	-				
				事業	所管部局によ	る点検	・改善	
			項目				評価	評価に関する説明
	事業の	の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映している	か。			0	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見 直しの促進に寄与している。
国費投入	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。)			0	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに 必要となる基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を 活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねるこ とができない。
の必要性	政策[達成手段として必要かつ適切な事業か。政策	体系	の中で優先度 <i>の</i>)高い	0	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。				0	
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画 礼又は一者応募となったものはないか。	競争)	による支出のう	ち、ー	無	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会 による評価を踏まえて事業者を選定している。
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無		
事	受益	当との1	負担関係は妥当であるか。			0	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。	
業の	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。		0	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行 に努めている。		
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなって	いるか	ኃ \°		-	
性	費目・	使途だ	、事業目的に即し真に必要なものに限定され ^っ	ている	か。		0	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術 能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性につ いて確認している。
	不用率	軽が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に言	己載)			-	
	繰越額	頂が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に言	己載)			-	
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われている	か。			-	
	成果第	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。				0	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項 毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられ る。
事業の			当たって他の手段・方法等が考えられる場合 氐コストで実施できているか。	、それ	と比較してよりタ	効果	-	
有効性	活動領	実績は	見込みに見合ったものであるか。				0	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備さ	されたカ	施設や成果物は十分に活用されているか。				0	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に 係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成 果物は十分に活用されている。
関連			業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 体的な内容を各事業の右に記載)	割分担	 !を行っているか	、。(役	-	
事業			事業番号		事業名			
点検・ホ	点検	結果		翌年	度においても効	率的な	調査が実	、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまた 施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事 。
改善結果		善の 句性	募集時期を昨年度と同時期に行うとともに交 捗状況の確認等を行うことでより確実な事業				ことで、+	ト分な調査・検討期間を確保する。また、事業の中間段階で進

	外部有識者の所見											
・とくになし	くになし											
		行政事業レビュー推進チ	一ムの所見									
ー の の き の 容	本事業の過年度の調査結果を踏まめるべきである。	まえ、本事業が技術基準の整備にどの。	ように活用されたかを検証し、今後より	効果的・効率的な事業となるよう努								
		所見を踏まえた改善点/概算要求	における反映状況									
現状通り	行うものであり、得られた知見を基 等に係る世の中のニーズの動向を)向上や木材利用の促進等、社会的重 に、技術基準の整備、見直し等を行う。 踏まえ、調査事項の見直しや適切な事 者を募集するなど、課題解決に向けた。	ことで、建築基準の規制の合理化等の 『業の執行を行っている。引き続き、今	成果をあげている。また、建築基準								
		備考										
_												
		関連する過去のレビューシー	トの事業番号									
平成23年度 23	0											
平成24年度 24	.1											
平成25年度 00	6											
平成26年度 00	6											
平成27年度 00	07											
平成28年度 00	08											
平成29年度 00												
平成30年度 00												
令和元年度 国												
令和2年度 国												
令和3年度 20		 	ては現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け り先が何を行 ているかにつ て補足する) (単位:百万円	取 うつ い	国土交 357百2 【補助金名 A.民間事業者等 357百2 基礎的なデータ の収集・蓄積等の でである。 をできる。 をできる。	万円 等交付】 等(19事業者) 万円 ・技術的知見 の調査及び基									

	A.	株式会社ドット・コーポレーション			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に	役務費	実験実施等 (支出先:三生技研(株)、ハウスプラス確認 検査(株)、桜設計集団一級建築士事務 所、(株)東亜理科、銘建工業(株))	32			
おいてブロックごとに最大の金額	人件費	調査実施者人件費	6.1			
が支出されている者について記載	消耗品費	実験材料費	1.1			
する。費目と使途	間接経費	通信費、事務所経費、通信機器経費	0.5			
というののことに	謝金·賃金	委員会謝金	0.3			
載)	交通費·宿泊 費	実験立会旅費	0			
	その他	印刷製本費、通信運搬費	0.1			
	計		40	計		0

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドット・コー ポレーション	6010001090117	耐火構造の構造方法の告 示化等に係る検討	40	補助金等交付	-	-	-
2	一般財団法人日本 建築防災協会	5010405010349	併用構造や特殊な鉄骨造 等の建築物における高さ等 によって異なる構造計算 ルート等の合理化に関する 検討	36	補助金等交付	I	-	_
3	一般社団法人建築 性能基準推進協会	7011105004052	中規模木造建築の区画貫 通部の仕様及び燃えしろ設 計法の合理化に係る検討	32	補助金等交付	-	-	-
4	一般社団法人建築 性能基準推進協会	7011105004052	防火設備の告示仕様等に 係る検討	30	補助金等交付	1	-	-
5	一般財団法人日本 建築防災協会	5010405010349	内装制限及び排煙設備の 設置基準の合理化に係る 検討	26	補助金等交付		-	-
6	YKK AP株式会社	9010001032685	非住宅建築物の開口部に 係る先進的な技術と空調・ 照明設備との一体的な省 エネ性能の評価手法の検 討	24	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社アルセッド 建築研究所	1011001001679	中高層木造建築物の外被 性能の検証	20	補助金等交付	1	-	-
8	公益財団法人日本 住宅・木材技術セン ター	5010605002253	CLTパネル工法建築物の 仕様規定ルートの創設に 関する検討	18	補助金等交付	1	-	-
9	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	既存住宅性能評価(現況検査)及び既存住宅状況調査 方法基準の整合化・合理化 等に関する検討	18	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社住環境計 画研究所	5010001088657	住宅における暖冷房設備 の運転方式(全館空調・部 分間歇・部分連続)の再整 理の検討	17	補助金等交付	-	-	-

						事業者	号	2022	- 国交			9
				令和4年度	行政	事業レ	ビュー	ーシート	(国土	交通省)
事業名	建築物	の安全確保のた	こめの体制	の整備事業		担当部	祁局庁	住宅局			作月	战責任者
事業開始年度	平	成22年度		終了) 年度 終了予定	なし	担当	課室	建築指導課 参事官(建築	全企画担当)		課長 宿本 参事官 今	尚吾 村 敬
会計区分	一般的	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する 通知等	住宅市場整	整備推進等	事業費補助	金要綱(令和	04年4月1日)
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	行う違 臣認定	反是正に係る	技術的支 耐火構造	精造計算適合性判定機 援を実施するための体 及び建築材料等に係る ≟進を図る。	制を整備	崩すること	こより、確	認検査の実効	生の確保や、	違反建築物等	の是正の促進	を図る。また、大
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①耐震 ②防耐 の確認 ③建築	髪化等の促進: 対火構造等の品 器を実施し、大ほ 受材料等に関す	建築確認 音質確保の 臣認定仕れ よるサンプ	-めの体制整備を行う民が行われた物件から抽 が行われた物件から抽 りための体制の整備: 大 様への適合性等を検証 ル調査: 大臣認定を取行 様への適合性等を検証	出した頭 臣認定 する民間 导した建	建築物の構 !を取得した 間事業者等 !築材料等Ⅰ	造計算結 :防耐火棒 に対して について、	課の検証の実 造等について 補助を行う。 生産現場への	施、特定行政 、試験体の製	作・解体調査	や、防耐火試験	食等による性能等
実施方法	補助											
				令和元年度		令和2年度	ŧ	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予	算	453		474		486		468		468
		補正予	算	-		-		-		-		
	予算	前年度から	繰越し	-		-		-		-		
予算額・	の状 況	· 没个使人验此 _			_		-		-			
執行額		予備費	等	-		-		-		-		
(単位:百万円)		計		453		474		486		468		468
	執行額			453		474	474		486		_	
	執行率 (%)			100%		100%		100%				
	当初三	新1] 举(%) 予算+補正予算										
		執行額の割合	(%)	100%		100%	- D	100%		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	住字:	歳出予算目 市場整備推進	-	令和4年度当初予算	令	和5年度要	是不			主な増減理	田	
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)		費補助金	_ 1, 1-21	468		468						
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				468		468						
活動内容 (アクティビ		上等の促進∶ថ		 が行われた物件から C補助を行う。	由出した		の構造計	算結果の検証	の実施、特別	定行政庁の選	韋反是正指導	の技術的支援等
ディ)		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
活動目標及び	华宁区	在認検査機関		72-274		江野中结					活動見込	活動見込
活動実績(アウトプット)	定構造関の通	^{産品快量機関} 告計算適合性 窗正な業務執	判定機	耐震性の検証を行っ 件数	た物	活動実績当初見込み	件数件数	40	46 45	46 45	44	_
	進		Andre 1 I I	10 1hn			24 /T	∧10= / / / / / / / / / /	A100 F F	A100 F F	4 / 7 / 7	エイキョン
			异比	根拠		単位当たり	単位	令和元年度			4年度	度活動見込 —————————
単位当たり コスト	X:実	績額(百万円		震性の検証を行った特 #)	勿件数	計算式	百万円/作 X / Y	131/40	3.3 150/46	3.3 150/46	1	2.9
						山井八	. / '	101/40	100/40	130/40		
お田 口 梅 ひょう	京	定量的な成果	目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績				耐震性の検証を行っ		成果実績		0	0	-	_	_
(アウトカム)		適合が確認さ の割合を令和		件数に対する法への 合が確認された物件		目標値		0	0	0	-	0
		とする。		割合	~~/	達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建築基	基準法施行 関	係統計幸	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			1	1		1	1	<u> </u>
活動内容 (アクティビ				つための体制の整備: 大臣認定仕様への適食							体調査や、防	耐火試験等によ
ティ)												

			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	目標及動実統		大臣認定の不正取得の再		活動実績	件数	62	65	62	-	-
(ア	ウトプッ	y -)	発防止等を図り、市場に供給される構造方法等の品質を確保	防耐火構造等の性能の確 認数 	当初見込み	件数	60	60	60	55	-
			算出	ł根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	E活動見込
	位当た	:4)			単位当たりコスト	百万円/件	2.4	2.3	2.4		2.6
	コスト			耐火構造等の性能の確認数 牛) 	計算式	X / Y	151/62	150/65	150/62	1	42/55
			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
	目標及		防耐火関連の構造方法等 のサンプル調査において、	防耐火関連の構造方法等のサンプル調本実施供料	成果実績	件数	1	1	-	-	-
	ウトカ.		必要な性能を有しないこと が確認された件数の割合	のサンプル調査実施件数 に対する必要な性能等を	目標値	件数	0	0	0	-	0
			を令和4年度までに0とする。	有しないことが確認された 件数の割合	達成度	%	98	98	-	-	-
統計	して用 ・デー (出典)	タ名		数」国土交通省住宅局調べの							
(ア	動内? 'クテ・ ティ)	-		ル調査:大臣認定を取得した 大臣認定仕様への適合性等						•品質管理体	制等の確認や、
			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活	目標。 動実網	責	大臣認定の不正取得の再		活動実績	件数	53	43	47	1	ı
(ア	ウトプッ	y -)	発防止等を図り、市場に供 給される建築材料等の品 質を確保	建築材料等の性能確認数	当初見込み	件数	45	45	45	52	-
			算出	ł根拠	単位当たり	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	医活動見込
	単位当たり					百万円/件	3.2	4.1	4		3.8
	コスト		X:実績額(百万円)/Y:建	築材料等の性能確認数(件)	計算式	X / Y	171/53	174/43	186/47	2	00/52
成里	!目標』	B78	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成	果実	責	建築材料のサンプル調査 において、必要な性能を有	建築材料等のサンプル調 査実施件数に対する必要	成果実績			-	-	-	
()	ウトカ.	4)	しないことが確認された件 数の割合を令和4年度まで	な性能等を有していないこ	目標値	件数	0	0	0	-	0
	して月		に0とする。	とが確認された件数の割合	~	% ************************************	98	100	-	-	-
	·デー (出典)	_	指定建業材料の人民認定	件数」国土交通省住宅局調。	へ(予和4:	年3月)					
-L	成	果目	票及び成果実績(アウトカム 	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
政策評	政策	政策	1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及び	向上の促	進					
価、	評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理		き評価書 URL	https://v 0037.htm		o/seisakutoka	atsu/hyouka/	seisakutokat	su_hyouka_tk_00
を経済		爬果	れる住宅市場を整備する		<u>当</u> 箇所	P2(全体					
済脈	生新		分野: -	-		!					
政再	で計組 2 0 0 2 0 3 1	取組事項	│ │(新経済・財政再生計画改 │ │ 	革工程表 2021) _							
生計画	2 革財 1 程再		該当箇所	-							
				事業所管	部局によ	る点検・は	次善				
			Į	i B		ā	平価		評価に関う	する説明	
国費	事業0)目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			図る の の 促	ことや、大臣記 進を図ることに	忍定申請企業 よ、国民が安	等の適正なた 心して生活や	の是正の促進を 大臣認定取得等 ○利用することが こ適したものであ
質投入の必要	地方自	ョ治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			O 合性:	判定機関の通 の確保に資す	適正な業務の [・]	促進や、大臣 「、機関の指導	び構造計算適 巨認定制度の適 導監督や、大臣

(性	政策 事業/		達成手段	として必!	要かつ。	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違 反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が 高く妥当な手段である。				
	競争怕	生が確	保されてし	いるなどま	支出先6)選定は妥当か。	0					
						スは随意契約(企画競争)による支出のうち、一 のはないか。	無	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 目・使途の妥当性について確認している。				
		競争怕	生のない際	道意契約	となった	ものはないか。	無					
事	受益	者との	負担関係	は妥当で	あるか。		-					
業の効	単位	当たり	コスト等の	水準は妥	き当か。		0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更 があった項目について報告させるとともに、単位あたりコスト の妥当性を精査している。				
率性	資金(の流れ	の中間段	階での支	出は合	理的なものとなっているか。	-					
	費目·	使途だ	が事業目的	内に即し真	真に必要	をなものに限定されているか。	0	事業内容に即して適切に運用されている。				
	不用	率が大	きい場合	、その理	由は妥	当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額	額が大	きい場合	、その理師	由は妥	当か。(理由を右に記載)	-					
	その作	也コスト	削減や効	事化に 同	句けたエ	上夫は行われているか。	-					
专	成果劉	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。										
業の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。											
効性	活動	実績は	見込みに	見合った	ものでな	あるか。	0	当初の見込みどおり実施している。				
4	整備る	されたカ	施設や成績	果物は十	分に活	用されているか。	U	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックして おり、確認審査業務において活用されている。また、国土交 通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に 対して広く周知を行っている。				
関連			業がある ^は 体的な内			府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 に記載)	-					
事業			事業番	号		事業名						
*												
点検・改	点検	結果	•R3年度 結果を周			度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事	業者によ	る調査分析結果について情報公開を図り、広く国民に検証の				
善結果		善の 句性	•R4年度	事業では	比昨年度	の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図	図る。					
						外部有識者の所見	Į.					
						5ることが、事業に問題がない証左であるという						
考える	の見直し(業務改善のための自省)が当該資料を作成する1つの目的であるとすれば,批判的な視点で資料を作成し,検証する姿勢が求められていると私は る. ば,アウトカム指標をみても,どんな数字になることが「望ましい」のかが不明瞭なので,業務の改善を促すような指標が選定されているとはいえない.											
りん(る	ま, アウ	フトカム	指標をみ	ても, ど/	かな数号							
	-	i i				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	t				
部改善			事業につ よう努める			の安全を確保するという目的に対して本事業が	効果的な	手段であるかどうかをより適切に示すアウトカム指標を検討す				
						所見を踏まえた改善占/概算要求!:	ーセルスト	三叶作:2				

本事業で実施しているサンプル調査等は建築物の安全を確保するうえで効果的な手段であるが、御指摘を踏まえ本事業の効果をより適切に示す アウトカム指標を検討してまいります。

備考

現状通り

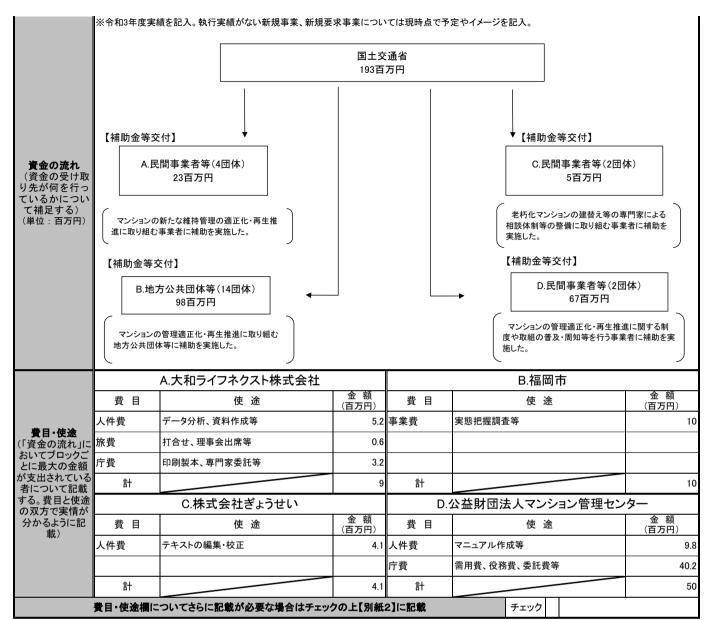
		関連す	ける過去の	レビューシー	トの事業番号		<u> </u>	
平成23年度 242								
平成24年度 244								
平成25年度 008								
平成26年度 007								
平成27年度 008								
平成28年度 009								
平成29年度 009								
平成30年度 009								
令和元年度 国土交	通省 -	0009						
令和2年度 国土交	通省	0009						
令和3年度 2021	国交 20	0009						
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円)			①構造計 ②防耐火	【補助3 设社団法人建 486 算の妥当性等	交通省 百万円 ▼ 等交付】 築性能基準推 百万円 の検証等を行うの確保ののなけるののでは サンプル調査	本制の整備		
	A.一fi	设社団法人 建築性能基準	隼推進協			1	B.	 A 65
	費目	使途		金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
費目·使途	役務費	(一財)日本建築総合試験所等 調査・試験実施費等		59.6				
(「資金の流れ」に おいてブロックご	委託費	(一財)日本建築センター等 実績調査、データ管理等		56				
とに最大の金額		試験体購入費等		35.2				
が支出されている 者について記載	人計算	検証体制の運営		22.4				
する。費目と使途 の双方で実情が	旅費	旅費、宿泊費		2.7				
分かるように記 載)	賃金	臨時雇用者に対する賃金		1.8				
	その他	事務所賃料等		8.3				
	計			186	計			0
	専日・体冷場に	ついてさらに記載が必要な場合	トナチャック	クの上「別紙の	がまました		チェック	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 建築 性能基準推進協会		③建築材料等に関するサ ンプル調査	186	補助金等交付	1	-	_
2	一般社団法人 建築 性能基準推進協会		①構造計算の妥当性等の 検証等を行う体制の整備	150	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人 建築 性能基準推進協会	7011105004052	②防耐火構造等の品質確 保のための体制の整備	150	補助金等交付	ı	l	_

				A	- 4		業			2022	- 国3			10	
	ı				口4年度行	⊺政 ₹			_	シート	(国土	交通省)
事業名	マンシ	ョン管理適正値					担当部	吊庁	É	主宅局			作	成責任	者
事業開始年度	平	成25年度		終了)年度	令和6年	度	担当	課室	Ą	参事官(マン	ション・賃貸	貸住宅担当)	参事官	吹	引平
会計区分	一般含	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係 計画、		1	注宅市場整	§備推進等	事業費補助	金交付要緺]	
主要政策・施策	国土引	 鱼靱化施策					主要	経費	4	その他の事」	頂経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	て支援 けて、	を行い、成功制度の周知・	事例・ノウ. 普及等を行	ハウを収集 う事業をま	し、全国への え援することを	水平展 目的と	関を図ると する。	ともに	、マン	ノションの適፤	Eな管理や		iのための先 推進するため	進的な活の環境	括動に対し 注整備に向
内。別添可)	①マン ②地力 ③マン ④マン	ションの新たり 公共団体等(ション管理・再 ションの管理・	は維持管理 によるマン 「生の専門 適正化・再	の適正化 ションの管理 家による相 生推進に関	oての課題解決 ・再生推進には 理適正化・再 目談体制等の 関する制度や り1,000万円/4	系る事 を推進/ を備に 仮組の・	業 に係る事業 係る事業 普及・周知	に係る	事業						
実施方法	補助														
				1 11112 1 122			令和2年度	Ę		令和3年度		令和4年度	令:	和5年度	要求
		当初予			122		150			201		201		241	
	~ ~	前年度から			-					_					
	予算の状	翌年度へ			_										
予算額 · 執行額	況	予備費			_		_			_					
(単位:百万円)					122		150			201		201	241		
	計 執行額				110								_	271	
	執行率(%)		`				144			193			_		
	当初予算+補正予算に対す				90%		96%			96%					
		執行額の割合	(%)	90%			96%			96%		- 4- 144 3-h TIII			
	住宅	歳出予算 市場整備推済	准竿車業			令	241			5年度には	. 地方公共	主な増減理 団体の取組み		化する	ことによ
令和4-5年度		費補助金		201			241			マンションの	管理適正化	と・再生推進に 青の増加が見	関する地方	公共団	
予算内訳 (単位:百万円)									יט עני	7.呵に 日 3.4 分 村文 小正	11-14-0-11	H 07.5H NH /3 - 3C	25/10/07/20	0	
		 計			201		241								
(アクティビ	し、全		展開を図る									」て支援を行し 環境整備に向け			
ティ)	プ争者	活動目標			活動指標			単位	ž f	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		5年度
	につし	/ョンの適切な ^て周知・普』 注国でマンショ	及が進	交付団体	· ½ ⁄ ₁		活動実績	団体	k	16	22	22	-		-
	適正化	比・再生推進 生化する。		ХПД П			当初見込み	団体	ķ	18	19	21	35		-
			算出	根拠				単位	ž f	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年	度活動!	見込
単位当たり							単位当たりコスト	-		7	7	9		6	
コスト		X:実績額(i	万円)/	Y:交付団	体数(団体)		計算式	X / Y		110/16	144/22	193/22	:	201/35	
	京	定量的な成果	目標		成果指標			単位	ž f	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度		最終年度 年度
成果目標及び				に基づく	の長期修繕 多繕積立金額 る管理組合の	を設 割合	成果実績	%		-	-	-			-
	修繕和 る管理	責立金額を設 里組合の割合	定してい	H30マンシ ※本指標	6)【905/1688 ション総合調査 は5年に一度	査】 Eの調	目標値	%		-	-	-	66		75
	以上と	とする 。		め、R1、F	を把握してい 82及びR3の写 不可である。	E 績	達成度	%				-			-

統計	として月 ・・デー (出典)		「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日 (国土交通省(2018)「平成30年度マンション総合		目標6」						
	成	果目根	限及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記	載が必要な場合	はチェッ	ックの上【	【別紙1】に記載 チェック				
政策評	政策	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の研	雀保及び向上の促	進						
との関係 ・財	不評価	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	政策評価書 URL 該当箇所	https:/ 0037.h P2(全	ntml	nlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tl	<_00			
関連	生新		分野:								
係 財 政 再	型計組 2 画 2 改	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
生計画	5 2 4 1 程 1 程 再		該当箇所 -								
			事	業所管部局によ	る点検	∶∙改善					
						評価	評価に関する説明				
<u> </u>	事業0	の目的	 	······································		0	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれ中で、マンションが早期に供給された大都市部を中心にション管理の適正化や再生の円滑化、老朽化マンション管理や再生の相談体制の整備等を支援する本事業は、や社会のニーズを的確に反映している。	マン 等の			
当費投入の必	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	本事業により得られるマンションの管理適正化・再生推進(ための知見は、集約して全国に水平展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも、国が一括で実施する方が効果的である。				
要性	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系	系の中で優先度 <i>の</i>)高い	0	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱え課題に対し、先進的な取組み事例を支援し、得られた知合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマションの管理適正化や再生促進を図ることから、有効な近手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあともあり、優先度の高い事業である。	見や マン 達成			
	競争性	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争 L又は一者応募となったものはないか。	∮)による支出のう	ち、ー	無	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保され いる。	hτ			
		競争怕	Eのない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者	者との1	負担関係は妥当であるか。			0	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の 囲内で交付しており、妥当である。	範			
事業	単位旨	当たりコ	スト等の水準は妥当か。			0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織 制や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当 ある。				
の効	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっている	るか。		-					
率性	費目・	使途が	『事業目的に即し真に必要なものに限定されてい	るか。		0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用單	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
	繰越額	頭が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	その他	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業的に即し真に必要なものに限定されている。				
	成果乳	実績は	 或果目標に見合ったものとなっているか。			0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。				
業			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、そ 氐コストで実施できているか。	れと比較してよりタ	効果	0	各自治体や民間企業等が個別に課題解決に取り組むよも、国が統一的に事例を収集し水平展開する方が低コスある。				
の有効性	活動兒	実績は	見込みに見合ったものであるか。			0	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況活動実績の確認を行っており、見込みに見合ったものでる。				
	整備さ	されたカ	施設や成果物は十分に活用されているか。			0	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通 広く公表を図っている。	じて			

関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
事			事業番	:号		事業名	L		_			
業												
点検・改善結果	点検 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	·п.ж : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	し、打ち 令和4 ^年	合わせ F度も引	等を通じて き続き、4	「進捗状況の確認等を適切に行	った。 			を行っている。また、各事業者に対		
						外部	有識者の所見					
-												
						行政事業レビ	ュー推進チーム	の所見	ļ			
部 改	- 事											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
Ē	執 善 一 当年度の事業により収集した事例やノウハウを踏まえて、補助事業の公募等に際して、国として重点的に支援する対象を明確化するなど、的確な 事業執行を行う。 改											
							備考					
_												
						関連する過去の	レビューシートの	事業番	号			
平成2	3年度	-										
平成2	4年度	-										
平成2	5年度	新25−0	13									
平成2	6年度	12										
	:7年度											
	8年度											
	9年度(
	0年度(
	元年度 🖺				0010							
	2年度				0010							
守机(3年度	2021	国交	20	0010							



	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和ライフネクスト株式会社	3120001066397	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	9	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	6	補助金等交付	_	-	-
:	株式会社まちづくり 研究所	2011001022187	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	5.3	補助金等交付	_	-	-
4	一般社団法人日本 4 マンション管理士会 連合会	9010005013566	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	2.5	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	10	補助金等交付		-	-
2	愛知県	1000020230006	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	10	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人静岡 県マンション管理士 会	1080005006620	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	9.8	補助金等交付	_	-	-
4	群馬県住宅供給公 社	3070005000837	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	9.8	補助金等交付	-	-	-
5	横浜市	3000020141003	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	9.5	補助金等交付	-	-	-
6	仙台市	8000020041009	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	8.6	補助金等交付		-	-
7	埼玉県	1000020110001	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	8.3	補助金等交付	_	-	-
8	大津市	9000020252018	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	6.4	補助金等交付	_	-	-
9	川越市	4000020112011	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	5.9	補助金等交付	_	_	-
10	戸田市	5000020112241	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生 推進に係る事業	4.9	補助金等交付	_	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社ぎょうせい	1010001100425	老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	4.1	補助金等交付	-	-	-
:	公益財団法人住宅リ2フォーム・紛争処理 支援センター		老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	1.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人マン ション管理センター	9010005003393	マンションの管理適正化・ 再生推進に関する制度や 取組の普及・周知	50	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社日建学院	9013301021795	マンションの管理適正化・ 再生推進に関する制度や 取組の普及・周知	16.5	補助金等交付	-	-	-

				A -	- 1 1		美養		202		- 国	-			•••	1	
				令	和4年度和	<u> </u>	事業レ	<u> Ľユ</u>	<u>ーシ-</u>	-	([国土?	交通行	<u>É</u>)
事業名	住宅ス	トック維持・	向上促進事	業			担当部	7局庁	住宅局	5					作月	黄任者	i
事業開始年度	平	成28年度	事業 (予定	終了) 年度	令和7年	度	担当	課室	参事官	宫(住宅	跟疵担保	対策担	当)	二俣	芳美		
会計区分	一般组	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		住宅	市場整	§備推進等	宇事業	貴補助	金交付	要綱		
主要政策·施策	_						主要	経費	その他	也の事項	頂経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	場にお	いて適正に記	平価され、消	肖費者が住	を図るため、長 生活に関する	5ニーズ	を的確に	充足でき	る市場環			ション、唇	愛歴等を	活用し、	良質な	は住宅ス	〜ックが市
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・維持・ 組みの ・住生 ・住宅	管理やリフォ-)開発・普及等 活に関するニ	-ムの実施 (補助率:5 ーズを一元	などによっ 定額等) こ的に受付	「業者等による」 って住宅の質の け、専門家が 受登録団体、既	D維持・ 連携し [*]	向上が適う て多様な消	正に評価 負者の	mされるよ ニーズに	対して的	り確に助言	•提案を	行うサオ	ポート体も	制の整	備(補助	率:定額)
実施方法	補助																
				令和	1元年度	,	令和2年度	Ę	令和	03年度		令和4	l年度		令和]5年度	要求
		当初于	予算		849		681		(641		55	53			853	
		補正	予算		-		-			-		-	-				
	予算	前年度から	ら繰越し		-		199			57		-	-			-	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	4	199		▲ 57			-		-	-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	費等		-		-			-		-	-				
(単位・日ガロ)		計			650		823		(698		55	53			853	
		執行額			645		784		(625				_			
		執行率 (%	<u> </u>		99%		95%			90%							
	当初	予算+補正予								98%	_						
	る幸	大行額の割合			76%	۵:	115%	-12		90%		<u> ++</u> :	144 活用			_	
	住宅	歳出予算 市場整備推済		市和4年	度当初予算	T) (和5年度要		先進技術	の活用	月等を通じ		増減理 住宅流		の活性	:化に資:	する什組
		費補助金			553		853				支援を行					.1052	, 012412
令和4·5年度 予算内訳																	
(単位:百万円)																	
		計			553		853										
活動内容 (アクティビ ティ)					金融等の一							▶・災害	対応等	住宅に	係る相	談体制	の整備
活動目標及び		活動目標	Į		活動指標			単位	令和元	- 年度	令和2年	度 令和]3年度	4年 活動			F度 別見込
活動実績 (アウトプット)	宝施国	事業者数の増	単九 ロ	実施事業	全 为		活動実績	件	8	5	73		45	-	-		_
	\\n	- * 1 * * * * * * * * * * * * * * * * *	3774	人ルロティ			当初見込み	件	7	7	80		28	4	0		_
			算出	根拠				単位	令和元	元年度	令和2年	度 令和	13年度		4年度	活動見	<u> </u>
単位当たり							単位当たり コスト	百万円/事業	^{者数} 7.	.6	8.6	1	3.9			13.8	
コスト		X:執	.行額/Y:	実施事業	者数		計算式	X/Y	645	/85	626/73	62	5/45		5	53/40	
	定	産量的な成果	目標		成果指標			単位	令和元	元年度	令和2年/	度 令和]3年度	中間	目標 年度	目標最 12	と 経年度 年度
成果目標及び 成果実績		2年度までに					成果実績	兆円	-	-	-		_	-			-
(アウトカム)		通及びリフォ ・ 莫を14兆円ま			記流通及びリン 記録模	フォー	目標値	兆円	-	-	-		-	-		-	14
	げる。	ענ ושעדי שא	· <) C_T	VIII4	のかけた		達成度	%	-	-	-		-	-			_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(総務 工統記 ム)国	省(2018)「平 †」)、(国土3 土交通省住	F成30年년 交通省(20 宅局調べ	E宅・土地 18)「平成: (H30)	3年3月19日 統計調査」) 30年住宅着	、(国土 L統計	:交通省(2 」)、(総務	018)平 省(2018	成30年度 8)「平成3	0年家	計調査年	段」)、(大規模	修繕等	及び賃	貸住宅	リフォー
,		官・土地統計 査はその15回			来5年ごとに	- 美心し	くざた任う	七稅計	調宜の調		・寺を半成	Ⅳ午調	宜時に	変更し7	にもの	じめり、	₩30

								/	1					中間目標	日煙	最終年度
			定量	計のな成果目標	成果技	指標			単位	令和:	元年度	令和2年度	令和3年度	- 年度	12	年度
月	見目標。	瞔		F度までに住宅性 る情報が明示さ	住宅性能に関っ	よる情報	おい	成果実績	%		15	-	-	-		-
(ア	'ウトカ	ム)	れた住宅	の既存住宅流通 割合を50%まで引	明示された住宅	它の既存		目標値	%		-	-	-	-		50
			き上げる	0				達成度	%		-	-	-	-		-
統計	として月 †•デー (出典) 成	·タ名)	(総務省 工統計」 ム)国土 ※住宅・ 年調査に	基本計画(全国計画 (2018)「平成30年년)、(国土交通省(20 交通省住宅局調べ 土地統計調査は昭 はその15回目に当た 果実績(アウトカム)	主宅・土地統計記 18)「平成30年住 (H30) 和23年以来5年 :る。	周査」)、(E宅着工紀 ごとに実	(国土 統計。 ミ施し	:交通省(i 」)、(総務 :てきた住	2018)平 6省(201 宅統計	成30年月 8)「平成 調査の訓	30年家	計調査年報	」)、(大規模(修繕等及び賃 変更したもの	貸住名	ミリフォー
政策		政策	1 小工	・高齢化等に対応し	た仕上手の字号	ラの珠仏	ひが	向上の伝	1.2#					<u> </u>		
評価、新	以 策 評 価	施策	2 住宅(の取得・賃貸・管理で市場を整備する			政策	評価書 URL			nlit.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	su_hyo	uka_tk_00
の経			ルの圧七	5川物で定開する			該	当箇所	P2(全	体版)						
関係財	_長 生新 計組		分野:	社会資本	整備等	3. 新し	い時	代に対応	したまれ	ちづくり、	地域づ	くり				
政再生	2 改革則	水粒	(新経済	・財政再生計画改革 URL:	工程表 202 1)	https://	/www	v5.cao.go	.jp/keiza	ai-shimo	n/kaigi	/special/refo	orm/report_2	11223_2.pdf		
計画	1 程再			該当箇所		P.71										
						事業所	管音	が局によ	る点検	・改善						
				項						評価			評価に関	する説明		
国費投	事業の	の目的	は国民や	社会のニーズを的	確に反映してい	るか。				0	れ、ま る環境 上が過	た、消費者が この整備を促 適切に図られ	住宅ストックが 住生活に関 進することに る健全な中で 者等の取り	するニーズを より、住宅ス 5住宅・リフォ	的確! トックの 一ムホ	こ充足でき)維持・向 i場の発展
入の必	地方目	自治体	、民間等に	に委ねることができ	ない事業なのか	١,				0	本事第	の目的であ	る中古住宅 主導で行うこ	リフォーム市	場の優	
要性	政策目事業が		達成手段	として必要かつ適ち	刃な事業か。 政策	策体系の)中で	優先度 <i>σ</i>)高い	0	良質な	住宅ストック D維持・向上	令和3年3月 7が市場にお が図られる優 ものであり、	いて適正に評 建全な中古住	F価され 宅・リフ	し、住宅ス オーム市
	競争性	生が確	保されて	いるなど支出先の選	建定は妥当か 。					0						
				、指名競争契約又は 者応募となったもの		画競争)に	こよる	支出のう	ち、-	無	公募に	より補助事	業を選定する	Ö.		
		競争怕	生のない	随意契約となったも	のはないか。					無						
事業	受益者	者との1	負担関係	は妥当であるか。						0	れ、消 場環境	費者が住生 きを整備する	住宅ストックを活に関するニ 取組に必要な 者との負担関	ニーズを的確な費用に限定	こ充足して支	できる市
の効	単位	当たりコ	コスト等の	水準は妥当か。						-	_					
率性	資金(の流れ	の中間段	常での支出は合理	的なものとなっ [・]	ているか	٠,			0	補助金 る。	会の交付等の	事務に要し	た費用に限定	して支	出してい
	費目・	使途が	が事業目的	的に即し真に必要な	ものに限定され	ているか)\°			0	クが市 るニー	i場において ·ズを的確に	助金の使途を 適正に評価さ 充足できる市 て支出するこ	れ、消費者 「場環境を整	が住生! 備する!	活に関す
	不用單	軽が大	きい場合	、その理由は妥当な	い。(理由を右に	記載)				-	-					
	繰越額	頂が大	きい場合	、その理由は妥当な	い。(理由を右に	記載)				-	_					
	その作	也コスト	削減や効	物率化に向けた工夫	は行われている	るか。				-	-					
事	成果乳	実績は	成果目標	に見合ったものとな	らっているか。					0	の開発	き・普及等を	7が市場にお 通じて、成果 大に寄与する	目標である既	存住宅	
業の有品				他の手段・方法等が 実施できているか。		ふそれと	:比較	さしてより?	効果	-	-					
効 性	活動第	実績は	見込みに	見合ったものである	らか。 -					Δ			いては、進払 れなかった。	かの遅れによ	り、当初	別予足して
	整備さ	された	施設や成	果物は十分に活用	されているか。					-	<u></u>					
関連				場合、他部局・他府 容を各事業の右に		:割分担を	を行っ	っているか	、。(役	-						
事			事業番-	号		事	業名		1		1					
業																

点検・改	^{品模結果} のであるが、一部の事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。												
\$善結 果	改善の 方向性	向性 長現可能性等を踏まえて適切に番食・採択を行いプラ事業の進捗管理を徹底し、任モストックの維持・向上が適切に図られる健室な中古任モ・ リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みが実現するように誘導する。											
			外部有識者の	 所見									
			行政事業レビュー推進	チームの所見									
改一	の内事過	年度の事業の結果を検証し、中古住産な事業が行いません。	宅・リフォーム市場の発展を図る	5観点から、より先進性の高い取組	みによる市場形成を誘導するなど、より								
ᄪᅃ	台来 in		見を踏まえた改善点/概算要										
				通市場の活性化に資する仕組みの	D開発等への支援の重点化を図りつつ、								
,	り状 引	き続き事業の適切な執行に努めるこ	<u>ととする。</u> 備考										
			関連する過去のレビューシ										
F成2	3年度												
F成2	4年度												
F成2	5年度												
F成2	6年度												
F成2	7年度												
F成2	8年度 新28-	-0002											
F成2	9年度 0022												
F成3	0年度 0019												
う和え	元年度 国土交流	通省 - 0014											
令和2	2年度 国土交流	通省 0013											
令和3	3年度 2021												
		※令和3年度実績を記入。執行実績が ⁷	ない新規事業、新規要求事業につい	いては現時点で予定やイメージを記入	۰								
				国土交通省									
				625百万円									
			(健全な中古住宅・リフ										
			な住宅ストックが市場	場において適正に評価され、消費者が ・ズを的確に充足できる市場環境を整									
			備する取組に対し補		J .								
			K		y								
		【補助金等交付】 (調査・評価事業者に対する補助)	【補助金等交付】 (事務事業者に対する補助)	【補助金等交付】	【補助金等交付】 (普及・広報事業者に対する補助)								
		A 日明市 ** * * * * / 1 * \	D 足間声类类(1 类)										
	金の流れ	A.民間事業者等(1者) 20百万円	B.民間事業者(1者) 243.8百万円	C.民間事業者等(9者) 345百万円	D.民間事業者等(1者) 15.8百万円								
り先れ	金の受け取が何を行っ												
て補	るかについ 詳足する) 対:百万円)	・良質住宅ストック形成のため の市場環境整備促進事業	(・補助金の交付に係る事務事業	・被災地における建築相談窓口を含住生活に関するニーズを一元的 受付け、専門家が連携して多様な 費者のニーズに対して的確に助意 提案を行うサポート体制の整備	こ 適正な評価、消費者保護等 に関する普及・広報に関する								
				、 近末で11ノソハ 下冲削り逆調									

【補助金等交付】

E.民間事業者等(31者) 230百万円

・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質 の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストック の維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの 開発・普及等(16者)

開発・普及等(16者)
・住生活に関するニーズを一元的に受付け、専門家が 連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・ 提案を行うサポート体制の整備(12者)
・リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価 等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委 員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事 業者を選択できるウェブサイトの整備(3者)

	P	A.株式会社ニッセイ基礎研究所		E	3.一般財団法人住宅保証支援機	帯
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与	17	事業費	一般社団法人マンション管理業協会 ほか	230.1
	庁費	役務費、委託費等	3	人件費	給与	9.3
				その他	旅費、報償金、需用費、役務費、委託費等	4.4
# - 44	計		20	計		243.8
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	C.公益財団]法人住宅リフォーム・紛争処理] ター	支援セン	D.一船	设社団法人 住宅瑕疵担保責任保	険協会
とに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている 者について記載	委託費	委託費等	82	人件費	給与	8.3
する。費目と使途の双方で実情が	報償費	報償費等	62	庁費	委託費	6.2
分かるように記 載)	その他	人件費、旅費、役務費等	53	その他	旅費、役務費、ウェビナー運営ツール使用 料等	1.3
	計		197	計		15.8
		 般社団法人 マンション管理業協:		н	F.	10.0
	費目	使途	ム 金額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	事業費	仕組みの開発・周知費用、仕組みの試行費 用	30			(1731.17
	計		30	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社ニッセイ基 礎研究所	3010001025942	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	1	-	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人住宅	9010405000305	補助金の交付に係る事務事業	243.8	補助金等交付	-	-	_

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理 支援センター	7010005018856	消費者の相談体制の整備 事業	197	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	消費者の相談体制の整備 事業	106	補助金等交付	-	-	-
3	一般財団法人熊本 県建築住宅センター	6330005000155	消費者の相談体制の整備 事業	21	補助金等交付	-	-	-
4	宮城県地域型復興 住宅推進協議会	-	消費者の相談体制の整備 事業	9	補助金等交付	1	-	-
5	福島県耐震化・リフォーム等推進協議 会	-	消費者の相談体制の整備 事業	6	補助金等交付	-	-	-
6	公益社団法人長野 県建築士会	1100005000026	消費者の相談体制の整備 事業	2	補助金等交付	-	-	-
7	一般社団法人静岡 県建築士事務所協 会	7080005006301	消費者の相談体制の整備 事業	2	補助金等交付		-	-
8	佐賀県安全住まいづ くりサポートセンター	-	消費者の相談体制の整備 事業	0.8	補助金等交付	-	-	_
9	佐賀県建設労働組 合連合会	9300005001062	消費者の相談体制の整備 事業	0.3	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 住宅 瑕疵担保責任保険 協会	8010405007813	住宅ストックに関する普及・ 広報事業	15.8	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ー般社団法人 マンション管理業協会	9010405000247	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	30	補助金等交付	-	-	-
2	買取再販住宅向け 残価保証型住宅金 融スキーム開発協議 会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	-	-	-
3	既存マンション残価 設定型住宅ローン協 議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	16	補助金等交付	1	-	-
4	一般社団法人全国 住宅産業地域活性 化協議会	2010005017656	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	15	補助金等交付	1	-	-
5	住宅推進協議会	4010005026746	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	-
6	一般社団法人 安心 ストック住宅推進協 会	2011005007903	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	-
7	一般社団法人北海 道建築技術協会寒 地研究所実行委員 会	-	良質住宅ストック形成のた めの市場環境整備促進事 業	9	補助金等交付	-	-	-
8	岡山住まいと暮らし の相談センター協議 会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
9	JERCO安心R住宅普 及促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人愛媛 県中小建築業協会	1500005003698	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	8	補助金等交付	_	_	_

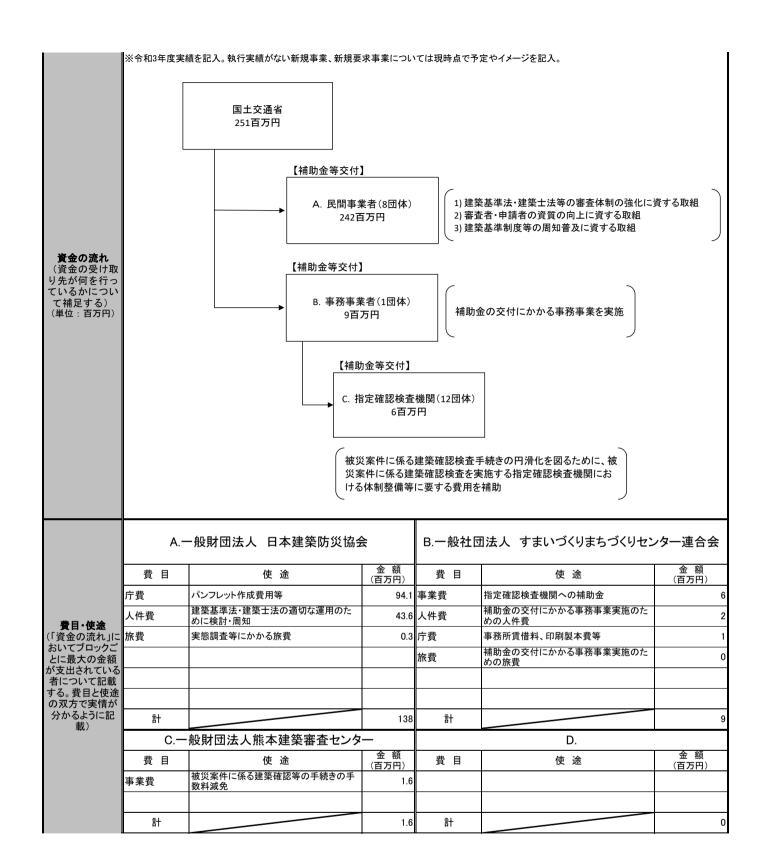
				Δ :	50.1年年公	- - 	美	<u>ラ</u> ビュ・	²⁰²² ーシート	- 国交			12	<u>. </u>
ple alle. As	7# *** +*	進斗 3.5 ** ** * * * * * * * * * * * * * * * *	+# o E ''		和4年度行							交通省	中事に中)
事業名	建築基	準法・建築士法	去等の円滑	な執行体制	の確保に関する 	5 事業	担当日	#局厅	住宅局			作	成責任者	
事業開始年度	平	成29年度	事業 (予定	終了) 年度	令和4年	度	担当	課室	建築指導課参事官(建第	(全画担当)		課長 宿本 参事官 全		
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	住宅市場整日)	Ě備推進等₹	事業費補助	金交付要綱	(令和4年	4月1
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①審查 ②審查 ③今後	基準法・建築士 全体制の強化 を側・申請者側 その改正事項 いて周知徹原	の資質の	向上	世築基準法・建	築士法	·等を円滑	に執行す	る体制を確保す	⁻ ることを目的	とする。			
事栗概要	1) 建筑 2) 審査		€士法等の)資質の向	審査体制の	の強化に資する る取組		を行った。(定額補助	」・民間事業者)					
実施方法	補助													
				令和	元年度	-	令和2年度	ŧ	令和3年度	Ę	令和4年度	令	和5年度要求	求
		当初予	5算		203		227		254		240		240	
		補正予	5算		-		-		_		_			
	予算	前年度から	を 繰越し		-		-		-		_		_	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-		-			
(平位・日月日)		計			203		227		254		240		240	
		執行額			202		227		251					
		執行率(%			100%		100%		99%					
		予算+補正予 執行額の割合			100%		100%		99%					
		歳出予算	■	令和4年	度当初予算	令	和5年度要	要求			主な増減理	曲		
	住宅	市場整備推達 費補助金			240		240	<u> </u>						
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)		₹ (111 2) III												
		計			240		240							
活動内容 (アクティビ ティ)	民間等		けして、建筑			を円滑		 る体制の)確保を行う上	で要する費	用について補	助金を交付	する。	
		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年原 活動見	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	接續 建築基準法・建築士法等を 建築基準法・建築士法等を 円滑に執行する体制の確 保のために交付された補				の確	活動実績	件	12	8	9	-	-		
	保制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				- ↑#	当初見込み	件	12	8	9	10	_		
	9出根拠							単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
無什がすけ	2111111						単位当たり	百万円/作		28	28	24		
単位当たりコスト	単位当たり コスト X:実績額(百万円)/Y:交付件数(件)						計算式		202/12	227/8	251/9	240/10		

			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元:	丰度 令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				構造計算適合性判定を要する物件に係る申請を建築主事又は指定確認検査機関が受理した場合に確認済証を交付しなければならない受理日からの最大日	成果実績	日	10	9	-	-	-	
万	限目標 戊果実 ・ウトカ	瞔	建築確認審査の短縮日数 を令和4年度に30日とする	数(70日)にくらべて短縮された、申請受付から確認済証交付までに要した実日数(事前相談期間を含む)の平均 ※各年度ごとに、6月、9	目標値	目	30	30	-	-	30	
				別で井及ここにの方。 月、12月、3月における日 数の平均を元に算出(令和 3年度成果実績算出に必要 なデータは未集計のため省 略)		%	33.3	30	-	-	-	
	として月 ナ・デー (出典)	タ名	構造計算適合性判定を要す	- る物件に係る確認審査日数	について	「全体集	計結果」(F	3.3国土交通省記	間査結果)			
政策評	政	政策	1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及び	向上の促	進						
に価、新経済・	策評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する政策評価書 URLhttps://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00 0037.htmlするとは宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するする中2(全体版)									
の関係財	麦生新 表計報		分野: -	-	<u> </u>	· = \ =	1.1167					
政再生	2 改革	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革 URL:	革工程表 2021) _								
計画	2 工 1 程 再		該当箇所	-								
	1			事業所管部	部局によ	る点検・	改善					
	ļ		項 	i 目 			評 価	評価に関する説明 				
	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			何 し か に	栄奉学法・建築 ・申請者側の資 、建設投資を促え]要請が大きい事 :関する今後の改 :設投資を促進す	質の向上は、 進する効果が 業である。ま 正事項につい	建築確認手 あることから た、建築基準 いての周知徹	続き等を迅速化 、本事業は社会 法・建築士法等	
国費投入の必	地方目	自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			0	2築基準法・建築とは、その趣旨をて行うべき事業で、審査体制の強、国が一元的に	E正確に伝え である。また、 化等について	る必要がある 審査側・申請 ても地域偏在	ため、国が率先 者側の資質向 をなくすために	
性	政策		達成手段として必要かつ適り	刃な事業か。政策体系の中で	を優先度の	高い	〇 一	を実施した改正 きの停滞が生じ ら、二度と同様(牧策の目的の また、平成19 建築基準法の 、建築着工数 の事態が生じ)達成手段とし年6月の建築 の施行の際に が落ち込むないよう建築	して必要かつ適 確認審査の厳格 は、建築確認手 事態が生じたこと	
	競争性	生が確	保されているなど支出先の過	選定は妥当か。			0					
			競争契約、指名競争契約又に シスは一者応募となったもの	は随意契約(企画競争)による はないか。	る支出のう	ち、一	無么	・募を行った上で	事業者を選え	定している。		
		競争怕	生のない随意契約となったも	のはないか。		無		10 = 1 de 1		× 1		
事	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。			اد	を要な調査事項を である。					
業の	単位	当たり=	コスト等の水準は妥当か。				()	調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。				
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっているか。			-					
性	費目・	使途が	ド事業目的に即し真に必要な	ものに限定されているか。			〇 付	定時及び契約時 前能力、経理・事利 いて確認してい	多の管理体制			
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当7	か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額	領が大	きい場合、その理由は妥当な	か。(理由を右に記載)			-					
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫	には行われているか。			-					

事業	成果実績	低成果目標	に見合ったものと	なっているか。	Δ	現段階での成果実績は成果目標には届いていないため評価は△としているが、本事業における調査等は、建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化や、審査側及び申請者側の資質の向上、改正事項等の周知徹底による建築行政の停滞の回避に実効性が高い内容となっており、成果目標の向上・達成に資するものである。						
			他の手段・方法等	が考えられる場合、それと比較してより効果 \。	-							
性	活動実績	は見込みに	見合ったものであ	るか。	0	公募した全ての調査事項を実施しており、見込み通りの活動 を実施している。						
	整備され	た施設や成	果物は十分に活り	用されているか。	0	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。						
関連			場合、他部局・他 容を各事業の右	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 こ記載)	-							
事業		事業番-	号	事業名								
^												
点検・改芸	技術 「京極結果」が必要である。 ・調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。 改											
善 結 果	善 結											
				外部有識者の所見	ļ							
せる事 ・審査	は,事業 の迅速化	目的を効果 が最終目的	的に遂行している (アウトカム)であ	のかを判定する材料とはならないであろう. るとして,支出先である「一般財団法人 日本頚	建築設備	オ料とならないのではないのか. 補助金の件数(本数)を増減さ・ ・昇降機センター」や「株式会社 アルテップ」などが請け負っ 要な支出のみが選定されているのか疑問を持った.						
				行政事業レビュー推進チー	ムの所	見						
	終 了 予 定	本事業の過	年度の取組みを	倹証し、今後の制度改正における周知がより 効	果的・効	車的なものとなるようにすべきである。						
	現 状 通 り	構造、バリフ ドラインや指 アウトカム指 向けた法令	アフリー等)ごとに 旨針等の成果を表 旨標としている。今 の改正内容やガ	必要とされるガイドラインや指針等の作成等をき す補助金の件数をアウトプット指標とし、申請者 後とも事業内容を精査し、必要とされる事業を	効果的な 着実に行 者・審査者 行ってい	反映状況 は周知等を通じた審査の迅速化のために、複数の分野(設備、 うための複数の適切な支出先を選定している。そのため、ガイ 音への適切な周知が行われた結果としての審査の短縮日数を く。なお、本事業で行っている建築基準法令の円滑な施行に があることから、本事業は令和5年度以降も継続して実施して						
		いく予定であ	<u> </u>	備考								
-												
				関連する過去のレビューシート	の事業番	f号						
平成2	3年度 -											
平成2	² 成24年度 -											
	5年度 -											
	6年度 -											
平成2												
	8年度 -	20.0000										
	9年度新											
_	0年度 002		2017									
	元年度 国±		0017									
	2年度 国土		0015									
令和3	和3年度 2021 国交 20 0012											

Т

П



Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本 建築防災協会	5010405010349	建築基準関係制度の見直 直 世等係る二一ズの把握担 原係の提集 一次の機能 一次を全性の危 度 生物の構造築物の改善、 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位	138	補助金等交付	-	-	_
2	株式会社 市浦ハウ ジング&プランニン グ	4010001000696	バリアフリー法等の見直し に係るニーズの把握、建築 設計・工事監理等の業務報 酬基準の改定に係る調査・ 検討	29	補助金等交付	1	-	-
3	公益社団法人 日本建築士会連合会	5010405010407	BIM講習会の実施、BIM利用による設計コンペの実施、BIMのポータルサイトの構築	26	補助金等交付	1	-	-
4	一般財団法人 日本 建築設備・昇降機セ ンター	3010405010508	昇降機及び遊戯施設の安 全性担保	19	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社 アルテップ	5011001027530	建築士定期講習テキスト (別冊)の作成、建築基準の 改正に向けた基礎資料の 収集整理、既存建築物の 調査方法の検討	15	補助金等交付	-	-	-
6	公益社団法人 日本 建築士会連合会	5010405010407	建築士免許登録・各種届出書等作成システムの開発、 指定登録機関用免許審査・ 登録マニュアルの増補改 訂、一級建築士登録者の 申請実務経歴の分析	9	補助金等交付	-	-	-
7	公益財団法人日本 住宅・木材技術セン ター	5010605002253	耐風性能向上等のための Web講習会の開催、耐風性 能向上等のための地域講 習会の開催	3	補助金等交付	-	-	_
8	一般社団法人建築 性能基準推進協会	7011105004052	民間における基準改正 ニーズ・シーズの具体的把 握と整理	3	補助金等交付	_	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	ー般社団法人 すま いづくりまちづくりセ ンター連合会	4011105004468	指定確認検査機関が行う 特定非常災害の被災案件 の建築確認検査等手数料 の減免に対する補助金交 付事務	9	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人熊本 建築審査センター	3330005009232	被災案件に係る建築確認 検査を実施	1.6	補助金等交付	-	-	_
2	一般財団法人ふくし ま建築住宅センター	8380005010263	被災案件に係る建築確認 検査を実施	1.2	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社熊本建築 確認検査機関	3330001008519	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.9	補助金等交付	-	-	-
4	一般財団法人長野 県建築住宅センター	3100005007746	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.9	補助金等交付		I	-
5	一般財団法人宮城 県建築住宅センター	7370005003153	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.3	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ACS熊本	4330001016413	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.3	補助金等交付		I	-
7	株式会社東北建築 センター	2370001011453	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.1	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社建築検査 機構	6380001007744	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.1	補助金等交付	-	-	-
9	合同会社あんしん住 宅検査センター	8380003003459	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.1	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社東日本住 宅評価センター	7020001037173	被災案件に係る建築確認 検査を実施	0.1	補助金等交付	-	-	-

<u> </u>)	
事業名	住宅市	場安定化対策事	業			担当部		住宅局	•		作品	艾責任者
事業開始年度	平	成25年度	事業 (予定	終了	度	担当	課室	住宅生産課			課長 山下	—————————————————————————————————————
会計区分	一般组	· 注計		_								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						する 通知等	すまい給付	金による住	宅市場安定	化対策費補	前 助金交付要綱
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	から、 まい給	平成25年度及 付金)を行うこ	び平成27: とにより、	ける駆け込み需要及び 年度税制改正において記 住宅取得に係る消費税	構じられ 負担増	た住宅ロ- をかなりの	ーン減税 発度緩和	の拡充措置を請加し、住宅市場の	じてもなお効 D安定化を図	果が限定的な ることを目的と	所得層に対しする。	て給付措置(=す
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を設成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等											こ必要な基金を追
実施方法	補助											
				令和元年度		令和2年度	F	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予	·算	78,500		114,500		_		_		-
		補正予		-	77,736			119,000				
	予算の状	前年度から		_				-		-		
予算額・	況	翌年度へ約		-								
執行額 (単位:百万円)		予備費	. 寺	-								
		計		78,500		192,236		119,000		0	_	0
		執行額		78,500		192,236		119,000				
	V/ +n 3	執行率(%) - 第二 第三 字		100%		100%		100%				
		予算+補正予算 執行額の割合		100%		100%		100%				
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)	住宅	歳出予算目 市場安定化対 助金		令和4年度当初予算 -	令和5年度要求 -					主な増減理	<u> </u>	
(平位.日の日)		計		_								
活動内容	消費和		の税率か	 「適用される住宅取得	者(最-	長で令和4	·年12月:	末までに引渡し	を受け入居	した者)に対し	、収入に応	ン最大50万円(消
(アクティビ ティ)	費税率	率10%時)を約	合付する。									
活動目標及び		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		以下の所得層 D新築及び既		 すまい給付金の申請	牛数	活動実績	件	249,234	382,690	413,701	-	-
	の取得	导				当初見込み	件	316,000	400,000	311,471	222,433	-
活動目標及び		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		以下の所得層 の新築及び既		申請件数に対応する組制	給付	活動実績	百万円	_	114,370	130,531	-	-
	の取得					当初見込み			109,600	103,720	76,739	-
			算出	根拠		単位当たり	単位	令和元年度		令和3年度	4年度	E活動見込
単位当たり コスト	:	X:給付相当額	(百万円)/Y:申請件数(件数)		計算式	百万円/f	# 0.2 53,065/249,234	0.3	0.3		
	定	三量的な成果	目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び		曽税による着こ				成果実績	戸	543,070	502,238	529,663	-	-
成果実績 (アウトカム)	間(H2	りが発生する 20-24年度)の C 三数 (52下)平均住	持家・分譲住宅の年間 着エ戸数	信宅	目標値	戸		_	-	-	530,000
	安とし	□戸数(53万 て、住宅着エ 載等を緩和す	戸数の	(参考指標)		達成度	%	-	-	-	-	-

統計	としてF ・デー (出典)		国土交	通省(202	1)「令利]3年住宅着:	工統計」)					
	成	果目標	及び成	果実績(ア	゚゚ウトカ	ム)欄につい	てさらに記載	成が必要な場合	はチェッ	ックの上【	【 別紙1】に記載 チェック	_
建等效	政策	政策 1	少子	·高齢化等	学に対応	だした住生活	の安定の確何	保及び向上の仮	足進			
価、新経済	評価	施策 2	! 住宅(1る住宅	の取得・賃 市場を整	賃貸・管 経備する	理・修繕が円)	滑に行わ	政策評価書 URL 該当箇所	https:/ 0037.h P2(全	ntml	nlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00)
との関係新経済・財	去 去 計和		分野:			_	-					_
政再	2 画淀	取組	新経済	· 財政再 <u></u>	生計画i URL:	改革工程表:	2021) _					_
生計画	2 革取 2 工程 1 程再			1	亥当箇月	———— 听	-					_
							事業	所管部局によ	る点検	∶∙改善		
						項目				評価	評価に関する説明	
国費	事業(の目的は	国民や	*社会の二	ズを	的確に反映	しているか。			0	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増を かなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を 講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあれ せ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。	
投入の必	地方目	自治体、	民間等	に委ねるこ	ことがて	きない事業を	なのか。			0	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあれせ実施するものであり、国が主導で行う必要がある。	
要性	政策[成手段	として必要	要かつ	適切な事業が	い。政策体系	の中で優先度の	の高い	0	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあれせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。	
	競争怕	生が確保	されて	いるなどま	5出先(の選定は妥当	当か。			0		
						又は随意契約		による支出の	うち、ー	無	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有 識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ 選定を行っている。	
	者応	競争性	のない	道意契約。	となった	ものはないフ	か。			無	EECH JCV O	
_	受益	者との負	担関係	は妥当で	あるか	0				0	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増を かなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を 講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあれ せ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	· つ
事業	単位	当たりコン	スト等の	水準は妥	当か。					-	-	
の効率性	資金の	の流れの	中間段	階での支	出は合	1理的なもの。	となっている	か。		0	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として 真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体 が指導・監督を行っている。	-
	費目・	・使途が	事業目的	的に即し真	真に必要	要なものに限	定されている	か。		0	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として 真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体 が指導・監督を行っている。	
	不用	率が大き	い場合	、その理由	由は妥	当か。(理由る	を右に記載)			-	-	
	繰越額	額が大き	い場合	、その理由	由は妥	当か。(理由る	を右に記載)			-	-	
	その他	也コスト賞	削減や郊	物率化に向	うけたコ	□夫は行われ	にいるか。			0	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として 真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体 が指導・監督を行っている。	
	成果第	実績は成	果目標	に見合っ	たもの	となっている	か。			-	-	
事業の有				也の手段			る場合、それ	と比較してより	効果	0	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請? 確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。	Ļ
効性	活動第	実績は見	込みに	見合った	もので	あるか。				0	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。	
	整備さ	された施	設や成	果物は十	分に活	用されている	か。			-	_	
				場合、他部 容を各事			切な役割分担	目を行っているだ	か。(役	0	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準 化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上 げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管して	
関連			事業番·	号 				事業名			いる住まいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定	Ξ
事業		復興庁					住まい	の復興給付金			や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものであるため、工力の重複利用は不可としており、重複申請を排	5
											除するよう審査上の連携を行っている。	

点検・改	点検結	平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行って 度計上額が適正であること等について基金管理団体による監査を行い、国土交通省においてその妥当性等について確認した 認を行うとともに、所要額の適切な計上・執行に努めている。	こいるが、その都 上で、支出の承
善結果	改善 <i>0</i> 方向性		度の周知に努め
		外部有識者の所見	
· と くに	なし		
		行政事業レビュー推進チームの所見	
部改善	事 の 内 容	本事業の過年度の取組みを踏まえ、事業の執行状況の透明化を図りつつ、引き続き適切な事業の執行に努めるべきである。	
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 ・	
:	現 状 通 り	所見も踏まえ、引き続き事業の執行状況を公表しつつ、適切な事業の執行に努める。	
		備考	
_			
		関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成2	3年度 -		
平成24	4年度 -		
平成2	5年度-		
平成26	6年度 -		
平成2	7年度 -		
平成28	8年度 00)25	
平成29	9年度 00)20	
	00年度		
		土交通省 - 0018	
	年度 国		
市和3	年度 20	021 国交 20 0013	
(資金り先がている)	金の流れ 金の受け が何を行 るかにつ る こ: 百万円	・ 基金の造成、管理 ・ 給付事務局の指導・監督 等	

費目・使途		A. (一財)住宅金融普及協会		В.							
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途		金額(百万円)				
とに最大の金額 が支出されている	その他	基金積み増しに係る費用	119,000								
者について記載する。費目と使途											
の双方で実情が 分かるように記											
載)	計		119,000	計			0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人住宅 金融普及協会	5010005017769	基金の造成・管理、給付事 務局の指導・監督	119,000	その他	ı	Ī	-
支出先上位10	者リスト欄について	チェック					

					<u>手業</u> 者		2022	- 国交	*		4
	11			<u> [行政</u>	事業レ	<u>・ビュ</u>	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	住宅建筑	築技術国際展開支援事業			担当	部局庁	住宅局				成責任者
事業開始年度	平月		ᢤ終了 ⋛) 年度 令和5	年度	担当	課室	総務課 総務課国際	室		課長 山本室長 下村	泰司 哲也
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					する 通知等	インフラシス 定) 国土交通省 年6月10日	ステム海外! ゴインフラシ 決定)		25(令和3年 展開行動計	6月17日閣議決 画2021(令和3
主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		の優れた住宅・建築制 ともに、我が国の住宅發						り、相手国の値	主宅建築水準(の向上及び両	国関係の強化を
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・新興日プ・技術	業者等が新興国等か 国等への事業展開に関 が提案等の企画・開催 国等における住宅建築	するフィージビリティス 補助率:定額)	タディ(事	業化調査)、新興[国政府職員等を		術見学会∙制度	度研修会・セミ	ナー・ワークショッ
実施方法	補助										
			令和元年度		令和2年原	ŧ	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予算	117		142		145		145		162
		補正予算	-		-		_		-		
	予算	前年度から繰越し	-		_		-		-		
予算額・	の状	翌年度へ繰越し	-		-		_		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費等	-		-		-		-		
(40.0011)		計	117		142		145		145		162
		執行額	117		142		144				
		執行率 (%)	100%		100%		99%				
		5算+補正予算に対す	100%		100%		99%				
	る判	執行額の割合(%) 歳出予算目	令和4年度当初予	算 令	·和5年度要	要求			主な増減理	<u> </u>	
A #	住宅市	市場整備推進等事業 費補助金		2F 12	162		より中低所得者	前向けのアフ:	 コ増加や経済 ォーダブル住	- ≰成長に伴うれ 宅の不足が	都市化の進展に 顕在化していると 題となっており、
令和4·5年度 予算内訳							我が国の知見	や技術に関す	「る支援が求	められている	
(単位:百万円)							高い住宅供給を	と対象とする	事業について	には、補助事	業採択や補助金
											らの支援要請の 事業の申請件数
		計	145		162		の増加が想定る		ら、増額要求:	を行う。	
活動内容 (アクティビ ティ)	・新興 ワーク	■業者等が新興国等。 国等への事業展開に ショップ・技術提案等 国等における住宅建	:関するフィージビリラ の企画・開催(補助3	ティスタデ 率: 定額)	ディ(事業化)	:調査)、	新興国政府職	員等を対象の		.学会•制度研	修会・セミナー・
		活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	関する ナー・	国等への事業展開に 事業化調査、セミ 技術提案等の企画・ 技術・技術情報の提 E体	新興国等への事業 関する事業化調査 ナー・技術提案等の 開催、技術・技術情 供の実施回数	、セミ D企画・	活動実績当初見込み		13	13	13	13	-
	,, v, ,						A == 1	A #== : -	A #== : =		
		算出	出根拠		単位当たり	単位		令和2年度		4年月	度活動見込
単位当たり					コスト	百万F	円 9	10.9	11.1		11.2
コスト	る事業 	予算額(百万円)/Y:新興国等への事業展開に関事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、打 術・技術情報の提供の実施回数			計算式	X/Y	117/13	142/13	144/13	1	45/13

				活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
清	カ目標ス 活動実績 ウトプッ	黄	関する事	業化調査、セミ	新興国等への事業別関する事業化調査、ナー・技術提案等の	セミ	活動実績	国	10	12	12	-	-
				術・技術情報の提	開催、技術・技術情供の実施対象国数	報の提	当初見込み	围	8	10	12	12	-
				算出	根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	度活動見込
単	位当た	IJ	V. 圣管剪	百(五下四) /火. 虾6	興国等への事業展開	リー則士	単位当たり コスト	百万円	11.7	11.8	12		12.1
	コスト		る事業化		術提案等の企画・開		計算式	X/Y	117/10	142/12	144/12	1	45/12
			定量	的な成果目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	目標	-	までに、対	度から令和5年度 対象とした新興国	対象とした新興国等 業実施後の事業者! 我が国の住宅建築!	に対し、	成果実績	件	2	2	2	-	-
	以果実制 ウトカ.	<u>ل</u>)	者に対し、築技術・特	制度等に関し、導	度等に関し、導入に 具体的な相談がある数	った件	目標値	件	-	-	-	-	6
				件数を6件とする。	※同一国に複数の類相談があった場合に数件としてカウントす	には複	達成度	%	-	-	33	-	-
統計	として月 ト・デー (出典)	タ名	新興国等 国土交通	における事業化調 省住宅局調べ(令:	査、セミナー・技術提 和4年3月)	星案等の1	企画・開催	€、技術・	技術情報の提	供に関する	報告(各事業	主体より提出	3)を基に設定
	成	果目標	及び成男	果実績(アウトカム)	欄についてさらに記	載が必要	要な場合に	まチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
政策評	政策	政策	1 少子・	高齢化等に対応し	た住生活の安定の確	雀保及びに	句上の促:	進					
価、新紹	評価	施策	2 住宅の れる住宅	の取得・賃貸・管理・ 市場を整備する	修繕が円滑に行わ	L	JRL	0037.htm	nl .	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	tsu_hyouka_tk_00
との関係	上生新		分野:			該当	当箇所	P2(全体	版)				
	^改 計組			_									
政再生	2 改 道 0 革 財	取組 事項	(新経済	·財政再生計画改革 URL:									
計画	T 工政 1 程再			該当箇所	_								

	事業所管部局による点を	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	住宅建築分野の国内市場が縮小傾向にある一方、海外市場は新興国等を中心に市場規模が拡大するとともに、住宅不足の改善や建築物の耐震性向上等が重要な課題となっている。そのため、新興国等は我が国に対し、住宅建築分野の技術支援や法規制・制度の整備支援に係る協力を要請している。また、我が国事業者は新興国等での事業展開に向け、対象国の法規制・制度等の状況把握や、対象国における我が国技術・品質等の周知を必要としている。本事業はこうしたニーズを的確に反映し、我が国の優れた住宅建築技術・制度等を新興国等において展開・普及するための事業環境を整備し、対象国の住宅建築水準の向上を図りながら、我が国の住宅建築産業の継続的成長を実現するこ
入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国全体の方針として海外展開支援を進めることとされているが、海外での新市場開拓には少なからずリスクが伴うため民間だけでは事業環境が整備されにくいことから、国が事業化調査等に一定程度支援して事業環境整備を促進する必要がある。また、国が支援することにより、成果の普及が期待できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)や「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和3年6月17日閣議決定)や「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021」(令和3年6月10日決定)に位置づけられた国際展開戦略に基づき我が国技術・制度の展開・普及を行う事業であり、現政権における政策体系の中において優先度の高い事業である
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かした効率的な執行を行うため、 事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
事業の	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
効率		0	各事業者から提出される提案書を審査シートを用いて複数
性		-	人で審査しており、コスト等の水準が妥当と判断されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化 調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の 提供を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
#	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	目標最終年度の数値を達成しており、目標に見合ったものになっている。
事業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-	
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	当初の見込みどおり若しくは見込みを上回る件数を達成して いる。
性		0	空年度以降の事業に活用されているほか、調査等を通じて 得られた情報等について関係者との共有等に努めている。
関連		-	フィップ 日本本サミング・C
事業	事業番号 事業名	•]
んした。心善結	令和3年度は新型コロナウイルスの影響で海外渡航が出来ない中、現地動画資料を作成しオンラインで提案するなど、工夫を凝らして業務を実がた。これらの取り組みを通じて、相手国の住宅建築水準の向上を図り、まめ、国の施策として推進する必要性が認められる。 改善の	した結果 战が国の位	、支援対象国数の目標どおり12カ国に対して事業を実施し 主宅建築産業の継続的成長に寄与することが期待できるた
果	は言い 引き続き、新型コロナウイルスによる不透明な情勢を踏まえ、事業の進 方向性	ず官埋を循	似底し、効率的かつ適切な執行に努める。

				外部	将爾者の別	T見				
_										
			۶ 		* <u> </u>	/ OT 8	_			
			行 収 号	事業レビ	ユー推進チ	一ムの所見				
			成長につなげると 資するよう、相手国						国際協力に止まら る。	ず、日系企業が
			所見を踏まえ	た改善	点/概算要求	ドにおける反 明	央状況			
善度 討 を内 か	た、来年度の概	算要求では、各 共給技術や管理	国からの中低所得	骨者向け	住宅等に対す	する支援要請が	増えていく機	会を捉えて	尺及び予算額の配 て、官民がより一層 引を加速させていく	連携を図り、我
					備考					
-										
			関連する	る過去の	ンレビューシー	-トの事業番号				
平成23年度 -										
平成24年度 -										
平成25年度-										
平成26年度 -										
平成27年度 -										
平成28年度-										
平成29年度 -										
平成30年度 国土	交通省(新30-000	03)								
令和元年度 国土交	通省 -	0021								
令和2年度 国土交	通省	0019								
令和3年度 2021		0016								
資金の流れ (資金の受け取り り先が何を行っ ているかにつっ て補足する) (単位:百万円)		傾で記入。靱仃夫	績がない新規事業		国土交; 144百; 一> 【補助金等 民間事業者 144百;	通省 万円 ∓交付 】 等(11団体)	定や4 <i>ア</i> ーンで	で記入。		
		·新興国政 ·新興国等	における住宅建筑	とする技 を制度構	術見学会·制	度研修会・セミ	ナー・ワーク	支術情報 <i>の</i>		開催
費目・使途 (「資金の流れ」に		A.独立行政》 T	去人都市再生	機 構	金額	* -		B	-	金額
おいてブロックご とに最大の金額		使 途		(百万円)	費 目	-	使 i	<u>赤</u>	(百万円)	
が支出されている 者について記載	が支出されている 「万質」)+.h.p.		19					
する。費目と使途の双方で実情が	N IT E	補助事業実施の			14					
分かるように記		補助事業実施の	ための旅費		1	=1				
載)	計	-111-	#B 10 N == 1 1= 1		34	言十 - *				(
	費目・使途欄に	ついてさらに記	載が必要な場合に	よチェッ	クの上【別紙:	2』に記載		チェック		

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	任宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	34	補助金等交付	-	-	_
2	一般社団法人国際 建築住宅産業協会	6010005029243	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	20	補助金等交付	-	-	_
3	独立行政法人住宅 金融支援機構	2010005011502	任宅建築技術国際展開文 援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 境整備)	16	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社フジタ	8011001039242	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	15	補助金等交付	-	-	-
5	一般社団法人日本 免震構造協会	4011005003504	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	14	補助金等交付	-	-	-
6	一般社団法人北海 道建築技術協会	9430005010793	住宅建築技術国際展開文 援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 境整備)	12	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社マツザワ瓦 店	1180001045067	住宅建築技術国際展開文 援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 <u>持整備)</u> 住宅建築技術国際展開文	9	補助金等交付	-	-	-
8	大和リース株式会社	4120001077476	援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 歯整備)	8	補助金等交付	-	-	-
9	スターツCAM株式会 社	4011701010514	任宅建築技術国際展開文 援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 境整備)	7	補助金等交付	-	-	-
10	キマド株式会社	6230001000680	境整備) 住宅建築技術国際展開文 援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環 境整備)	5	補助金等交付	-	_	-

							手業		2022	- 国交	-		5	
	1			令	和4年度行	亍政-	事業レ	<u>·ビュ·</u>	ーシート	(国土	交通省		<u>) </u>
事業名	住宅需	要変動平準化対	対策事業				担当部	8局庁	住宅局			作用	戊責任者	
事業開始年度	平	成30年度		終了)年度	令和3年	度	担当	課室	住宅生産課			課長 山下	英和	
会計区分	一般到	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_							する 通知等			対策費補助よる住宅需			事業実
主要政策·施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	しポイ		等の事業	を行う者に	対し、国がそ	の費用			能等を満たす(り、良質な住宅					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	くポイ ①一定 省エネ る。 ②リフ エコリ	ントの発行対 Eの性能を有す 性、耐震性や ォーム	象> -る住宅の バリアフリ 改修、バ	新築 一性能等	が高い住宅の	ほか、	家事負担輔	圣減に資	々な商品等と交する設備の設置 する設備の設置 帯の設置や、.若	代や耐震性の	ない住宅の建	替えに対し、ポ	イントを発	
実施方法	補助													
				令和	1元年度		令和2年度	ŧ	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要	東求
		当初予	算	10	30,000		101		355		-		-	
		補正予	算		_		-		_					
	予算の状況	前年度から	繰越し		-		121,988		331					
予算額・		翌年度へ	繰越し	A	121,988		▲ 331		-					
執行額		予備費	等	-		-		-						
(単位:百万円)		計		8	3,012		121,758		686		0		0	
	執行額			8,012		83,597		673						
		執行率 (%)	100%			69%		98%					
		予算+補正予	算に対す		6%		82769%		190%	_		_		
	る _章	執行額の割合 歳出予算E		今和4年	度当初予算	수	和5年度署	巨士	100%		主な増減理	<u> </u>		
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)	住宅:	需要変動平準	- =化対策	плинт-	_ _	13.	-	-			工作相似生	щ		
(+=:=::::::::::::::::::::::::::::::::::		 計			_		_							
活動内容 (アクティビ ティ)	税率1		生能を有っ	L する住宅の	の新築やリフ	オーム	を行う者等	等に対し	て、様々な商品	3等と交換で	きるポイント	を発行する。		
活動目標及び		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		度 見込
活動実績 (アウトプット)	–	D性能を有す		ポイントス	を発行した戸	*47	活動実績	戸	245,614	237,273	-	-	-	-
	の新領	築・リフォーム	の実施	ハインド	· 无口いただ	**	当初見込み	戸	600,000	300,000	-	-		
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	度活動見過	λ
単位当たり		X:実績額(=	F 四) //	・ポインル・	登行百数(克)	単位当たりコスト	千円/戸	175.2	154.2	-		-	
コスト		_		そ行ポイン		,	計算式	X/Y	43037795/245614	36579724/23727	-		-	
	Ţ.	定量的な成果	目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最	終年度年度
成果目標及び	수1711	2年度までに	出てラ				成果実績	%	13	-	-	一 一 十 皮		十戌 -
成果実績 (アウトカム)	基準を	を充たす住宅	ストック		準を充たすり 割合(平成254		目標値	%	-	_	_	_	2	0
	の割る る。	合を30%まで引	き上げ	6%)	., L. \ 1 /2,20°	, <i>i</i> x.	達成度	%	_	_	_	_		-
根拠として用いた				<u> </u>			迁队及	70				<u> </u>	<u> </u>	
被拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球活	温暖化対策計 交通省住宅局					査による	推計値)						

			定量的な成	果目標	成果指標		/	単位	元 令和	元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標 12	最終年度 年度
	目標		A = . a = = + -		 既存住宅及びリフォー 市場規模	ームの	成果実績	%		-	-	-	-	12	-
	果実		令和12年度まで 宅流通及びリフ 場規模を14兆円	ォームの市	(H30:12兆円) ※「住宅・土地統計訓		目標値	%		_	-	-	-		14
			げる。	TO CALCA	は5年に一度の調査 ため、実績は「一」とないる。		達成度	%		-	-	-	-		-
統計	としてド ・デー (出典)	-タ名	(国土交通省「建	建築着工統計	いる。)(令和3年3月19日 」)、(国土交通省「住 国土交通省住宅局訓	宅着エ				- 土地統	計調査」)、(総務省「家記	 調査年報」)	、(大規	見模修繕
_	成	果目	及び成果実績	(アウトカム)	欄についてさらに記げ	載が必	要な場合	はチェッ	ックの上	【別紙1	】に記載	チェッ	ク		
政策評価	政策	政策	1 少子・高齢化	:等に対応し	た住生活の安定の確	保及び	向上の促	.進							
との関い新経済・	評価	施策	2 住宅の取得・ れる住宅市場を		修繕が円滑に行わ		E評価書 URL 当簡所	https:/ 0037.h P2(全	ntml	nlit.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	su_hyo	ouka_tk_00
の済	先生 新		分野:	_	_	ши	—	<u> - \ </u>	111111111111111111111111111111111111111						
· 財政再:	2 改。	取組	(新経済・財政科	再生計画改革 URL:	5工程表 2021)_										
生計画	2 革取 2 工程 1 程再	i		該当箇所	-										
					事業	所管部	部局によ	る点検	∵改善						
				項	目				評価			評価に関	する説明		
国費投	事業の	の目的	は国民や社会の	国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							駆け込み需 /響を与える /成に資する	要と反動減が リスクがある。 住宅投資の「 準化を図る	019年10月の 「生じた場合」 本事業は、」 喚起を通じて、 ものであり、I	こは、 良質な 、税率	経済に大 住宅ストッ 引上げ前
入の必	地方目	自治体	、民間等に委ねる	ることができ	ない事業なのか。				0				脱率引上げ育 が主導で行う		
要性	政策目事業が		達成手段として必	必要かつ適切	刃な事業か。 政策体系	₹優先度の)高い	0	要と反必要な 反動派	動減により な事業である 域が生じた場	経済に影響を 。特に、住宅 合には、経済	税率引上げた 及ばさないよ については、 に大きな影響 でいま業で	うにす 駆け2 響を与	るために 込み需要と	
	競争怕	生が確	保されているなと	芝出先の選	建定は妥当か。				0						
			競争契約、指名競 礼又は一者応募。		は随意契約(企画競争 はないか。)による	る支出のう	ち、一	無	 一公募によって受け付けた民間事業者等の提案について 識者で構成される第三者委員会による審査・評価等に 」補助対象を選定している。					
		競争怕	性のない随意契約	的となったもの	のはないか。				無						
	受益	者との1	負担関係は妥当	であるか。					0	かじめ	国が設定し	たポイント数の	築やリフォー. の範囲内で商 との負担関(品と3	を換可能な
事業の効	単位	当たり=	コスト等の水準は	妥当か。					0	て、単			-ム最大30万 =度は約15万		
率性	資金(の流れ	の中間段階での	支出は合理	的なものとなっている	か。			0		事業者がポイ に限定して支		換業務等を行	うため	に必要な
	費目・	・使途が	『事業目的に即し	,真に必要な	ものに限定されている			0	付与L	たポイントに		築やリフォー. 品の提供及び 定している。			
	不用	率が大	きい場合、その理	い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
	繰越額	額が大	きい場合、その理	里由は妥当か	い。(理由を右に記載)				-						
	その作	也コスト	削減や効率化に	向けた工夫	は行われているか。				-						
事	成果	実績は	成果目標に見合	ったものとな	っているか 。				△ 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合及び 場規模を引き上げるため引き続き取組が必要						
業の有			当たって他の手具 低コストで実施で		考えられる場合、それ	1と比較	交してよりす	効果	-						
効性	活動第	実績は	見込みに見合っ	たものである	か。				Δ		牛数が想定を 「回っている。		:により、活動	実績に	は当初の想
	整備さ	されたか	施設や成果物は・	十分に活用る	されているか。				-	1					

天	関連する割分担の	事業がある 具体的な内	場合、他部 容を各事業	局・他府省等 業の右に記載	等と適切な役割が 裁)	分担を行っているか。(役	-			
事		事業番				事業名				
業										
点検・改	点検結り	令和2年	58月末まで 一ムに対す	゙゚ポイント発行 ゚る支援を行	丁申請の受付を った。	行い、順次ポイントの発	行や商品交	€換等に係る業績	務を実施し、一定の性	生能を有する住宅の新築
善結果	改善の 方向性	-								
						外部有識者の所	見			
-										
	ļ				行政	事業レビュー推進チー	-ムの所見	₹		
	終 了 予 定	本事業の効	果を検証し	、,今後の住	宅取得対策等0	の適切な立案・実施に努	めるべきで	· あ る。		
					所見を踏まえ	えた改善点/概算要求	における』	反映状況		
糸	予 冬定 了通 り	所見も踏ま	え、利用実	態調査等を	通じて本事業の	効果を検証し、今後の住	宅取得対	策等の適切な立	☑案・実施に努める。	
						備考				
-										
					関連す	「る過去のレビューシー」	の事業番	:号		
	3年度 -									
	4年度 -									
	5年度 -									
	6年度 - 7年度 -									
	8年度 -									
	9年度 -									
	0年度 -									
令和元	定年度 国土	交通省 -	002	22						
令和2	2年度 国土	交通省	002	20						
令和3	3年度 202			0017 12 1	<i>结が</i> かい転却す	業、新規要求事業について	7)+ 国味 占っ	で子中かフィージ	±.=□ 1	
(資金 り先が てい。 て補	金の流れ 金の受けが が何を行う るかについ 記 足する) に: 百万円	, ,		国土交673百	(補助	0金等交付】 A.民間事業者(1社) 673百万円		2年度までにポイ 7報告受付、審査	〜 ントを発行した住宅 <u>を</u> 等	

費目•使途		A.株式会社電通			B.					
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
とに最大の金額が支出されている	庁費	使用料、委託料、役務費	646							
者について記載する。費目と使途	1 /4 弗	補助事業実施のための人件費	27							
の双方で実情が 分かるように記										
載)	計		673	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	<u> </u>	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	次世代住宅ポイントによる 住宅需要変動平準化対策 事業	673	補助金等交付	1		-	_
_	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック		

				△和	1左束公	<u>∓</u> • -17- •	未在	7	2022	- 国父			\ \	
	ı			节和	4年度行	「収			1	(国工2	交通省)	
事業名	住宅・	建築生産性向_					担当部	8局庁	住宅局			f F.F	或責任者	
事業開始年度	令:	和元年度	事業 (予定	終了)年度	令和5年原	芰	担当	課室	住宅生産課			課長 山下	英和	
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	住宅市場整	整備推進等 	事業費補助	金交付要綱		
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	-ション				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	組が加 これを 貢献す	□速している。 踏まえ、住宅・ ⁻ る。	·建築分野	においても、									の創出に向けた取	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	住宅 仕様・ ②良質	を生産技術イノ・建築分野にる ・建築分野にる 工法の標準化 でなストック形成 で制度の普及	おける生産 等の取組 成、既存住	性向上に向けに対して支援 宅流通・リファ	を行う。(補 ナーム市場の	助率:1)環境	/2) 整備等に	関する事	ŧ	生産性向上に	:資する (1)新	支術・サービス	の開発・実証、(2)	
実施方法	補助													
				令和元	年度	4	令和2年度	ŧ	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	和5年度要求	
		当初予	算	71	7		680		646		648		648	
		補正予	等	_			-		_					
	予算の状	前年度から		_			_		_		_			
予算額・	況	翌年度へ		_	•		_							
執行額 (単位:百万円)		予備費	赞 ————	_	•				-					
		計		71	7		680		646		648		648	
		執行額		70	4		664		630					
		執行率(%					98%		98%					
		予算+補正予 執行額の割合				98%			98%					
	/ <u>></u>	歳出予算目		令和4年度当初予算			和5年度要	東求						
令和4.5年度	任モ	市場整備推近 費補助金		64	.8		648							
予算内訳 (単位:百万円)														
		計		64	8		648							
活動内容 (アクティビ ティ)	住宅 う者に ②良質	対し、当該取るストック形	设計・施工 双組に要す が成、既存	・維持管理等 る費用の一 住宅流通・!	等に係る生態 ・部について リフォーム市	補助場の	を行う。(環境整備	補助率:	1/2) る事業				化等の取組を行額)	
	基準や制度の普及促進 活動目標			活	動指標		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	住宅・建築分野における生 産技術開発等及び良質な 既存住宅流通・リフォーム			等により公	夢し	活動実績	件	29	28	20	-	_		
	市場の環境整備に係る制度の普及啓発等			た採択事業	件数		当初見込み	件	22	22	22	20	_	
	算出		算出	根拠			_	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円/作	‡ 24	24	32		32	
コスト	X: 4	事業実績額(百万円)/	∕Y:採択事	業件数(件数	数)	計算式	X/Y	704/29	664/28	630/20	6	648/20	
	定	≧量的な成果	目標		果指標		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績		2年度までに		既存住宅流 ムの市場規 (H30:12兆F	模	' + —	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
(アウトカム)		虱及びリフォ− 莫を14兆円ま		※「住宅·±		査」	目標値	兆円	-	-			14	
	げる。			は5年に一 ため、実績 いる。			達成度	%	-	-			-	

統計	として) ・デー (出典	-タ名	(総務省)	(2013)「平	₹成25年	·画)(令和3年 ∈住宅・土地統 5年度住宅市均	計調査」)	議決定)第2	目標6、	8]			
	成	集目標	果及び成 男	実績(ア	゚ウトカム	ム)欄について	さらに記載	が必要な場合	はチェッ	クの上【	別紙1】に記載	チェック	
政策評価	政策	政策	1 少子・	高齢化等	に対応	した住生活の	安定の確例	保及び向上の 仮					
との関い、新経済	評価	施策		の取得・賃 市場を整		埋・修繕が円滑	骨に行わ	政策評価書 URL 該当箇所	https:/ 0037.h P2(全	tml	lit.go.jp/seisakutokatsu/h	nyouka/seisa	kutokatsu_hyouka_tk_00
)関係 財	· 長 計 総		分野:			-	-						
政再	2 画》	取組	(新経済	・財政再生	上計画。 URL:	文革工程表 20	21) _						
生計画	0 革 耳 里 1 程 1 程 1 程 1 程 1 程 1 程 1 程 1 程 1 程 1			B	核当箇別	ŕ	-						
							事業	所管部局によ	る点検	・改善			
						 項 目				評価	評	価に関する説	i明
国費	事業(の目的	は国民や	社会のニ	ーズを	か確に反映して	ているか。			\circ	本事業の目的は、社会記 生産性向上や既存住宅 めるものであることから、 している。	流通・リフォー	-ム市場の活性化を進
異投入の必要	地方	自治体	、民間等に	こ委ねるこ	ことがで	きない事業ない	のか。			0	住宅・建築分野における フォーム市場の活性化に ある。また、目的の達成 なく、国による政策的な行 は国が主導で行うことが	は地域によら のためには、 後押しが必要	ず取り組むべき課題で 民間の自助努力だけで
性	政策	(目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優欠さか。 ★性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							の高い	0	本事業の目的である生態 フォーム市場の活性化に 2019等に位置づけられて ある。	は、経済財政:	運営と改革の基本方針
	競争怕	性が確	生が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							0			
						は随意契約(のはないか。	企画競争)	による支出の	うち、一	無	 民間事業者等の提案を 業の企画内容を提案する		
		競争性	せのない随意契約となったものはないか。						無				
事	受益	者との1	負担関係(ま妥当では	あるか。					0	住宅・建築分野における フォーム市場の活性化に めに必要な費用に限定し 係は妥当である。	こ資する技術	開発、調査等を行うた
業の	単位:	当たり=	スト等の	水準は妥	当か。					0	費目・使途の妥当性につ削減させることにより効率	いて確認し、 率的な執行に	不要なコストについて 努めている。
効率	資金(の流れ	の中間段	階での支	出は合	理的なものとな	よっているた),°		0	事務事業者が交付事務 いる。	等に要した費	門に限定して支出して
性	費目・	・使途か	「事業目的	りに即し真	『に必要	なものに限定	されている	か。		0	事業者に対して補助金のにおける生産性向上やほ性化等に資する技術開発費用に限定して支出して	既存住宅流通 発、調査等を	昼・リフォーム市場の活
	不用	率が大	きい場合、	その理由	自は妥当	∮か。(理由を7	右に記載)			-			
	繰越額	額が大	きい場合、	その理由	自は妥当	が。(理由を	ちに記載)			-			
	そのイ	他コスト	削減や効	率化に向	けたエ	夫は行われて	いるか。			-			
*	成果	実績は	成果目標	に見合っ	たものと	なっているか	0			Δ	既存住宅流通・リフォーム き取組が必要である。	ム市場の活性	生化を進めるため引き続
			当たって他				場合、それ	と比較してより	効果	-			
有効	活動	実績は	見込みに	見合った	ものでぁ	らるか。				0	活動実績は概ね見込みている。	にあったもの	であり、適切に執行され
性	整備	されたカ	れた施設や成果物は十分に活用されているか。							0	技術開発の成果をHPで 催等を通じた基準や制度		
関連			業がある場 体的な内				な役割分担	!を行っているた	か。(役	-			
事			事業番号	루			Į	事業名	•]		
業													
Q · 화과	点検	餘結果	令和3年	度は、補風	助事業	者に対するヒア	ツングを通	じた執行状況	等の把掘	屋等により	り、効率的かつ適切な事業	業執行に努め)t=。
以善 結 果		善の 向性	引き続き	、年度途	中の執行	ラ状況の把握 ^を	等により、対	効率的かつ適り	別な事業	執行に努			

		外部有	識者の所見		
_					
<u> </u>		行政事業レビュ	一推進チームの所	見	
ー 事 部の 改内 る。 善容	年度の事業により得られた成果 。	を検証し、今後は更に支援す	けべき必要性の高い乳	条件に誘導するなど、より的確	な事業執行に努めるべきであ
		所見を踏まえた改善点	/概算要求における	反映状況	
	見も踏まえ、過年度の事業により た改善を検討する。	り得られた成果を検証し、今	後は更に支援すべき	必要性の高い案件に誘導する	るなど、より的確な事業執行に向
			備考		
-					
		関連する過去のレ	ビューシートの事業都	番号	
平成23年度 -					
平成24年度 -					
平成25年度 -					
平成26年度 - 平成27年度 -					
平成27年度 平成28年度 -					
平成29年度 -					
平成30年度 新31-	001				
	通省 - 新31 - 0001				
令和2年度 国土交运					
令和3年度 2021	国交 20 0018				
資金の流れ (資金の受けの () 第金の受けで () では () でも () () () () () () () () () ()	1	交通省百万円 【補助金等交付 A民間事業 570 【補助金等交付 住宅性能計 12 【補助金等交付 C一般社団 まちづくりする 48	対】 終者等(14者) 的百万円 対】 社団法人 評価・表示協会 百万円	・住宅生産技術イノベーション促・良質なストック形成、既存住宅シの環境整備等に関する事業(12:	流通・リフォーム市場者) 進事業に関する評価

	A.一般	社団法人住宅リフォーム推進協調	議会	В	-般社団法人住宅性能評価・表示	協会
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	庁費	報奨費、需用費、役務費、委託費、使用料 及び賃料	128	人件費	補助事業実施のための人件費	6
	人件費	補助事業実施のための人件費	6	庁費	賃金、報償金、需用費、役務費、使用料及 び賃借料	6
	旅費	講師等旅費	0	旅費	評価委員等旅費	0
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	計		134	計		12
が支出されている 者について記載	C.一般社园	『法人すまいづくりまちづくりセン? 会	ター連合		D.株式会社リコー	
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分かるように記 載)	その他	事業費	47	庁費	委託費	20
	人件費	補助事業実施のための人件費	1			
	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託 費	0			
	旅費	職員等旅費	0			
	計		48	計		20
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅リ フォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	134	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	123	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	90	補助金等交付	-	-	-
4	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	35	補助金等交付	_	-	-
5	一般財団法人住宅 保証支援機構	9010405000305	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	35	補助金等交付	_	-	-
6	一般社団法人新都 市ハウジング協会	5010405010539	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	31	補助金等交付	_	-	-
7	株式会社ATC	7010001204658	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	21	補助金等交付	_	-	-
8	一般財団法人日本 建築防災協会	5010405010349	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	20	補助金等交付	_	-	-
9	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	19	補助金等交付	_	-	-
10	一般社団法人新都 市ハウジング協会	5010405010539	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	17	補助金等交付	_	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会		生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証 等に関する評価業務を実施	12	補助金等交付	I	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ー般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証 等に関する事務業務を実施	48	補助金等交付	_	-	-

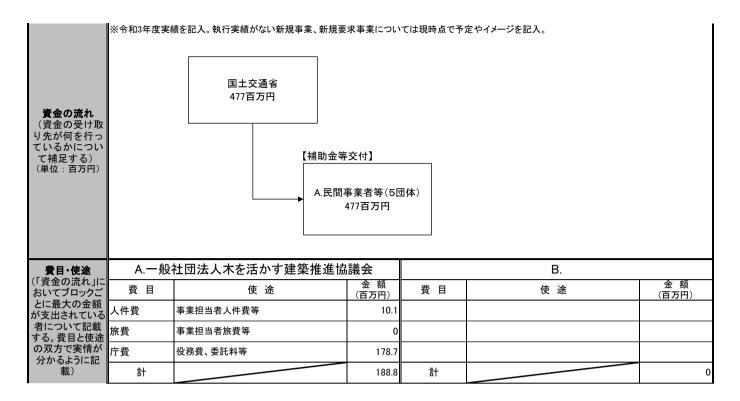
D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リコー	8050001041213	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	20	補助金等交付		ı	-
2	一般社団法人建築 基礎·地盤技術高度 化推進協議会	3010005031672	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	10	補助金等交付		ı	-
3	株式会社マツザワ瓦店	1180001045067	生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証 等	8	補助金等交付		-	-
4	株式会社コンステッ ク	1120001108515	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	5	補助金等交付		ı	-
5	株式会社アミック	6020001036969	生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証 等	2	補助金等交付	_	-	-
6	一般社団法人日本 ツーバイフォー建築 協会	5010405001083	_	-	-			
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

				企	1/左 库尔		● 表 任		²⁰²² ーシート	- 国父		- 001 交通省	,
市华 2*	do = -	A.D. 72.4.4.	の aby /#+ / - ゴ]4年度行	」収€				(国工) *=r=
事業名	省エ不	住宅・建築物の			# 手 来		担当部	11 同厅	住宅局			TEA	戊責任者
事業開始年度	令	和元年度	事業 (予定)年度	令和3年月	芰	担当	課室	参事官(建築	築企画担当)		参事官 今	村敬
会計区分	一般的	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、	する 通知等	住宅市場藝	整備推進等	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	中規・マン文・注戸建作とも	模のオフィスト ション等に係る 戸建住宅及び 住宅等におけ すされ、住宅・及 こ、所管行政「	ごル等の適所により、 「一川のでは、 「一には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「には、 「に	合義務制度 制度の監督 ートの住宅ト いら建築主・ 注者・施による ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ の に で き ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ き ・ き ・ き ・ き ・ き	の対象へのは体制の強化 は制の強化 リプランナー いの説明義務者・建築主等 はいる審査等の	追加 制度の 制度の が円滑 の体制)対象への D創設 等 骨に対応で を整備する	追加 きるよう! る。		宅・建築物の省		1上に係る市均	易環境を整備する
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	②中小 ③住宅 ④設計		主宅生産事 対する制度	業者に対す の周知に対	「る設備・建材 する支援	た係る	る設計方法	、省エネ	施に対する支持 に係る計算方え を援 等		等に関する講習	習会等の実施	に対する支援
実施方法	補助												
							令和2年度	Ę	令和3年原	支	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予	5算	7	81		610		500		-		-
		補正予			-		-		_		_		
	予算の状	前年度から			-								_
予算額 · 執行額	の状 況 翌年度へ繰越し 予備費等				_								
# 以1] 領 (単位:百万円)	予備費等												
	計			781			610		500		0		0
		執行額		7	18		536		477				
		執行率(%		92%			88%		95%				
		予算+補正予 執行額の割合		9	2%		88%		95%				
	在中:	歳出予算 市場整備推済	_	令和4年度	美当初予算	令和	和5年度要	東求			主な増減理	由	
令和4·5年度 予算内訳	注七	費補助金			-		-						
(単位:百万円)													
		計			-		-						
活動内容 (アクティビ ティ)	者∙建		滑に対応	できるように	こすることでん)の設計者・施工 行政庁や民間審
		活動目標		Ä	舌動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境を整備するとともに、所管行政庁や民間審査機関にお			公募によるの採択事業	る民間事業者 業 <u>件</u> 数	等	活動実績	件	7	3	5	-	-
		香 套等の体制		のixi八争:	**		当初見込み	件	10	10	5	-	-
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たり コスト		X:実績額	(百万円))/Y:交付件数(件)			計算式	百万円/· X/Y	718/7	178.6 536/3	95.4 477/5	-	
	京	ご量的な成果	目標	Б	 支果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 12 年度
成果目標及び 成果実績	住宅·	建築物分野	における	2012年中	⊅CO≀#⊩⊞ ⁵	⊒ 1−	成果実績	%	21	22	-	-	-
(アウトカム)		非出量を2030 こして58%削		対する当記	のCO2排出 亥年度のCO		目標値	%	-	-	-	-	58
	年度上		,,,, _ 0 1 0	出量の削減	咸 率		達成度	%	36	38	-	-	-

統計	として月 ト・デー (出典)	-タ名		化対策計画〈令和	3年10月22日閣	議決定)、環	境省公表	資料						
			定量的	的な成果目標	成果排	旨標		単位	令和5	元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	見標. 以果実		令和12年		少テラ甘洪ナナ	5+.+.	成果実績	i %	1	3	-	-	-	-
	ウトカ			たす住宅ストック 30%まで引き上げ	省エネ基準を充し、		目標値	%		_	-	-	-	30
			る。 る。	50%6 (5)(2.17	(平成25年度:€	5%)	達成度	%		-	-	-	-	1
統計	として! ・デー (出典:	タ名		化対策計画(令和	3年10月22日閣	議決定)			·					
政策評価	政策	政策	3 地球環	環境の保全										
との関係の関係	評価	施策	9 地球温	温暖化防止等の環	境の保全を行う		能評価書 URL 当箇所	0037.h		lit.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	⁄seisakutokat	su_hyouka_tk_00
関連	集生 和		分野:	_		-								
w 財 政 再	200年制建工程	取組	(新経済・	財政再生計画改革 URL:	卢工程表 2021)	_								
生計画	2 年 2 1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	į		該当箇所		-								
		<u> </u>				事業所管	部局によ	る点検	•改善					
						•			評価			評価に関	 する説明	
	事業(の目的	は国民や社	 社会のニーズを的	確に反映してい	るか。			0	市場取 推進を	環境等を整備	し、これによ	り住宅・建築	能の向上に係る 物の省エネ化の のニーズを的確
国費投入の必	地方[地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							0	係化削重さ施ら、地方の対象のでは、	5場環境等を 推進で は は標題で 連標題 で は は は は は は は は は は は は は は は は ま さ ま さ	整備し、これとは、地域、地域、地域、地域、地域、地域、地域、当業のでは、本学、は、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	により住宅・3 暖化対策計成によらず国が 法の施行なる を実施するも	・性能の向上に 建築物の省エネ 画に定めるCO2 が取り組むべき ビ国による省エネ のであることか よることは難し 要である。
要性		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先 事業か。							0	築 と 等 る ま 上 に を 。 た に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	当エネ法や省 リ、住宅・建 リ、住宅・建 体事・まのの目 系るの推進を図 日閣議決定	エネ基準に 築物の省エオであることか 的である、住 等を整備し、 ることは、地 のに定めるCC	関する講習会 体性能のかい 宅・建築物の これにより住 球温暖化対領	建築主等への建 等を支援等でするこ に係る市場環境 適切な事業であ 省エネ性能の向 宅・建築物の省 設計画(平成28年 達成するために ま業である。
	競争怕	生が確	保されてい	へるなど支出先の選	 銭定は妥当か。				0					
				指名競争契約又は 抗応募となったもの		頭競争)による	る支出のう	iち、—	無		こよって受け [、] 対象を選定し		こついて、審査	査・評価等により
		競争付	性のない随	意契約となったも	のはないか。				無					
事	受益	者との	負担関係は	は妥当であるか。					0	法や行		関する講習:		の建築物省エネ 費用等を補助す
業の効率性	単位:	当たり:	コスト等のフ	水準は妥当か。					0		見合うか精査			業内容が予算規 ト等の水準は妥
1.	資金(の流れ	の中間段階	皆での支出は合理	的なものとなって	ているか。			-					
	費目・	使途	が事業目的	に即し真に必要な	ものに限定され	ているか。			0		内かつ効率的 出している。		じるために必	要な項目に限定
	不用	率が大	きい場合、	その理由は妥当な	い。(理由を右に	記載)			-					
	繰越額	額が大	きい場合、	その理由は妥当な	い。(理由を右に	記載)			-					
	そのイ	也コスト	削減や効		は行われている	が 。			-					
	1									1				

	成果実	淫績は.	戓果目標	に見合っ	たもの	となっ ⁻	ているか。			基準を充たす住宅ストック	合率は近年向上しているが、省エネ ウの割合や建築物の省エネ基準適 さらに継続して住宅・建築物の省エ ら。	
事業の			当たって低				えられる場合、それと比較し	てより効果	-			
有効性	活動実	経続は.	見込みに	見合った	もので	あるか	0		0	活動実績は概ね見込みに	こあったものである。	
	整備さ	れたカ	施設や成身	果物は十二	分に活	用され	ているか。		0		・基準に関する講習会に係る説明資 別知・普及に活用されている。	
関連			業がある場 体的な内				等と適切な役割分担を行って 成)	いるか。(役	-			
事業			事業番号	륫			事業名					
*												
点検・改	点検約	結果	の設計者	∱•施工者	•建築:	主等へ		基準に関する			日公布)が施行され、住宅・建築物 に対して支援を実施し、住宅・建築	
善結果	改善の 方向性 ⁻											
	1	外部有識者の所見										
_												
							行政事業レビュ		ムの所見	l		
	終	1					10000000					
	了 予 定		事業におり めるべきで		みを検	証し、	令和4年に成立した改正建築	を物省エネ法の	の円滑なが	施行に向けた取組み等を 。	より効果的・効率的に実施するよう	
							所見を踏まえた改善点	/概算要求に	おけるか	支映状況		
	予 終定 了通 り						止された。本事業における耳 毎するよう努める。	取組みを検証し	し、令和4	年に成立した改正建築物	省エネ法の円滑な施行に向けた取	
								備考				
-												
							関連する過去のレ	ビューシートの	の事業番	号		
平成2	3年度	-										
平成2	4年度											
平成2	5年度											
平成2	6年度	_										
平成2	:7年度											
平成2	8年度	-										
平成2	9年度											
平成3	0年度	新31-	0002									
令和力	元年度 [国土交通	16省 - 新	31 - 00	002							
令和:	2年度	国土交迫	省	00	022							
令和:	3年度	2021	国交	20	0019							



	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	改正建築物省エネ法の制度内容の理解や省エネ技術等への対応が特に不十分な事業者等を対象とした解説資料の整備・周知に関する事業		補助金等交付	-	-	_
2	株式会社電通	5010401143788	改正建築物省エネ法への 対応状況や施行状況の調 査、改正建築物省エネ法の 関連情報を発信する事業	150.2	補助金等交付	-	-	_
3	株式会社日建学院		改正建築物省エネ法に関する講習会の実施・運営等の周知に関する事業、連営等を発信する事業、周知を報を発信する事業、周知を報事業の全体調整や実績管理等のサポートの実施に関する事業	81.7	補助金等交付	-	-	_
4	一般財団法人住宅・ 建築SDGs推進セン ター	6010005018923	改正建築物省エネ法に関 する専門的な問い合わせ 窓口の設置に関する事業	42.3	補助金等交付	1	-	-
5	一般社団法人日本 設備設計事務所協 会連合会	4010005004280	改正建築物省エネ法に関 する専門的な問い合わせ 窓口の設置に関する事業	14	補助金等交付	-	-	-

							業者		2022	- 国3			8
	1				口4年度行	丁 政				(国土	交通省)
事業名	建築情報	システム高原					担当部	祁局庁	住宅局			作月	战責任者
事業開始年度	令和	1元年度	事業 (予定	終了)年度	令和3年	度	担当	課室	建築指導課	:		課長 宿本	尚吾
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、	する 通知等		と備推進等	事業費補助	金交付要綱	(令和4年4月
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	続きに要	要する時間コ.	ストの削減	ばを目的とす	する。				が喫緊の課題で				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建築関係	系手続の一層	層の簡素化	に向け、§	更なるオンライ	ン化を	推進するた	zめ、電−	子申請を行うこと	とが可能なシ	ステム整備に対	付する支援を行	·う。(補助率 : 定
実施方法	補助									Arrive			
				令和	1元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和	05年度要求
		当初予			36	36			54		0		0
	l	補正予			-	-			-		-		
	予算	前年度から		-						-			-
予算額	況	翌年度へ終			_			-			-		
執行額 (単位:百万円)	_	予備費	等 ————						=		-		
	計			36		36		54		0		0	
	執行額			執行額 35			36		54				
	#	執行率 (%) 97%				100%		100%					
		算+補正予算 行額の割合		97%			100%		100%				
		歳出予算目	1	令和4年	度当初予算	令	和5年度要	東求			主な増減理	由	
令和4-5年度 予算内訳 (単位:百万円)	住宅市	場整備推進 費補助金	基等事業		0		0		-				
		計			0		0						
活動内容 (アクティビ ティ)	民間事		して、建筑	楽関係手約	 売の電子申請	を行う	うことが可	能なシス	ステム整備を行	iう上で要す	る費用につい	て補助金を多	を付する。
		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	を行うこ	係手続の電 ことが可能な		を行うこと	手続の電子 か可能なシン	ステ	活動実績	-	2	2	1	-	-
	ムの整	備 		補助金の		24672	当初見込み	-	2	2	1	-	-
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	医活動見込
単位当たり コスト		X:実績額	額(百万円)/Y:交付件数(件)				単位当たりコスト		36/2	18 36/2	54 54/1		-
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年
成果目標及び		丰度までに、					成果実績	%	30	30	34	-	-
成果実績					は申請の電子 いる国土交通		目標値	%	46	46	46	-	46
	ている国土交通大臣指定・ 地方整備局長指定の確認 検査機関の割合を事業開			対応している国土交通大臣 指定・地方整備局長指定の 確認検査機関の割合 (46%)				%	65 65		74	-	-

統計	してド ・デー 出典			認申請の間	電子化対	対応の件数」国土҈	交通省	住宅局調べ			
政策評	政策	政策	1 少子・	高齢化等	に対応	した住生活の安定	の確値	呆及び向上の促	進		
価、新経	(評価	施策		の取得・賃 市場を整		里・修繕が円滑に行	うわ	政策評価書 URL 該当箇所	https:/ 0037.h P2(全	ıtml	lit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00
との関係	集生 新		分野:	t	地方行具	 財政改革	3. デ	<u> ゜゜゜゜゜</u> ジタル・ガバメン			
政	△計組 2 画 2 改 ・		(新経済	│ •財政再生	計画改	(革工程表 2021)	h++na:	//	in /kai=	oi-obimo	n/kaigi/special/reform/report 211223 2.pdf
生計画	0 草工程1	ŧ			URL: 当箇所	<u> </u>	P.88	// wwwJ.cao.go,	.jp/ keiz	ai-stiillioi	n/ kaig/ special/reform/report_211223_2.pui
	12.1	1					事業	所管部局によ	る点検	:•改善	
					:	 項 目				評価	評価に関する説明
	事業(の目的	は国民や	社会の二-	一ズを自	り確に反映している	るか。			0	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。その中で、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストを削減することは、建築分野における生産性の向上に直結するものであり、社会的ニーズを反映している。
国費投入の必要性	地方[自治体	、民間等(こ委ねるこ	ことができ	きない事業なのか	0			0	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、建築確認申請の普及に向けて、確認申請の大半を取り扱っている指定確認検査機関による確認申請の電子化対応の支援等を速やかに進めるとされている。また、「規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)」のデジタルガバメント分野「(3)新たな取組」に記載の「7.個別分野におオンライン利用率の大胆な引上げ」に基づき、建築確認等のオンライン利用率の引上げに向けた基本計画を令和2年12月に策定したところであり、更なるオンライン化を推進することは、国が早急に取り組むべき課題である。
	政策[達成手段	として必要	いつ適	も切な事業か。 政策	6体系	の中で優先度の)高い	0	「規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)」のデジタルガバメント分野「(3)新たな取組」に記載の「7.個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引上げ」に基づき、基本計画を策定してオンライン利用率の大胆な引上げを図る28事業の1つに建築確認等が選定されており、本事業は必要かつ適切、また、優先度が高い。
	競争怕	生が確	保されてい	いるなど支	出先の	選定は妥当か。				0	
						は随意契約(企画 のはないか。	ī競争)	による支出のう	ち、ー	無	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費
		競争怕	生のない	植意契約と	なった:	ものはないか。				無	」目・使途の妥当性について確認している。
事	受益	者との:	負担関係	は妥当では	あるか。					0	電子申請を行うことが可能なシステム整備に必要な費用に 限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
業の効	単位	当たり	コスト等の	水準は妥	当か。					0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更 があった項目について報告させるとともに、単位あたりコスト の妥当性を精査している。
率性	資金(の流れ	の中間段	階での支	出は合	理的なものとなって	こいるが	か。		-	
	費目·	使途だ	が事業目的	勺に即し真	に必要	なものに限定され	ている	か。		0	事業内容に即して適切に運用されている。
						か。(理由を右に				-	
	繰越額	額が大	きい場合	、その理由	は妥当	台か。(理由を右に	記載)			-	
	その作	也コスト	削減や効	本化に向	けたエ	夫は行われている	か。			0	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									0	建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・ 地方整備局長指定の確認検査機関の数を引き上げるため のさらなる普及策が必要。
の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより 的あるいは低コストで実施できているか。									-	
効性	活動第	実績は	見込みに	見合ったも	らのであ	るか。				0	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備	されたカ	施設や成績	果物は十分	分に活用	用されているか。				0	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているが 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									-	
事業			事業番	号 				事業名			

点検・む	点検結果		定することで事業開始を早めることが [*] ・的かつ適切な執行となるよう執行状が		年度:5月開始)。補助事業者に対し
改善結果	改善の 方向性	補助事業者に対して適宜ヒアリ	ングを実施し、効率的かつ適切な事業	の実施に努めた。令和3年度で事業終	∛ 7。
			外部有識者の所	f見	
_					
			行政事業レビュー推進チ	一ムの所見	
	終 了 予 定	事業における取組みを検証し、≤	今後、建築確認手続き等の一層の効率		
			所見を踏まえた改善点/概算要求	やにおける反映状況	
糸		築分野における生産性の向上の 化に引き続き取り組んでいく。	ため、本事業により構築された建築確	『認申請のオンラインシステムの普及 ⁹	等を通じて、建築確認等の一層の効
			備考		
-					
			関連する過去のレビューシー	-トの事業番号	
	3年度 -				
	4年度 -				
	5年度 -				
	6年度 -				
	7年度 -				
	8年度 - 9年度 -				
	0年度 新31-	0003			
		通省 - 新31 - 0003			
	生度 国土交流				
	年度 2021	国交 20 0020			
(資金 り先が て て 補	金の流れ 金の受け取っ が何を行つい るかについ 足する) に百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実	情がない新規事業、新規要求事業につい 国土交通省 54百万円 【補助金等交付 A. 一般財団法人建築行 ター 54百万円	け] 政情報セン	

費目•使途		般財団法人建築行政情報センタ	_		B.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費 日	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
とに最大の金額 が支出されている	庁費	電子申請受付システムの開発に要する開 発費	35.8			
者について記載する。費目と使途	人件費	電子申請受付システムの開発に要する人 件費	17.9			
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		53.7	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築行政情報センター	4011105004955	電子申請受付システムの 開発	53.7	補助金等交付	-	-	-

				業番		2022	- 国交			3
		令和4年度行		業レ	ビュ	ーシート	(国土多	交通省)
事業名	共生社会実現に向けた住宅セー 業	フティネット機能強化・	推進事	担当部	祁局庁	住宅局			作月	战責任者
事業開始年度	令和2年度 事第 (予定	: 終了	度	担当	課室	住宅総合整 安心居住推 参事官(マン	進課	住宅担当)	課長 鈴木 課長 上森 参事官 矢	康幹
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する 関する法律(平成19年法律		進に	関係 計画、		经这时协调		事業費補助: D基本方針2		年7月17日閣議
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者 子化社会対策	育成支援、障害者施 第	策、少	主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	今後も増加が見込まれる高齢 ティネットの構築を推進し、共生	主社会実現を図る。								
	公営住宅に係るPPP/PFI事業 れ等に係る課題解決に向けた 有し遮音対策が講じられた民	モデル的な取組や実態	調査、全[国研修会	等を行	う事業及び民間1	賃貸住宅の計			
実施方法	補助									
		令和元年度	令	ì和2年度	Ę	令和3年度		令和4年度		05年度要求
	当初予算	-		226		210		160		199
	補正予算	-		-		_		-		
	予算 前年度から繰越しの状 羽ケ 第二条 はままり	-		-		_		_		-
予算額 -	況 翌年度へ繰越し	-		_		_		_		
執行額 (単位:百万円)	予備費等	-		-		-		160		
	計	0		226		210		160		199
	執行額			194		208				
	執行率 (%)	-		86%		99%				
	当初予算+補正予算に対す	_		86%		99%			_	
	る執行額の割合(%) 歳出予算目	令和4年度当初予算	今 和	15年度要	5 埭	3370		主な増減理	<u> </u>	
A	住宅市場整備推進等事業	160	ተን የሀ	199		小規模な地方な	・共団体にお			手の促進にむけ、
令和4·5年度 予算内訳	費補助金	100		199	F	PPP/PFI手法の)導入への支	援の強化等	をするため。	
(単位:百万円)										
	計	160		199						
活動内容 (アクティビ ティ)	公営住宅に係るPPP/PFI事	業の導入候補団地の持	抽出や基	基本構想	!策定段	階に必要な調剤	査等に対する	が補助を実施	0	
	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び		公営住宅におけるPP	-/ I	活動実績	団体	9	9	9	-	-
活動実績(アウトプット)	公営住宅に係るPPP/PFI 事業の普及	推進円滑化に係る支 実施した地方公共団付 ※令和元年度以前は 的セーフティネット構 援事業の活動実績	本数 重層	当初見込み	団体	9	9	9	8	-
	算出	根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たり			1	単位当たりコスト	百万円	9 8	8	8		8.1
コスト	公営住宅におけるPPP/PF (百万円)/Y:補助	T推進円滑化に係る補 した地方公共団体数		計算式	X/Y	72/9	72/9	72/9		65/8
	定量的な成果目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 12 年度
		公的賃貸住宅団地(1		 成果実績	%	29.1	33.5	35.1	-	-
成果目標及び		以上)における地域拠 設併設率※	l点施 ┣	目標値	%	-	_	-	-	40
成果実績 (アウトカム)	令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。	※高齢者世帯、障害帯、子育て世帯の支持する施設。UR団地にては、地域の医療福地(全を推進(250団地)については、もないのと療をできる。	爰に資 おい 业拠度 により	達成度	%	72.8	83.8	87.8	-	-

統計	して月 ・デー (出典)	タ名	「住生活基本計画(令和3年	三3月19日閣議決定)第2 目	標4」国出	⊏交通省	住宅局調	ベ					
(ア	動内 クテ ティ)		不動産事業者や民間賃貸 修会等を実施する事業者等	住宅に係る相談業務に携わら 等を支援する。	る者等を対	象に、住	宅確保要	更配慮	者の受入れ	、や民間賃貸	住宅の相談対	対応に関する研	
活動目標及び 活動実績			活動目標	活動指標		単位	令和元	年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)			住宅確保要配慮者の民間 賃貸住宅への円滑な入居	民間賃貸住宅を活用した 住宅確保要配慮者受け入 れの全国研修会等の実施 件数	活動実績当初見込み	件件	-		5 15	14 15	14	- 14	
			算上	_ <u> '' </u>		単位	令和元	年度	令和2年度	令和3年度	4年度		
単位当たり		-6			単位当たりコスト	百万円] -		7.4	3.7		3.4	
コスト			の全国研修会等の実施に	低のでは、		X/Y	-		37/5	52.4/14	48.2/14		
(ア	動内 クテ・ ティ)		賃貸住宅の所有者や賃貸	住宅管理会社等を対象に、月	民間賃貸住	宅の計画	画修繕の -	普及權	多発に関する	が研修会を実	施する事業者	音を支援する。	
			活動目標	活動指標		単位	令和元	年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活	目標	債	見明佳代とウルシリフミ	セーフティネット住宅等にお	活動実績	件	-		1	1	-	-	
(ア	ウトプ _?	ット)	民間賃貸住宅における計画修繕の普及	ける計画修繕の実施を推 進するための講習会の開 催件数	当初見込み	件	-		5	1	1	1	
			算是	出根拠	単位当たり	単位		年度	令和2年度	令和3年度	4年度	度活動見込	
	位当た コスト	<u>-</u> 9	するための講習会の開催	らける計画修繕の実施を推迫 に係る補助額(百万円)/Y: 開催件数	コスト	百万円 X/Y			15/1	13.8	8 8/1		
			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元	年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年月	
				民間賃貸住宅のうち、一定	成果実績	割	-		-	-	-	-	
成	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		の断熱性能を有し遮音対	策が講じられた住宅の割合計算式:一定の断熱性能計算式:一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた中野/民営借家共同住宅の総ストック数 ※本指標は5年に一度の訂査で実績を把握しているため、RI、R2及びR3の実績値は記載不可である。	遺産成度	%	-		-	-	-	-	
統計	して月 ・デー (出典)	夕名	平成30年「住宅・土地統計	調査」(総務省)等									
政策評	筹项	政策	第 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
価、新経	評価	施策	1 居住の安定確保と暮ら質な住宅ストックの形成を	」やすい居住環境・良 図る ──	策評価書 URL 3当箇所	0037.html							
・ 解経済・ 財	生新 計組		分野: 社会資本	整備等 3. 新しい田	寺代に対応	したまち	づくり、地	域づ	くり				
	2 改革	取組 事項	(新経済・財政再生計画改 URL:	革工程表 2021) https://ww	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
計画	1 工政 1 程再		該当箇所										
				事業所管	部局によ	る点検・	改善						
			I	頁 目 			評 価			評価に関	する説明 		
国費投	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的			高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自言 適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつるので、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係るが 講じていくことは社会的要請が高いものである。							
な入の必要性	地方目	自治体	、民間等に委ねることができ				0	るため 呆要酢	には、国が3 2慮者の受 <i>入</i>	主導で、民間	賃貸住宅を活 課題解決に向	の構築を推進 舌用した住宅確 句けたモデル的	
_	 政策 B 事業 <i>f</i>		達成手段として必要かつ適	切な事業か。政策体系の中	で優先度の	高い	()				住宅セーフテ Iに行うべきも	イネットを整備 ^で のである。	

競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事						
		般競争契約、指名競争契約2 応札又は一者応募となったも	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 のはないか。	無	業の企画内容を提案する公募を実施している。 補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が 行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説						
	競	争性のない随意契約となった	ものはないか。	無	明されているか等の審査を行っており、妥当である。						
*	受益者と	この負担関係は妥当であるか	,	0	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保 要配慮者向けの居住支援活動等に必要な経費に限定して 支出しており、受益者との負担関係は妥当である。						
業の効率	単位当だ	-りコスト等の水準は妥当か。		0	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。						
性	資金の流	流れの中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	0	交付事務等に要した費用に限定して支出している。						
	費目∙使	途が事業目的に即し真に必要	要なものに限定されているか。	0	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途 が事業目的に即しているか等の審査を行っている。						
	不用率力	が大きい場合、その理由は妥	当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額な	が大きい場合、その理由は妥	当か。(理由を右に記載)	-							
	その他=	スト削減や効率化に向けたコ	こ夫は行われているか。	-							
	成果実績	責は成果目標に見合ったもの	となっているか。	0	本事業により、共生社会実現に向けた住宅セーフティネット の構築に向けて着実に進捗している。						
事業の	事業実施的あるい	施に当たって他の手段・方法等 いは低コストで実施できている	穿が考えられる場合、それと比較してより効果 か。	-	THE STATE OF THE S						
有効	活動実績	責は見込みに見合ったもので	あるか。	0	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。						
性	整備され	た施設や成果物は十分に活	用されているか。	0	公的賃貸住宅団地におけるPPP/PFI事業の推進により、高 齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の 促進に寄与している。						
関連		る事業がある場合、他部局・他 D具体的な内容を各事業の右	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役に記載)	-							
事業		事業番号	事業名								
点検・お											
善結果	結 改善の は、大生社会の実現に向け、住宅セーフティネット制度のより一層の普及・促進に資するもの等に対して適切に支援を行うなど、引き続き事業を実										
	 外部有識者の所見										
· と くに	こなし										
· とく!:	こなし		行政事業レビュー推進チー。	ムの所見	Į.						
	事業の内	本事業の過年度の取組みを事業となるよう努めるべきで	検証し、住宅セーフティーネットの更なる充実に		見 方公共団体等のニーズも踏まえつつ、より効果的・効率的な						
部改	事の大		検証し、住宅セーフティーネットの更なる充実に	向け、地	方公共団体等のニーズも踏まえつつ、より効果的・効率的な						
部改	事の大	事業となるよう努めるべきで	検証し、住宅セーフティーネットの更なる充実に ある。 所見を踏まえた改善点/概算要求に	向け、地: おける 。	方公共団体等のニーズも踏まえつつ、より効果的・効率的な						
部改	事業内容現状通	事業となるよう努めるべきで	検証し、住宅セーフティーネットの更なる充実に ある。 所見を踏まえた改善点/概算要求に	向け、地: おける 。	方公共団体等のニーズも踏まえつつ、より効果的・効率的な 反映状況						

			関連する過去の	クレビューシー	トの事業番号			
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	新27-002							
平成28年度	0019							
平成29年度	0015							
平成30年度	0013							
令和元年度	国土交通省 - 新32 -	0001						
令和2年度	国土交通省 新02	0001						
令和3年度	2021 国交 20	0021						
資金の流 (資金の受り りたがるかに てい補足する (単位:百万	け取 行っ つい る) 5円)	国土交通省 208百万円	・サービス付度の周知・単・公営住宅に・新たな住宅・外国人受力、解決に口向け・セーフティスを実施	間事業者等 208百万円 き高齢者向け住 を変実施 に係るPPP/PFI事 セーフティネット れ拡大等に対応 た実態調査や全 たット住宅におけ	宅の登録状況に係 業普及のため、基本 制度の周知・普及る い、民間賃貸住宅 国研修会等を実施	る調査分析や事業者等に 構想策定段階における必 子実施 を活用した住宅確保用配慮 を繕計画の策定とこれに基	要な支援を実施 は者の受入れ等に係る語	果題
費目•使 :		A. 株式会社市浦ハウジング&フ				B.		
(「資金の流流はいてブロッ	ックご	使 途		金額(百万円)	費目	使 :	途	金額(百万円)
どに最大のが支出されて	ている人件質	担当者人件費		30.5				
者についてする。費目と		旅費、庁費		1.1				
の双方で実分かるよう								
載)	計	1		31.6	•	i		

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	31.6	補助金等交付		-	-
2	一般社団法人高齢 者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け 住宅制度の普及促進事業	30	補助金等交付		-	-
3	株式会社社会空間 研究所	3011001011016	民間賃貸住宅のトラブルや 残置物処理に関する研修 会等の実施	29	補助金等交付	-	-	-
4	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	セーフティネット住宅の登録の促進に係る事業	26.1	補助金等交付	_	-	-
5	公益財団法人日本 賃貸住宅管理協会	8010005018789	外国人の入居受入れに係 る講習会等の実施	23.4	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社地域計画 建築研究所	2130001018043	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	23.1	補助金等交付		-	-
7	ランドブレイン株式会 社	9010001031943	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	17.4	補助金等交付		-	-
8	株式会社工業市場 研究所	3010401009628	計画修繕に関する講習会 の開催	13.8	補助金等交付	_	-	-
9	大東建託パートナー ズ株式会社	1010401016618	SN住宅の長期修繕計画の 策定等に要する経費補助	13.7	補助金等交付	_	_	-

				A 1	-15 + 2		美工	之	2022	- 国交	-		<u> </u>
	11			1	和4年度行	<u>丁收-</u>			<u>ーシート</u>	(国土	交通省)
事業名							担当部	吊庁	住宅局		作月	战責任者	
事業開始年度	令	和2年度		終了)年度	令和6年	度	担当	課室	安心居住推	進課		課長 上森	康幹
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸付 関する法律(平成19年法律第1124							する 通知等	级这时协调	事業費補助 の基本方針2		年6月18日閣議	
主要政策・施策		t会対策、子 t会対策	ども・若者	育成支援	後、障害者施 鏡	策、少	主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		増加が見込る ネットの構築を				の安定	や外国人	材の受入	れ環境の整備の	のため、公的	賃貸住宅や民	間賃貸住宅を	活用した住宅セー
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(以下「住宅セーフティネット法」という。)に基づく居住支援協議会・居住支援法人 る住宅確保要配慮者の入居円滑化の活動を行う事業に対する補助を実施							支援法人等によ					
実施方法	補助												
				令和]元年度		令和2年度	Ę	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予	序算		-		860		959		945		1,134
	補正予算			-			-		100				
	予算の状				_		-		460		-		
予算額・	況			-			▲ 460		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	登等		_		460		_		239		
		計			0		860		1,519	1,519			1,134
	執行額						860		1,511				
	執行率(%)				-		100%		99%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			-			100%		143%				
	歳出予算目		令和4年	度当初予算	令	和5年度要求		7 12 -L 15 1- 1 A	* 18/4 W III -	主な増減理		661- bart 7 57 ft	
令和4·5年度 予算内訳	住宅市場整備推進等事業 費補助金			945		1,134			合の補助限	度額の引上に		約における緊急 支援法人等の活	
(単位:百万円)													
	計 945 居住支援協議会・居住支援法人等による住宅確保要配						1,134				- 1 5 - 1 - 1 - 1		
活動内容 (アクティビ ティ)	居住支	₹援協議会•	居住支援	法人等に	よる住宅確保	要配	慮者の入り	居の円滑	骨化に関する活	動等に対す	る補助を実施	_	
		活動目標	Ę		活動指標		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		居住支援協議会の活動支		居住支援協議会の活動支 援を実施した居住支援協 議会数		爰協	活動実績	団体	45	48	57	-	-
	援事業への応募		※令和元年度以前は重層 的セーフティネット構築支 援事業の活動実績			当初見込み	団体	55	60	60 54		-	
	算出根拠							単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	度活動見込
単位当たり コスト	X:居f	 住支援協議:	会の活動	支援に係る	る補助額(百)	万円)	単位当たりコスト	百万円	3.8	4.6	4.3		3.9
				助実施数			計算式	X/Y	173/45	221/48	248/57		31/60
战国日福及16		置量的な成果			成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 12 年度
成果目標及び 成果実績		2年度までに 養会を設立し		居住支挥	協議会のあ	る市	成果実績	%	-	25	28	-	-
(アウトカム)	町村σ	スと設立し 人口カバー ある割合の	-率が全	区町村の	人口の合計	が国	目標値	%	-	-	-	-	50
	かる。	100の割ご()	73U%0 <i>C</i>	の 心心人 L	1に占める割1		達成度	%	-	50	56	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		5基本計画(令和3年3	月)									

	策評		1 早住の)安定確保と暮らしやすい居住環境	音• 良	政策評価書			nlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_0		
٠	価	施策		ストックの形成を図る	R D	URL 該当箇所	0037.htr P1(全体				
THE SHAPE	- 生新		分野:	 社会資本整備等	3 新	しい時代に対応	たし.ナーまち	づくり	地域づくり		
. I	^公 計組 2 画 沪	取組		財政再生計画改革工程表 2021)							
ζ	0 攻。 0 革 り	事項	へ利用エグイ	URL:	https:	//www5.cao.go	o.jp/keizai	i-shimo	n/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf		
<u> </u>	1 程再			該当箇所	P.70						
					事業	所管部局によ	る点検・	改善			
				項 目				評価	評価に関する説明		
	事業の	の目的	は国民や社	社会のニーズを的確に反映してい	るか。			0	高齢者、障がい者及び子育て世帯等、市場において自力は適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築を推進るためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅を保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関す取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新がな制度の周知・普及等を行う必要がある。		
	政策[達成手段と	として必要かつ適切な事業か。政策	策体系 (の高い	0	共生社会実現に向けた柔軟な住宅セーフティネットを整備 るために、国が率先して優先的に行うべきものである。			
	競争怕	生が確	保されてい	るなど支出先の選定は妥当か。			0	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、			
				指名競争契約又は随意契約(企画 抗応募となったものはないか。	画競争)	による支出の	うち、一	無	↑業の企画内容を提案する公募を実施している。 │補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出 │行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に		
		競争怕	生のない随	意契約となったものはないか。				無	明されているか等の審査を行っており、妥当である。		
į.	受益者との負担関係は妥当であるか。							0	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確要配慮者向けの居住支援活動等に必要な経費に限定して 支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位	当たり	コスト等のフ	水準は妥当か。				0	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が 算規模に見合ったものになっているか等の審査を行ってお り、妥当である。		
	資金(の流れ	の中間段階	階での支出は合理的なものとなっ [・]	ているだ	ኃነ _°		0	交付事務等に要した費用に限定して支出している。		
	費目・	使途だ	(事業目的	に即し真に必要なものに限定され	ている	か。		0	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使込 が事業目的に即しているか等の審査を行っている。		
	不用	率が大	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を右に	記載)			-			
	繰越額	額が大	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を右に	記載)			-			
	その作	也コスト	削減や効果	率化に向けた工夫は行われている	るか。			-			
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								0	本事業により、共生社会実現に向けた住宅セーフティネッ の構築に向けて着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してよ 的あるいは低コストで実施できているか。							-	の情報に呼びては変している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							0	見込みどおりの活動を実施している。		
	整備る	されたカ	施設や成果	見物は十分に活用されているか。				0	HP等を作成、周知しており、高齢者、障がい者及び子育で帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。		
	点検	說結果		障がい者等の居住の安定や外国 法人に対しては、補助事業や研修					方公共団体に居住支援協議会への参画及び設立を推進し、		

外部有識者の所見

【令和4年度公開プロセス】

- 事業全体の抜本的な改善」
- ・単純な人口カバー率だけでなく、成果指標の具体性を上げるべき。
- 各法人の生産性も含め、協議会、支援法人の活動そのものを評価・測定するためにアウトプット指標、アウトカム指標について検討すべき。
- 他の居住支援策(債務保証等)、公営住宅等とバランスを考えて、本事業への資金配分を考えるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

改本の業 体 な

過年度の本事業の執行状況を踏まえ、政策的な優先度の高い取組み対して支援を重点化することなどにより、限られた予算の中で本事業の効果 を最大限発揮できるようにすべきである。また関係省庁における取組みの進展を踏まえつつ、本事業の役割を検証し、必要な見直しをすべきであ る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

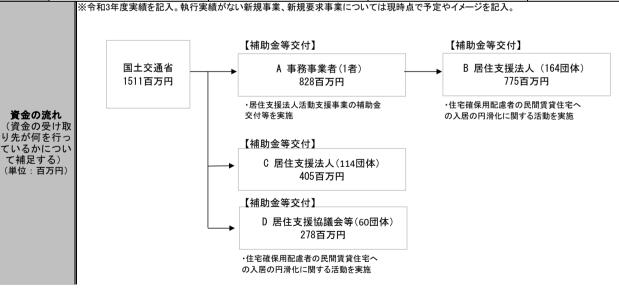
改年 討善度 討を内 検に

資金の流れ

- ・住宅確保要配慮者に対する相談体制の構築状況を示す具体的な指標として「指定を受けた居住支援法人数」などの指標を追加すべく検討を行
- っ。 ・居住支援法人の活動そのものを評価・測定するための具体的な指標を位置づけ、実績に応じた補助金の配分を検討する。
- ・居住支援協議会等への活動支援事業と、他の居住支援策とのバランスを考慮し必要に応じた適切な資金配分を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 新27-002 平成28年度 0019 平成29年度 0015 平成30年度 0013 令和元年度 国土交通省 - 新32 - 0001 令和2年度 国土交通省 令和3年度 2021 20 0021



		A.株式会社福祉開発研究所			B.メイクホーム株式会社	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	補助金		人件費	給料及び職員手当等	8
美口 法 体	人件費	給料及び職員手当等	44.3	旅費	交通費	1
費目・使途 (「資金の流れ」に	庁費	消耗品費、事務所家賃等	7.9	庁費	消耗品費、事務所家賃等	1
おいてブロックご とに最大の金額	旅費	交通費	0.8			
が支出されている 者について記載	計		828	計		10
する。費目と使途の双方で実情が	C	特定非営利活動法人Homedoor			D.岸和田市居住支援協議会	
分かるように記	# 0	# \	金 額	# -		金 額
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
載)	人件費	世 近		人件費	使 途 給料及び職員手当等	
載)			6		,,	(百万円)
載)	人件費	給料及び職員手当等	6	人件費	給料及び職員手当等	(百万円)
載)	人件費旅費	給料及び職員手当等 交通書	6	人件費	給料及び職員手当等	(百万円)

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社福祉開発 研究所	5010001027887	居住支援活動	828	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
 В	•	•	•	-			•

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 理由及び改善策 (支出額10億円以上) メイクホーム株式会 2010001129975 居住支援活動 10 補助金等交付 一般社団法人きょう のくらしがかり 2130005015433 居住支援活動 10 補助金等交付 3 株式会社めぐみ企画 9 補助金等交付 1430003008665 居住支援活動 特定非営利活動法 人 神戸の冬を支え 9140005004164 居住支援活動 8 補助金等交付 る会 5 株式会社 クラスケア 8 補助金等交付 4290001079951 居住支援活動 特定非営利活動法 人WAC清水さわやか 3080005003153 居住支援活動 7 補助金等交付 サービス NPO法人住むケアお 3320005009225 居住支援活動 7 補助金等交付 おいた 社会福祉法人リベル 7 補助金等交付 3120005002506 居住支援活動 社会福祉法人グリー 居住支援活動 7 補助金等交付 9290005003473 ンコープ 居住支援活動 10 株式会社ラポール 4430001071563 7 補助金等交付

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法 人Homedoor	1120005014866	居住支援活動	9	補助金等交付	I	-	-
2	株式会社N・フィール ド	5120001103529	居住支援活動	7	補助金等交付		-	_
3	一般社団法人KM ガーディアンズ	5120005020927	居住支援活動	7	補助金等交付	1	-	-
4	一般社団法人ミンナ ソラノシタ	6400005008091	居住支援活動	6	補助金等交付	-	-	-
5	社会福祉法人岸和 田市社会福祉協議 会	6120105006098	居住支援活動	6	補助金等交付	_	-	-
6	株式会社ふるさと	2010501026169	居住支援活動	6	補助金等交付	_	-	-
7	特定非営利活動法 人24時間みまもり社 会を創る会・笑顔	1120005018520	居住支援活動	5	補助金等交付		-	-
8	特定非営利活動法 人 ほっとらんど	4430005012118	居住支援活動	5	補助金等交付	_	-	-
9	株式会社トータル ホーム	5021001024601	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人みのり サポート	5120005021462	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	-

ח

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岸和田市居住支援 協議会	-	居住支援活動	12	補助金等交付		-	_
2	熊本市居住支援協 議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	1	-	_
3	大牟田市居住支援 協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	1	-	-
4	鹿児島県居住支援 協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	1	-	-
5	合志市居住支援協 議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	1	-	-
6	豊中市居住支援協 議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	1	-	-
7	大田区居住支援協 議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	-
8	神奈川県居住支援 協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	-
9	横浜市居住支援協 議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	-
10	福岡市居住支援協 議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	-
	支出先上位10年		チェック					

						<u> 早末世</u>		2022	- 国文	<u> </u>		. 1	
				令和4年度	行政	事業レ	゙゙ビュ-	ーシート	(国土3	交通省)	
事業名	BIMを活	舌用した建築生	産・維持管	管理プロセス円滑化モデ	ル事業	担当部	8局庁	住宅局			作月	龙責任者	
事業開始年度	令	和2年度		終了	丰度	担当	課室	建築指導課			課長 宿本	尚吾	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する通知等	-					
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	の活用上を図	i・導入に係る iる。	共通課題を	消や働き方改革、国際 を解決するガイドライン	をとりま	とめ、ガイト	・ラインに	基づくBIMの有	効活用·導入を	加速させるこ	とにより、建築	受分野の生産性向	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	方策に	関する議論の	成果をとり	でのBIMの推進を図る目 りまとめたガイドライン第 に対し、その検証費用の	第2版(全	3和4年3月							
実施方法	補助												
				令和元年度		令和2年度	ŧ	令和3年度	₹ .	令和4年度	令和	05年度要求	
	当初予算		算	-		196		197		200		_	
	補正予算		算	-		-		_		-			
	予算前年度から繰越し		繰越し	-		-		-		-		-	
予算額・	の状翌年度へ繰越し		-		-		-		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		-		-		-			
(+4,4,2,1)		計		0		196		197		200		0	
		執行額		0		188		191					
		執行率 (%)	-		96%		97%					
		予算+補正予算		_		96%		97%					
	<u>る</u> 第	執行額の割合 歳出予算 E		令和4年度当初予算	[令和5年度要求				主な増減理	<u> </u>		
	住宅	市場整備推進費補助金	 隻等事業	200	12.7	-				<u> </u>	<u>н</u>		
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		計		200		-							
活動内容				L る、BIMの標準ワーク									
				:試行的に活用し、BIM 行う事業に対し、その				ティフとなる定	重的な効果を	らよひBIMを3	効果的に活用	するための共通	
7.17		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び		の建築プロジ		本事業において定量		活動実績	件	-	8	20	-	-	
活動実績(アウトプット)	具体的	て、定量的な <i>></i> 内な課題、改 もい出し、結果 施	善方策 その公表	リットや具体的な課是 善方策等を検証した のうち、年度内に結婚表を行った件数。	事業	当初見込み	件	-	8	20	20	-	
			算出	根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込	
単位当たり						単位当たり コスト	百万円/作	‡ –	23.5	9.6		10	
コスト	X:実績額(百万円)		/Y:補助件数(件)		計算式	X/Y	-	188/8	191/20	2	00/20		
	定	定量的な成果	目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 4 年度	
124214 - 144424		BIM推進会議は		建築BIM推進会議に	参加	成果実績	%	-	100	100	-	1	
17 7 1 70-7	業の約		とりまと	する業界団体のうち業の結果を活用しと	、本事	目標値	%	-	100	100	-	100	
8	められたカイトフィンを導 よって、カイトの割合を100%	はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる		達成度	%	-	100	100	-	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	29 8.							•			•		

政策評	政策	政策	1 少子・	・高齢化等に対応した住生活の安定の	 の確保及び向上 <i>の</i>	D促進		
価、新	評価	施策		の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行 と市場を整備する	政策評価語 URL	書 https	:://www.m	llit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf
を経め			ルの圧で	- 一切を定開する	該当箇所	f P2		
との関係新経済・財			分野:					
政再生	2 改 0 革 財	拟粒		F·財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-			
計画	工政1程再			該当箇所 -	-			
					事業所管部局に	よる点材	負・改善	
				項目			評価	評価に関する説明
	事業の	の目的	 は国民や	 b社会のニーズを的確に反映している	·か。		0	人口減少、高齢化が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性向上は喫緊の課題である。このため、BIMの活用を促進するとともに、効率的に活用されるための市場環境を整備することは、社会的な課題である建築分野の生産性の向上に直結するものである。
国費投入の必要	地方目	自治体	、民間等に	に委ねることができない事業なのか。			0	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)及び成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日、令和2年7月17日、令和3年6月18日閣議決定)において、次世代インフラの生産性向上に係る具体的施策としてBIMの活用促進が挙げられている。特に建築生産の分野横断的な課題が多くあることから、国が主導して戦略的に検討を進め、早急に市場環境を整備する必要がある。
性	政策目事業が		達成手段	として必要かつ適切な事業か。政策	体系の中で優先原	度の高い	0	官民で検討を進める建築BIM推進会議と連携し、本事業の成果に基づきBIMの活用促進について戦略的に検討を進めている。人口減少、高齢化が進む中、建築分野における生産性向上は喫緊の課題であり、本事業による試行検証は成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)に挙げられた優先度の高いものである。
	競争性	生が確	保されてし	いるなど支出先の選定は妥当か。			0	公募により複数の提案の中から事業者を選定しており、令和 3年度は40件の提案があった。その審査では事業の波及性
				、指名競争契約又は随意契約(企画) 者応募となったものはないか。	競争)による支出の	のうち、一	無	及び先駆性や、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事 務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認してい
		競争忄	生のない。	随意契約となったものはないか。			無	る。また、学識経験者からなる評価委員会の評価も経たうえ で事業者を選定している。
事	受益和	者との1	 負担関係/	は妥当であるか。			0	必要な検証事項を精査し、当該検証に要する費用を支援しており、受益者との負担関係は適切である。
業の対	単位計	当たりこ	コスト等の)水準は妥当か。			0	前年度の執行状況を考慮し、事業者ごとの補助額を決定している。
効率	資金0	の流れ	の中間段	段階での支出は合理的なものとなって	いるか。		-	
性	費目・	使途力	が事業目的	的に即し真に必要なものに限定されて			0	選定及び契約に係る審査の中で、事業の内容に応じた費 目・使途の妥当性について確認している。
	不用罩	率が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に記	- 2載)		-	
	繰越額	額が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に記			-	
	そのfl	也コスト	- -削減や郊	効率化に向けた工夫は行われている。	か。		-	
	成果乳	実績は	成果目標	票に見合ったものとなっているか。			0	令和3年度公開プロセスを踏まえ、定量的な成果目標への見直しを行った。
事業				他の手段・方法等が考えられる場合、 で実施できているか。	それと比較してよ	にり効果	-	
不の有	活動乳	実績は	見込みに	三見合ったものであるか。			0	当初見込み通りの活動実績である。
効性	整備さ	されたカ	施設や成!	果物は十分に活用されているか。			0	令和3年度公開プロセスを踏まえ、令和2、3年度の検証の成果物について広く公開し、周知を行っている。また、本事業における検証結果を反映して改訂したガイドライン第2版を国土交通省HPにおいて公開することにより、アウトカムに結びつけた。

				場合 、他部 容を各事							
事業	事業番号					事業名					
点検・	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、										
改善結果	善										
	外部有識者の所見										

・とくになし

行政事業レビュー推進チームの所見

Ż 予 定

本事業の過年度の取組みを検証し、建築BIMのさらなる普及促進のための効果的な施策を検討するよう努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終定 了通 IJ

本事業の過年度の取組みについては、今年度をめどに検証事例集を作成し、国土交通省HPにおいて公表を行う等、普及に努めるとともに、更な る施策の検討に向け、引き続き建築BIM推進会議において議論を行う。また、本事業の成果を踏まえて、新規事業において建築BIMの社会実装を加速化させる取組に対する支援を行う予定である。

備考

【過去に対象となった公開プロセス】

- ・実施年: 令和3年度 ・レビューシート番号・事業名: 2021-国交-20-0022・BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業
- 結果:事業内容の一部改善
- ·取りまとめコメント:
- ①事業の成果測定について、定量的に整理し、情報公開も併せて行うべき。
- ②アウトカム目標の見直しや政策との関連性等、レビューシートの記載を改善すべき。
- ③ICTの環境要素が障害であるかどうかも検証すべき。
- ④6割が期待通りの成果が出ていないが、原因究明を徹底すべき。
- ⑤明確なテーマ、目的意識をもって、モデル事業の採択を行うべき。
- ⑥モデル事業を地方公共団体にも普及させていくべき。

·対応状況の概要:

①事業の成果測定については、本事業によって報告された改善方策について、定量的に整理を行っているところであり、令和4年度内に検証事例集として公表予 定。また、モデル事業の取組・成果等については、一般に公開している建築BIM環境整備部会における報告・議論、報告書の国土交通省HPにおける公開など、積 極的に情報公開を行っているところ。

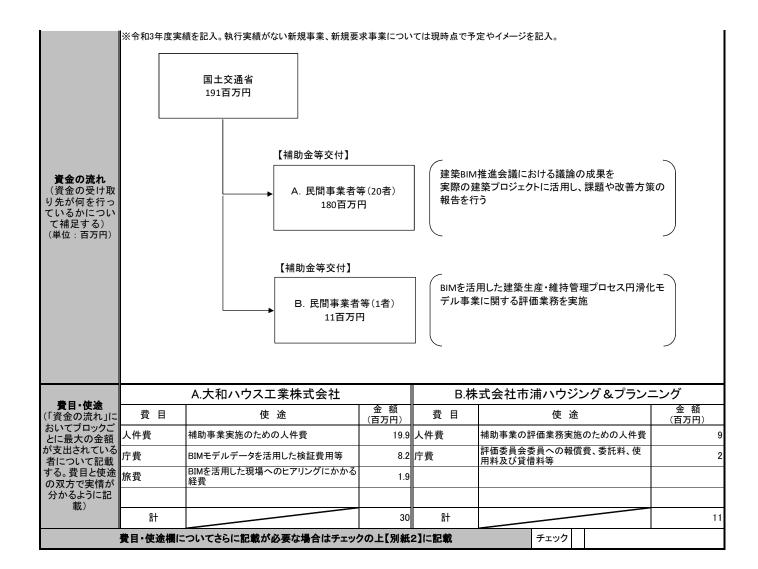
②アウトカムについて、定量的な指標(建築BIM推進会議に参加する業界団体のうち、本事業の結果を活用しとりまとめられたガイドラインを導入する団体の割合) への見直しを行った。

③④BIMを導入しても期待通りの成果が出ない企業が多い原因について、令和3年度補助事業者へのヒアリング等による深堀り調査を行っているところ。また、令 和4年度実施予定のアンケート調査において、導入していない理由に「ICT環境が整っていないこと」を加えて調査を行うなど、ICT環境要素が障害であるかについ ても検証を行う。

⑤モデル事業の対象事業の選定にあたっては、令和2、3年度に検証された内容および引き続き検証が必要な課題の整理により、募集するテーマを具体化した。 令和2、3年度の取組み内容を公表したうえで、これまでの検証内容との重複を排除した募集内容を提示し、公募を行っているところ。

⑥モデル事業における成果を踏まえ、建築BIM推進会議での議論を通じて地方公共団体へ普及させていく。

	関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度									
令和2年度	国土交通省 新02 0002								
令和3年度	2021 国交 20 0022								



Α

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和ハウス工業株式 会社	6120001059662	仮想の全国チェーン施設 (地上1階建て、S造、延床 面積約1100㎡)および実物 件(地上4階建て、S造、延 床面積約17,000㎡)の設計~維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、BIM標準の発注者メリットおよびデジタルツインに者 メリット等の効果検証と課題の分析を行う。	30	補助金等交付	40	-	-
2	新菱冷熱工業株式 会社	8011101010326	発注者でもある設備専門の施工者が提案する影像事門の研究施設(地上3階建でS造、延べ面積約5,000㎡)の設計・施工段階におりであり、BIM活用プロジェクトを種と関いたるを空間性能ととなり、BIMを空間性能と関いたるを関いる施工技術コンサルよる合果検知の前倒しによる効果、とBIM活用による効果とと課題の分析を行う。	25	補助金等交付	40	-	-

			T					
3	株式会社アンドパッ ド	4010403009022	木造住宅の設計・施工段階におけるBIM活用プロジェクトであり、関係事業者間でのBIMデータ等の情報を発生産性の向上効果、設計・施工品設計住宅におけるBIMの活用による工期の削減効果等の効果検証及び課題分析を行う。	16.6	補助金等交付	40	-	-
4	日建設計コンストラク ション・マネジメント株 式会社	6010001099364	新築の自社用事務所ビル 等の企画・基本設計段階る BIM活用プロジェクトであり、企画・基本設計段階合 り、企画・基本公社会 り、企画・基本出人会 が出土の大であり、 からボリュームタデルの 際の発注者自らのBIMの アイージビリティスタデルの 際の発注者自形成の の発注者自形成の 所による プロジェクト管理 による での効率化、 は比較準 準 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、 が一、	15	補助金等交付	40	-	-
5	株式会社安井建築 設計事務所	5120001091146	設計者な地上が発達でRC造、とは、 を建てRC造、の階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの階によるとは、 は、100mmの間には、 は、100mmのには、 は、1	11.6	補助金等交付	40	1	
6	株式会社梓設計	9010701000413	設計者と施工者が共同提案する設計・施工分離型発注方式の事務所ビル(地上5階建て、S造一部SRCの設計、施工段階におけるBIM活用プロジェクトであり、VRモックアップ、維持管理段階の継続特管理BIM等の分析を初東検証と課題の分析を行う。	10	補助金等交付	40	-	-
7	株式会社日建設計	9010001006111	設計者と施工者が共同提案する設計・施工分離型発注方式の事務所ビル仕算で、S造一部SRC造、延代面積約14,500㎡)の設計、施工分離地におり、既にBIMを用いて設力トの設計、施工を行ったであり、既にBIMを用いて設力トで、ガイドラインにがでの設計・施工を行ったがでの設計・施工を行ったがでの設計・施工を行ったがでの設計・施工ので、ガイドラインにがでの設計・施工ので、対が等のでは、数は対して、対が、対域がでは、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が、対域が	10	補助金等交付	40	-	_
8	株式会社奥村組	7120001004931	新築の事務所(地上4階建 てS造、延床面積約1,300 ㎡)、研究施設(地上2階建 てS/RC造、延床面積約980 ㎡)の設計・施工~維持管 理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、発注者目 線でのFMシステム構築、 改修工事における業務量 等の効果検証と課題の分析を行う。	10	補助金等交付	40	-	-

g	スターツアセットマネ ジメント株式会社	7010001090371	施工中の新築賃貸共同住宅(地上14階建てRC造)および同種の仮想物件の設計・施工段階のプロセスにおけるBIM活用における電子商取引の促進に向けたな属性情報の整理やBIMモデル作成手法の確立に向けた検証を行う。	補助金等交付	40	-	-
10	株式会社竹中工務 店	3120001077469	建設会社が提案するほぼ 同規模の2棟の事務所ビル(地上3階建てRC造画を と2階建てSC造画の企画の 設計・施工〜維持でセスにから けるBIM活用プロジェクトであり、デザインの最適化、 BIMデータの活用・展開と 工業化、設計から生産・FM までのシームレよる生産 連携の実の製集検証と課題 の分析を行う。	補助金等交付	40	-	_

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジ ング &プランニング		補助事業の取組に関する 評価業務、取りまとめを実 施	11	補助金等交付	2		
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

				令和	04年度行	」政	事業レ	゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゙゙	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	木造住	宅・都市木造	建築物にお	ける生産体	制整備事業		担当部	邓局庁	住宅局			作品	支責任者
事業開始年度	令	和2年度		終了)年度	令和4年月	度	担当	課室	住宅生産課	木造住宅振	興室	室長 石井	秀明
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	住宅市場整	Ě備推進等₹	事業費補助:	金交付要綱	
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	者を確とによ	保・育成する。 り、都市木造頭	ことを目的 建築物の生	とする。また 産体制を	た、拡大余地の 整備することを	Dあるま ·目的と	⊧住宅や中 ∶する。	高層の	木造建築物(都	市木造建築物))について、こ	れを担う設計	しつつ、大工技能 者等を支援するこ
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	の取約	1を支援すると	ともに、都	市木造建築		資する	技術情報を	生集約・豊	隆理し、設計者へ				≸等の確保・育成 具体の設計に対
実施方法	補助												
	1			令和	元年度	4	令和2年度	Ę	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	05年度要求
		当初予			-		500		500		500		600
		補正予			-		-		_	-			
	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し				_								
予算額・	予算額 況 ^{笠年度へ}				_								
執17祖 (単位:百万円)		予備費	[寺 ————					-		-			
		計			0		500	500			500		600
	執行額				0		424	472					
		執行率(%			-		85%		94%				
		予算+補正予 執行額の割合			-				94%				
		歳出予算目		令和4年	度当初予算	令和	和5年度要				主な増減理		
令和4·5年度	任宅	市場整備推過 費補助金			500		600		ト造住宅・都市 か。	木造建築物	の生産体制	怪備をより一	曽推進するた
予算内訳 (単位:百万円)									. •				
		計			500		600						
活動内容 (アクティビ ティ)	の取約	且を支援すると	ともに、都	市木造建築	築物の設計に資	資する	技術情報を	と集約・豊	数の大工技能者 ೬理し、設計者へ ける補助を行う。	が関係機関が 、一元的に提供	連携して実施で 共する情報イン	する大工技能を シフラの整備、	皆等の確保・育成 具体の設計に対
活動目標及び		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		団体等におけ	る取組	採択事業	企		活動実績	件	-	22	21		-
	の実施			ホハデネ	: IT 33		当初見込み	件	_	25	27	25	-
			算出	根拠			\backslash	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	[活動見込
単位当たり							単位当たり コスト	百万円	-	19.3	22.5		20
コスト		X:執行額(百	百万円)/	Y:採択事	業件数(件)		計算式	X/Y	-	424.3/22	472.0/21	5	00/25
成果目標及び	定量的な成果目標		目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績	令和1	2年度までに	認定長	初宁 月世	傷白什中の・	7	成果実績	万戸	113	124	136	-	-
(アウトカム)		良住宅のスト)万戸とする	ック数を	認定長期 ク数	優良住宅の2	ヘトツ	目標値	万戸	-	-	-	-	250
	η <u>1</u> Ζ Ο Ο	L J W					達成度	%	_	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									管行政庁の認				

			 定量的な成果目標	成果指標		単位	大 令和:	元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
成月	と目標の	37 €		既存住宅流通及びリ	フォー 成果身	€績 兆P	9	_	_	_	- 年度	12 年度	
月	果実績ウトカ	責	既存住宅流通及びリフォー ムの市場規模を令和12年	ムの市場規模 (H30:7兆円) ※「住宅・土地統計調				_			_	14	
			までに14兆円まで引き上げ る。	は5年に一度の調査でため、実績は「一」とな	である					_	_	14	
			 	いる。	建 成					_	_	_	
統計	として月 ・デー (出典)	タ名	(総務省(2018)「平成30年住 着工統計」)、(国土交通省(宅リフォーム)国土交通省住	E宅·土地統計調査」)、 (2018)「平成30年住宅	(国土交通省	ि(2018) म	成30年月						
政策評	政策	政策	1 少子・高齢化等に対応	した住生活の安定の確	[保及び向上	の促進							
価、新経済・	評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理 れる住宅市場を整備する	里・修繕が円滑に行わ	政策評価語 URL 該当箇所	0037.		nlit.go.jp/	seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	su_hyouka_tk_00	
関済係財	麦生新 表計組		分野: -	_									
政再	2 四次 0 0	取組事項	────────────────────────────────────	革工程表 2021)_									
生計	D 基 基 基 工 理 利 程 再	77	該当箇所	-									
画	127			事業	所管部局に	よる点検	€・改善						
				i 🛮			評価			評価に関	する説明		
国	事業の)目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			0	職人の 林資源	減少対策、 の活用法の	本格的な利用	用期を迎えて	する地域の大工 いる我が国の森 取組を行う本事 る。	
費投入の	地方自	ョ治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			0	方のエ ており、	務店協会や	、木造関係I 本や民間では	団体との連携	全国規模、各地 は不可欠となっ 導して事業を推	
	政策目事業が		達成手段として必要かつ適な	刃な事業か。 政策体系	の中で優先原	きの高い	0	リフォー また、2 秒で住 地域活	-ム等による 本格的な利り 宅1戸分とす	ストックの活 用期を迎えて 沙単位で量を けるためにも	用を行う上でいる我が国の 増しており、	を良な住宅供給、 で不可欠である。 の森林資源は、9 森林資源活用は 資源となるため、	
	競争性	生が確	保されているなど支出先の選	選定は妥当か。			0						
		一般競 者応材	競争契約、指名競争契約又は 礼又は一者応募となったもの	は随意契約(企画競争) はないか。	による支出の	のうち、一	無	提案の	公募を行い	、審査を経て	、補助事業を	を選定した。	
		競争怕	生のない随意契約となったも	のはないか。			無						
事業	受益者	ぎとの 1	負担関係は妥当であるか。				0	に資す する取 ポート(る技術情報 組、都市木 本制の整備	を設計者へ打 造建築物の記	是供する情報 设計に関する ニ限定して支∤	造建築物の設計 インフラを整備 講習・技術サ 出することとして	
の効率	単位当	当たり=	コスト等の水準は妥当か。				0	確認し				使途や必要性を 単位コスト等の水	
性	資金 <i>0</i>)流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっているア	ኃ \。		0				後に行うことと		
	費目・	使途が	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定されている	か。		0	し、不月				必要性を確認 真に必要なもの	
			きい場合、その理由は妥当な				-	-					
			きい場合、その理由は妥当な				-	古田東	業者に対し	て は助会の	は冷わその	必要性の説明を	
	その他	ロスト	削減や効率化に向けた工夫	きは行われているか。 			0	求め、	不用なコスト	削減に努め	ている。		
事			成果目標に見合ったものとな				0				で造住宅・都で 組む必要があ	市木造建築物の 5る。	
業の			当たって他の手段・方法等が 氐コストで実施できているか。		と比較してよ	り効果	-	_					
有								採択実	績は概ね見	込みに見合	ったものであ	る。	
性	整備さ	れたが	施設や成果物は十分に活用:		0	や中規	模木造建築		サイトの整備	ージ上での公開 など、技術の普			

	関連する事	業がある場合、他	部局•他府	省等と適切な役割分担を行っているか。(役		
建		体的な内容を各事			-	
事業		事業番号		事業名		4
点検・改	点検結果	事業が適切に執	うされてい	ることを確認した。		
善結果	改善の 方向性	成果報告会の開作限定し、執行する			アンケート	-トの結果や受講実績を踏まえ、より効果的で体系的な事業に
!				外部有識者の所見		
				持・保存など)が事業目的だと理解しましたが うか,判定できないと思いました.	・, アウト	プット指標, アウトカム指標がかけ離れている印象です. これ
				行政事業レビュー推進チーム	ムの所見	見
	予終 官了 本	事業の過年度の耳	双組みを検	証し、大工技能者の確保・育成等といった本事	事業の目	目的に資するより効果的な施策を検討すべきである。
+	36.00 年!			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるほ	反映状況
討を	改内年 善に度 ^現	在設定している指	標を再検討	ナする。その結果を踏まえて過年度の取組を 検	発証し、よ	より効果的な執行に努める。
				備考		
-						
				関連する過去のレビューシートの	事業番	背号
平成2	3年度-					
平成2	4年度 -					
	5年度 -					
	6年度 -					
	7年度 -					
	8年度 - 9年度 -					
	0年度 -					
		通省 - 新32 - (1003			
令和2	2年度 国土交	通省 新02 (1003			
令和3	3年度 2021	国交 20	0023			
(資金) り先がてて補	金の流れ 金の受け取 るのを行っい るかについ はよする) な:百万円)		国土交通省72百万円		・大工務・本事市・書の・本の・本の・本の・本の・本の・本の・本の	は技能者等の担い手確保・育成の取組に係る事業に関す 多及び事業の提案の評価を行う事業の実施 「木造建築物の設計に資する講習に関する取組に係る事 実施 大工技能者等に関係する民間団体等が実 施する大工技能者等の担い手確保・育成 の取組に係る事業を実施
				技術センター 31百万円	の設計	し、設計者へ一元的に提供する取組及び具体計に対する技術サポートに関する取組に係るを実施

	A.一般社	t団法人 木を活かす建築推進協	協議会	В	.一般財団法人 住宅産業研修則	団
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	報奨金·需用費·役務費等	26.5	人件費・旅費・ 庁費等	補助事業実施のための経費	82.3
#0 #%	人件費	補助事業実施のための人件費	15.5			
費目・使途 (「資金の流れ」に	旅費	委員·事務局等旅費	0.1			
おいてブロックご とに最大の金額	その他	間接交付金	398.9			
が支出されている 者について記載	計		441	計		82.3
する。費目と使途の双方で実情が	C.公益則	村団法人 日本住宅・木材技術セ			D.	
分かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	報奨金·需用費·役務費等	25.1			
	人件費	補助事業実施のための人件費	5.8			
	旅費	委員·事務局等旅費	0.1			
	計		31	計		0

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
一般社団法人 木を 1 活かす建築推進協 議会	6010405007831	大工技能者育成等のため の研修事業の評価・事務事 業及び都市木造建築物設 計支援情報の一元化	441	補助金等交付	-	-	_

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 住宅 産業研修財団	6010405006271	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	82.3	補助金等交付	-	-	_
2	一般社団法人 JB N·全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	68.8	補助金等交付	-	-	_
3	一般社団法人 全国 住宅産業地域活性 化協議会	2010005017656	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	59.7	補助金等交付	-	-	-
4	全国建設労働組合 総連合	6011105001158	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	49.9	補助金等交付	-	-	_
5	一般社団法人 全国 木造建設事業協会	2010005017482	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	39.8	補助金等交付	-	-	-
6	愛知県建設団体協 議会	-	地域の大工技能者育成、 施工技術向上のための研 修等	18.4	補助金等交付	_	-	-
7	一般社団法人 富士 山木造住宅協会	3080105003292	地域の大工技能者育成、 施工技術向上のための研 修等	13.3	補助金等交付	_	-	-
8	一般社団法人 東北 建設技能協会	9370005003341	地域の大工技能者育成、 施工技術向上のための研 修等	12.2	補助金等交付	_	-	-
9	一般社団法人 日本 CLT協会	9010005022328	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修等	12.1	補助金等交付	_	-	_
10	一般社団法人 福島県工務店協会	7380005011915	地域の大工技能者育成、 施工技術向上のための研 修等	9.6	補助金等交付	_	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)		ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 日本 住宅・木材技術セン ター	E01060E0033E3	都市木造建築物設計支援 情報の一元化	31	補助金等交付	-	-	-

				会和 /左:	手 在 正	事業者	号	2022 ーシート	- 国交		- 002 交通省	23
事業名	仕字 本	場を活用した3	アキマが竿		支仃以·		部局庁	ーシート 住宅局	(国工		<i>)</i> 或責任者
	-			#7	-				/#=== /-> T== 1-> 7	* # =		
事業開始年度	令	和3年度)年度	15年度	担当	i課室 ———	任宅総合整	備課住環境	整備室	室長 豊嶋	; 太朗
会計区分	一般的	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						する 通知等	住宅市場割	೬備推進等 ₹	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	-						経費	その他の事				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)				速化させることを目的 ポストコロナ時代を								
學 莱 概要 (5行程度以	や、空 取組、 展開を	き家に係る全 ポストコロナ時	国共通の	行体制の整備が必 各種課題に対して民 えて顕在化した、移	間事業者等	等が主体と	なって住	宅市場を活用し	た空き家対策	に係る新たな	ビジネスの構	築などモデル的な
実施方法	補助											
				令和元年度		令和2年度	麦	令和3年度	ŧ	令和4年度	令和	印5年度要求
		当初予		-		-		359		350		450
	W	補正予		-						-		
	予算の状	前年度から										
予算額 · 執行額	況	翌年度へ						_		_		
採1」報 (単位:百万円)		予備費	(寺									
	計 執行類		0		0		359		350		450	
		執行額		0		0		343				
		執行率(%		_		-		96%				
		予算+補正予 執行額の割合		-		-		96%				
	/ } ===	歳出予算目		令和4年度当初予	予算 令	和5年度要		- Labora Start I	- 100 16 1 1 100 160	主な増減理		7.000.000
令和4·5年度 予算内訳 (単位:百万円)	1 往毛	市場整備推通 費補助金	E 奇争来	350		450		Eき家の発生を マートアップへの			組や空き家関	連ビジネスのス
		計		350		450						
活動内容 (アクティビ ティ)	用した		に係る新た	た空き家対策の相 たなビジネス構築等 で援を行う。								
活動目標及び		活動目標		活動指標	票		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績		家等と連携した の体制の構築		専門家等と連携し対策の体制の構		活動実績	団体	-	-	23	-	-
	団体数		: 2117	団体数	米でリノ	当初見込み	団体	_	-	35	20	_
活動目標及び		活動目標		活動指標	票		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	対策に	市場を活用した に係る課題解		住宅市場を活用し 対策に係る課題解	弾決のモ	7112020130	団体	-	-	46	-	-
	デル的	りな取組		デル的な取組を行		当初見込み		-	-	25	25 4年度	5年度
年制口标为**		活動目標		活動指標	票		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	活動見込	活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	て顕在	コロナ時代を E化した新たな した総合的	はニーズ	ポストコロナ時代を て顕在化した新たに対応した総合的な取組を行う団体	<u>なニーズ</u> b・特徴的	活動実績 当初見込み	団体団体	-	-	-	- 25	-
	'み 4Xポ	<u> </u>	/m/r ; l ;		· X			◇和二左 点	A110/F.F.	△和○左左		在江新日门
			昇出	根拠		単位当たり	単位	令和元年度		令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たり		والمستعدد المستعدد ا	E/ 	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \		コスト	百万円/団	ж –	-	5	5	
	77L		(白万円)/Y:実施団体数	計算式	X/Y	_	- 343		350/70		

							/						中間目標	日煙	最終年度
- 1 ■		TL 7 C	定量	的な成果目標	成果指標	票		単位	令和元	元年度	令和2年度	令和3年度	- 年度	7	年度
成	目標 果実 ウトカ	績、		度までに全市区町	空家法に基づく空 計画を策定した市	家等対策		%	69	9.4	76.5	80.2	-		-
()	.7673			18割が空家等対 *策定する。	数の全市区町村		目標値	%		-	- 05.6	100	-		80
根拠と	して月	用いた			חום		達成度	%	86	6.8	95.6	100	_		_
統計	・デー	-タ名		通省住宅局調べ											
政策評	政策	政策	1 少子・	・高齢化等に対応し	た住生活の安定の)確保及び	向上の促進	進							
価、新経済	評価	施策		の安定の確保と暮ら ミ宅ストックの形成を		竟•	URL	https:/ 0037.h [.] P1(全	tml	lit.go.jp	/seisakutoka	atsu/hyouka/	[/] seisakutokat	su_hyo	uka_tk_00
関 孫 財	生彩 を計組		分野:	社会資本	整備等 3	. 新しい時	代に対応し	したまち	づくり、	地域づ	< り				
政再生	2 改革	取組	(新経済	·財政再生計画改章 URL:	革工程表 2021)	ttps://www	w5.cao.go.jp	o/keiza	i-shimor	n/kaigi,	/special/refo	orm/report_2	11223_2.pdf		
計画	2 工政1 程再	i		該当箇所	Р	.70									
					4	事業所管	部局による	る点検	改善						
				項	į B				評価			評価に関	する説明		
	事業(「本学の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。									の課題	である。			
国費投入の必要性	費 投入 の 必要							0	相談窓口等の空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体については、専門家等と連携した空き家対策の相談体制の構築を支援する必要がある。また、空き家対策の課題解決を図るモデル的な取組やポストコロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組を支援し、その成果を全国に効率的に展開するものであることから、国が支援する必要がある。空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針 2022、デジタ						
	政策 事業/		達成手段	として必要かつ適け	刃な事業か。政策の	本系の中で	優先度の	高い	0	ル田団 デザイ 生活基 管理・	園都市国家構 (ン及び実行 基本計画にお 除却・利活用	情想基本方針 計画において いて「目標7 引の一体的推	牧革の基本方、新しい資本 、新しい資本 で位置づけらっ 空き家の状況 進」として重見 先度の高い事	主義の れており 記に応じ 点的なが	グランド リ、また住 た適切な も策に位
	競争怕	生が確	保されてし		選定は妥当か。				0		7 545 200 7	11-7-7-10-18	701X 97 P10 9	- >/ < 0	300
				. 指名競争契約又は 者応募となったもの		竞争)による	支出のうち	5	無	- 募集勇 してい		審査基準に	基づき、適切り	に選定	することと
		競争性	生のない原	随意契約となったも	のはないか。				無						
事業	受益	者との1	負担関係の	は妥当であるか。					0				るモデル的な 者との負担関		
Ø	単位	当たり	コスト等の	水準は妥当か。					-	-					
効率	資金(の流れ	の中間段	階での支出は合理	!的なものとなってし	いるか。			-	-					
性	費目・	使途だ	が事業目的	内に即し真に必要な	ものに限定されて	いるか。			0				を確認の上、		
	不用	率が大	きい場合	、その理由は妥当が	か。(理由を右に記	載)			-	-	37 4 0 0 -	<u> </u>			30
	繰越額	額が大	きい場合	、その理由は妥当が	か。(理由を右に記	載)			-	-					
	その作	也コスト	削減や効		は行われているか	N _o			-	-					
事	成果	実績は	成果目標	に見合ったものとな	いっているか。				-	-					
業の				也の手段・方法等が 実施できているか。		それと比較	対してより対	果	-	-					
有効	活動	実績は	見込みに	見合ったものである	るか。				-	-					
性	整備る	されたカ	施設や成績	果物は十分に活用	されているか。				-	-					
関連				場合、他部局・他府 容を各事業の右に		分担を行っ	っているか。	。(役	-						
事業			事業番号	号		事業名	i								
*															

点検・改				P自治体など地域住民と連携して空き家の発生抑制 取組を進める上での参考となっており、本事業の-	
善結果		引き続き、本事業における取組 果的なものとなるよう努める。	をホームページや各説明会等を通じて広く	情報提供し、全国に取組の成果を横展開すること	で本事業がより効
			外部有識者の所見		
特にも	ありません				
			行政事業レビュー推進チーム	の所見	
部改善	い内 め	事業の過年度の取組みを検証し ることができるよう見直しに努め		引発の動向を踏まえ、空き家の利活用・除却をより3	効果的・効率的に進
	•		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反映状況	
1		れまでに本事業を活用した取組・ 務める。	の成果や昨今の空き家対策に関するビジ	ス等の動向を踏まえた採択を行い、より効果的・3	効率的な予算執行
			備考		
_					
			関連する過去のレビューシートの	事業番号	
	30年度 新30-				
	元年度 国土交流 2年度 国土交流				
	3年度 2021				
(りてて	金の流れ 金のの受け行つい かについ る事足:百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実 国土交通省 343百万円	横がない新規事業、新規要求事業については (補助金等交付】 A. 価値総合研究所 17百万円 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【17百万円	福助事業者の採択等に係る評価事業を実施 (補助金の交付等に係る事務事業を実施 (本財金の交付等に係る事務事業を実施 (本財金の会別を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	対策の体 E用した 夫のモデ

		A.株式会社 価値総合研究所			B.株式会社 価値創造研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	担当者人件費、報償金、委託料	17	補助金	補助事業者への補助交付金(68団体)	301
美口 法 体				人件費	担当者人件費	9
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額	計		17	計		310
が支出されている 者について記載	C.特	定非営利活動法人都市環境協会	会	D.一般 ²	社団法人すまいまちづくりセンタ-	-連合会
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分かるように記載)	委託料	(一社)全国空き家相談士協会新潟支部(物 件調査、事業計画書作成等)など	10	委託料	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) (協議会運営補助)等	11
#47	人件費	担当者人件費	8	その他	報償金、消耗品費、使用料及び賃借料	4
	その他	報奨金、賃金、需用費、役務費、使用料及 び賃借料	3	人件費	担当者人件費	2
	計		21	計		17

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 価値総合 研究所		補助事業者の採択等に係わる評価事業	17	補助金等交付	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 価値総合研究所		補助事業者の採択等に係 わる事務事業	310	補助金等交付	1	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法 人都市環境協会	8110005000877	新潟市において、介護施設 入所時の空き家の発生と 市場性を失った空き家の再 流通を促進すべく、介護施 設入居者と親族に対する 管理義務の啓発、および専 門家による相談体制構築と 市場流通支援を実施。	21	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社エンジョイ ワークス	7021001046230	増加する空き家等を再生・ 利活用すべく、全国の宅 業者を対象とした空きを 発するセミナーを実施する とともに、オンラインでい、家 への説明会等を行い、 家への説明会等を行い、 等に 物件の改修資金調達を実 施。	14	補助金等交付	-	_	-
3	株式会社スピーク	8011001048037	下町エリア(荒川区)と郊外エリア(東村山市)において、東村山市)にお発生する空き家の予防・再生をする空き家の予アにおいても出地域活動の立ち上げ育力にを通じできる。下町エリアも大けでありた。一次では、大きな通じででは、大きな通じででは、大きな通じででは、大きな通じででは、大きな通じでは、大きな通じででは、大きな通じでは、大きな通じでは、大きないいでは、大きないかは、大きないでは、大きないいは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないいは、はいいは、はいは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、はないは、はいは、はいいはないでは、はいはないは、はいはないはないでは、はいいはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないは	11	補助金等交付	_	-	_

4	Japan. asset ma nagement株式会社	9011001112477	良好な街並みを保存しかつ、ストック型住宅市場への転換を実現すべく、に、世界で対象に、世事業ブランド及びウェブサイトを構築し戸建でオーナーから事業者まで認知しやすい環境を整備。また、リノベーション物件をモデルルーをとした運営・イベント等を実施。	10	補助金等交付	-	-	_
5	ほっかいどう空き家 活用ネットワーク	ı	北海道内の小規模自治体における専門家との連携体制を構築すべく、地元事業者アンケート等を通じた担い手の発掘、空き家実態調 会による所有者探索、相タベース整備、遠隔地在住所有者に代わる空き家適正管理モデル事業等を実施。	8	補助金等交付	-	-	_
6	株式会社LIFULL	1010401091628	全国版空き家パンクの更なる物件数・自治体参加数の増加、サイトの利便性向上によるユーザー獲得に向けて、自治体職員向けレポート配信、オンラインセミナー、新規参画自治体の物件情報入力代行等を実施。	7.5	補助金等交付	-	-	_
	特定非営利活動法 人ふるさと福井サ ポートセンター	2210005009121	福井県美浜町において、主体性を持つ集落の育成と移住者の定住へつなげるべく、集落へのヒヤリング、移住者情報提供、集落ルールブックの作成サポート等を実施。	7	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社テダソチマ	9380001030264	須賀川市において空き家 バンク登録物件の流通促 進及び移住定住促進に繋 げるため、地元大学生によ るDIYリフォームを行い、 ペットと住めるお試し住宅と して、リフォームセスを まとめた動画とともに物件 情報を空き家バンクで周 知、生活体験の場として運 営開始。	7	補助金等交付	-	-	-
9	一般社団法人チーム まちづくり	6010005018320	逗子市及び大磯町において、高齢者がストレスなく実施に移すため、弁護士、税理士、宅建事業者、地元工務店等が連携して、実施への手順、内容、費用等を市場とのやりとりを介して「空き家予防計画実施提案書」として作成し、セミナーにて参加者へ周知。	7	補助金等交付	-	-	_
	一般社団法人太宰 府市空家予防推進 協議会	2290005017926	太宰府市における空き家活用の見える化と地域にあり添った活用につなげるべく、相談から空き家活用までの流れを事例で見える 化、各団体の活動や空き家の活用イメージを見える 化、相談窓口の強化、協議会による空き家活用を実施。	6	補助金等交付	-	-	_

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	全国の空き家対策の取組 事例等の情報収集・整理を 行い、地方公共団体等へ の情報提供・共有のブラットフォームを設置・運営。	17	補助金等交付	1	-	-

				Δ 1	うまた曲な		<u> </u>		2022	- 国文			
				节1	口4年度行	丁以:	事果レ	<u> </u>	<u>ーシート</u>	(単工に	交通省	<i></i>
事業名	長期優	良住宅認定取	得促進モデ	ル事業			担当部	吊庁	住宅局			作	龙責任者
事業開始年度	令	和3年度	事業 (予定	終了	令和5年	度	担当	課室	住宅生産課			課長 山下	英和
会計区分	一般组	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、	する 通知等	住宅市場整	è備推進等	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	_							経費	その他の事				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	存住宅でいる	記流通市場活り ことが指摘され	生化のため れており、	の優良な 認定取得仮	住宅ストックの	形成及 認定基	なび消費者	保護の充	実に関する小	委員会」におい	ハて、共同住宅	2を中心に認知	・建築分科会 既 官実績が伸び悩ん 後の認定基準、認
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	度以												
実施方法													
				令和	元年度	•	令和2年度	Ę	令和3年度	Ę	令和4年度	令和	和5年度要求
	当初予算				-		-		20		45		45
		補正予	· 		-		-		-				
	予算の状	前年度から			-		-		-		_		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ	繰越し		_		-		-				
	予備費等			_		-		-					
	計			0		0		20		45		45	
	執行額				0		0		15				
	執行率(%)			-		-		75%					
		ア算+補正予		-			_		75%				
	ත¥	执行額の割合 歳出予算[令和4年	度当初予算	令和5年度要求				主な増減理	±		
令和4·5年度	住宅	市場整備推送	進等事業				45	-				_	
予算内訳		費補助金											
(単位:百万円)		- 1			45		45						
	エデリ	計プロジェクト	にもける	∿計.壬組	45 きの 会 証に	明せる	45	期源自/	ナマの図字面:	担! 一広る効果	テム笙の敷理	1. 国知/-問る	る事業を行おう
活動内容 (アクティビ ティ)		者に対してす		改訂"一一村	での検証で	判りる	事 来で攻	州俊良	エモの応定収1	付に求る田を	- 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- 月和10周 9	
活動目標及び		活動目標			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		2得促進に向			(本事業で支		活動実績	件	-	-	2	-	-
	ナルB	りな取り組み	の実施	るフロシ:	ェクトの件数)		当初見込み	件	-	-	5	4	-
			算出	根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たり コスト			<u></u>	+ 15	to the cours		単位当たり コスト	百万円	-	-	7.4		11.3
		X:実績額	(白万円)	/Y∶支援	件数(件)		計算式	X/Y	-	-	14.7/2		45/4
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	۵.	0年中十一	初中日				成果実績	万戸	113	124	136	-	-
(アウトカム)		2年度までに 見住宅のスト		認定長期 ク数	優良住宅の	ストッ	目標値	万戸	-	-	-	-	250
	期優良住宅のストック数を 約250万戸とする。	ノ奴			達成度	%	-	-	-	-	-		
統計・データ名													
成果目標	東及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ ク	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ク	

政策評	政	政策	1 少子・	高齢化等に対	応した住生活の安定	€の確値	呆及び向上の仮	建		
価、	策評		2 居住(の安定確保と募	 「らしやすい居住環均	音• 良	政策評価書			llit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00
との関 新経済	価	施策		ストックの形成		r IX	URL 該当箇所	0037.h P2(全		
との関係が経済・財	支生業 表計業		分野:		-	-		-		
政再	2 改	取組	(新経済	L ·財政再生計画 URL	ī改革工程表 2021) ·	_				
生計	D 2 1 2 1 程 1	8		該当箇		-				
画	726.7	7				事業	所管部局によ	:る点検	҈・改善	
						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			評価	評価に関する説明
国費投	事業	の目的	は国民や	社会のニーズを	を的確に反映してい	 るか。			0	共同住宅を中心とした認定実績の伸び悩みが指摘されており(新築住宅の住宅着工に対する認定取得割合(令和元年度)が、戸建住宅:24.7%、共同住宅等:0.2%)、優良なストック形成・掘り起こしを進めていくため、認定を促進する必要がある。
入の必要	地方	自治体	、民間等に	こ委ねることが	できない事業なのか	٠.			0	見直しを予定している認定基準、認定手続きに沿って認定取得を行う先行事例について、国がモデル事業とし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となるよう留意点等を取りまとめ、周知を行う必要がある。
性	政策 事業		達成手段	として必要かつ	適切な事業か。政策	後体系	の中で優先度の	の高い	0	認定長期優良住宅のストック数は、「住生活基本計画(令和 3年3月19日閣議決定)」における成果指標に位置づけられ ており、本事業は優先度の高い事業である。
	競争	性が確	保されてい	いるなど支出先	の選定は妥当か。				0	
				、指名競争契約 者応募となった	又は随意契約(企画 ものはないか。	頭競争)	による支出の	うち、一	無	公募により選定する。
		競争性	生のない阪	随意契約となっ	たものはないか。				無	
	受益	者との1	負担関係の	は妥当であるか	N _o				0	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。
事業の	単位	当たり	コスト等の	水準は妥当か	٥				0	調査設計・実施・成果物作成を行わせるために必要な費用 のみを支出しており、単位あたりの調達水準は妥当なものと なっている。
効率	資金	の流れ	の中間段	階での支出は	合理的なものとなって	ているフ	ბ \°		1	
性	費目	・使途が	「事業目的	内に即し真に必	要なものに限定され	ている	か。		0	本事業は、見直し後の認定制度、基準に基づき認定を取得するモデルプロジェクトへの支援と、それを踏まえた留意点等の周知を行うものであり、住宅の質の向上に向けた長期優良住宅認定取得促進に真に必要なものに限定される。
	不用	率が大	きい場合、	、その理由は妥	当か。(理由を右に	記載)			0	支援件数が、当初の見込みを下回ったため、不用が生じた。
	繰越	額が大	きい場合、	、その理由は妥	当か。(理由を右に	記載)			-	
	その	他コスト	削減や効	効率化に向けた	工夫は行われている	るか。			-	
_	成果	実績は	成果目標	に見合ったもの)となっているか。				Δ	認定件数を引き上げるため、引き続き取組が必要である。
事業の				也の手段・方法 実施できている	等が考えられる場合 か。	こ、それ	と比較してより	効果	-	
有効性	活動	実績は	見込みに	見合ったもので	゙ あるか。					令和3年度当初予算による事業実施事業者について、支援件数が見込みを下回ったことから、当該年度の活動実績は見込みを下回っている。
	整備	されたカ	色設や成身	果物は十分に流	5月されているか。				0	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考える。
関連			体的な内	容を各事業の	也府省等と適切な役 5に記載) -			い。(役	-	
事業			事業番号	号 			事業名			-
点検・	点核	結果	令和3年 またその	度は、見直し後 周知方法の検	での長期優良住宅法 討等について支援を	の認定行った	☑基準や認定手 ☑。なお、当初の	続きにる)支援件	基づく認定 ・数が想定	定の取得促進に向け、参考となる標準的な設計方法の検討、 ≧を下回っている状況。
改善結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									

		外部	『有識者の所	見								
・とくになし												
		行政事業レビ	ユー推進チー	−ムの所見								
	部の業 本事業の過年度の結果から申請件数が少ない原因を分析し、より多くの認定案件を形成するため、本事業について関係者へのより一層の周知徹改内 底を図るなど対策を講じるよう努めるべきである。 善容											
		所見を踏まえた改善	点/概算要求	における反映	央状況							
現状通り	ご指摘を踏まえ、	本事業の関係者へのより一層の周知を図	るように努める	00								
			備考									
-												
		関連する過去の)レビューシー '	トの事業番号								
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度												
平成20年度												
平成27年及												
平成29年度												
平成30年度												
令和元年度												
令和2年度 国土3	を通省 新03	0002										
令和3年度 202	1 国交 新21	0002										
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	国土3	積を記入。執行実績がない新規事業、新規要 交通省 「万円 【補助金等交付】 A. 民間事業者(2 15百万円			を (マイアーンを記人。) 「見直しの内容に沿って記ずいとし、設計・手続きでにあたって参考となる標関する留意点等をとりま	を検証した上で、認 『準的な設計方法や	定の取得 ウ手続きに					
弗口. 体冷	A.一舟	设社団法人住宅性能評価·表示			B.							
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご		使 途	金額(百万円)	費目	使 途		金額(百万円)					
おいてブロックごとに最大の金額	┊▋け賀	賃金役務費使用料及び賃借料	9.4									
が支出されている者について記載	人件質	補助事業実施のための人件費	0.6									
の双力で美情か												
分かるように記 載)												
	計		10	<u>i</u>		<u> </u>	0					
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙2]	川に記載	チェック							

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	長期優良住宅の認定取得 促進に向けた設計方法や 手続きに係る留意点等の 整理、周知に関する業務	10	補助金等交付	-		-
2	一般社団法人日本 建築構造技術者協 会	7010005018699	長期優良住宅の認定取得 促進に向けた設計方法や 手続きに係る留意点等の 整理、周知に関する業務	5	補助金等交付	-		-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

				A			是基金	ラ	2022	- 国父			.5
				令和	4年度?	丁收	事業レ	<u> ヒュ</u>	ーシート	(国土	交通省)
事業名	住宅に	係る統合的な	情報インフ	ラ整備事業			担当部	8局庁	住宅局			作月	战責任者
事業開始年度	令	和3年度	事業 (予定	終了!) 年度	令和5年	度	担当	課室	参事官(住	宅瑕疵担保対	 策担当)	二俣 芳美	
会計区分	一般多	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	住宅市場勢	整備推進等 	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	な情報	インフラを整	備すること	を目的とする	00								するための統合的
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		፤業者等が保 備する取組み			履歴情報等	住宅に	- 係る情報	を活用し	て、既存住宅の	質の向上、瑕	疵の発生防止	- 等に資する紹	合的な情報インフ
実施方法	補助												
				令和え	元年度	•	令和2年度	ŧ	令和3年原	E	令和4年度	令和	05年度要求
		当初引	予算	-			-		100		88		0
		補正う		-	-		-		-		-		
	予算の状	前年度から		-			-		-				-
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ		-	-		-		-		_		
	│			-	-		-		-		_		
				()		0		100		88		0
		執行額		-	-		-		100				
	執行率(%)			-	-		-		100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			#DI\	V/0!		#DIV/0!		100%				
	~ ~ +	歳出予算					和5年度要	要求			主な増減理	±	
	住宅	市場整備推注 費補助金		88			0		輔助事業の廃.	止による減額	lo		
令和4·5年度 予算内訳													
(単位:百万円)													
		計		8	8		0						
活動内容 (アクティビ ティ)		業では、民間 統合的な情							に係る情報を活	舌用して、既存	存住宅の質の)向上、瑕疵の	の発生防止等に
活動目標及び		活動目標	Į	泪	動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)		段疵等に係る	情報の	住宅瑕疵等	等に係る情報	報の	活動実績	万件	-	-	-	-	-
	管理数	数を増やす		管理数			当初見込み	万件	-	-	-	602	_
1				根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年月	度活動見込
単位当たり							単位当たり コスト	百万円/万	牛 —	-	-		0.2
コスト	Х	:執行額/Y	:住宅瑕疵	E等に係る情	情報の管理!	数	計算式	X/Y	-	-	-	8	88/602
AB 5 49 44	定	≧量的な成果	·目標	成	注果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		2年度までに					成果実績	兆円	-				-
(アウトカム)		蚤及びリフォ∙ 莫を14兆円ま				フォー	目標値	兆円	-	-	-	-	14
	げる。	30	<u> </u>		ムの市場規模		達成度	%	-	-	-	-	-

統計	:して用 • データ (出典)	タ名	(総務省(工統計」)	基本計画(全国計順 (2018)「平成30年付)、(国土交通省(20 交通省住宅局調べ	住宅·土地統計調)18)「平成30年住	園査」)、(国土	:交通省(2	2018)平成						
			定量	的な成果目標	成果排	 信標		単位	令和元年原	专令和2年度	令和3年度	中間目標		最終年度 年度
	目標及果実績	•		度までに住宅性	(A) ch 44 45 (- 88 -	L 7 l±+0 / S	成果実績	%	15	-	_	<u>+</u> 及	12	- 十尺
	ウトカム	(ک	れた住宅	る情報が明示されている。	住宅性能に関す	の既存住	目標値	%	-	-	-	-		50
			き上げる				達成度	%	-	-	-	-		-
統計	して用 • データ 出典)	タ名	(総務省(工統計」)	基本計画(全国計画 (2018)「平成30年付)、(国土交通省(20 交通省住宅局調べ	住宅·土地統計調)18)「平成30年住	直」)、(国土	交通省(2	2018)平成	成30年度住宅)「平成30年》	京市場動向調査 京計調査年報 _。	査)、(国土交 」)、(大規模(通省(2018)「 修繕等及び賃	平成30 賃貸住写	年建築着 ミリフォー
1	成	果目標	及び成場	果実績(アウトカム))欄についてさら	に記載が必	要な場合に	はチェック	プの上【別紙	1]に記載	チェッ	ック		
政策評価	策	政策	1 少子・	高齢化等に対応し	た住生活の安定									
. 新	[[]			の取得・賃貸・管理 市場を整備する	・修繕が円滑に行	うわ 一 一	E評価書 URL 当箇所	https:// 0037.htr P2(全体	ml	jp/seisakutoka	atsu/hyouka/	⁄seisakutoka	tsu_hyo	uka_tk_00
との関係	生新		分野:	社会資本	· 整備等	3. 新しい時			1,,,,,	づくり				
係財政再	ַרַ עס ין.	取組事項		·財政再生計画改 URL:						gi/special/refo	orm/report_2	11223_2.pdf		
生計画	2 革財 2 工政 1 程再	_		該当箇所		P.71								
						事業所管部	が局によ.	る点検・	改善					
				I <u>j</u>	頁 目			į	評価		評価に関	する説明		
国費	事業の	目的的	は国民や	社会のニーズを的	確に反映している	るか。			情報	業は、民間事 等住宅に係る の発生防止等 る。	情報を活用し	して、既存住	宅の質	の向上、
必必	地方自	∣治体、	. 民間等に	こ委ねることができ	ない事業なのか	•			今は 民間	業の目的であ 、地域によらす が自主的に取 行うことが必要	デ全国的に取 な組むことは其	双り組むべき	ものであ	5り、また、
	政策目 事業か		達成手段	として必要かつ適り	切な事業か。政策	6体系の中で	優先度の	高い	報等	業は民間事業 住宅に係る情 発生防止等を 。	報を活用して	、 既存住宅	の質の	向上、瑕
	競争性	が確保	呆されてし	ハるなど支出先の過	選定は妥当か。				0					
			争契約	华夕 競争却约▽1	よ随意契約(企画	競争)による	支出のう	ち、ー	無公募	により補助事	業者を選定す	+ Z		
	-			者応募となったもの							未行飞远足》	<i>o</i> % .		
_	-	者応札	人又は一種		けないか。				無	娄 (大) 既左(大)			± #+ ₽+ .L	
事業	3	者応札 競争性	し又は一名	者応募となったもの	けないか。				無本事のの等に	業は、既存住、一元的かつ かかる費用に 担関係は妥当	宅の質の向. 横断的なデ- 限定して支出	上、瑕疵の発 -タベースや	システム	ムの整備
業	受益者	者応札競争性	L文は一名 性のない版 負担関係1	者応募となったもの	けないか。				無本事のの等に	、一元的かつ かかる費用に	宅の質の向. 横断的なデ- 限定して支出	上、瑕疵の発 -タベースや	システム	ムの整備
業の効率性	受益者単位当資金の	者応札競争性によの負	L文は一名 とのない阪 負担関係に コスト等の の中間段	者応募となったもの 意意契約となったも ま妥当であるか。	いはないか。 のはないか。				無 本	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備 、受益者と こを図るた ムの整備
業の効率性	受益者 単位当 資金の 費目・値	者応利競争性	に又は一名 を はのない版 自担関係に はスト等の の中間段 の中間段	者応募となったもの 意意契約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理	がないか。 のはないか。 関的なものとなって なものに限定され	ているか。			無 本	、一元的かつ かかる費用に 担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かつ	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備、受益者と とを図るたんの整備
業の効率性	受益者 単 資 費 目・値 平	者応利はいたりには、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	L又は一名 を はのない阪 自担関係に はスト等の の中間段 の中間段 事業目的 きい場合、	音応募となったもの 意意契約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 句に即し真に必要な	が。(理由を右に)	ているか。			無 本め等に 本め等にに の にに	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備 、受益者と こを図るた ムの整備
業の効率性	受益の金の手の一番を	者競しの負にかった。	し又は一名 を はのない版係 は の中間段 の中間段 の中間段 の中間段 の中間段 の中間段 のもい場合、	者応募となったもの 意意契約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 りに即し真に必要な 、その理由は妥当;	が。(理由を右に か。(理由を右に	ているか。 記載) 記載)			無 本	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備 、受益者と こを図るた ムの整備
業の効率性	受益者当の・位率額他	者が競争性にある。	し又は一根 を はのない版係した の中間はは、 の中業目的合、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは	が高いませなったもの 意意契約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 りに即し真に必要な 、その理由は妥当; 、その理由は妥当;	が。(理由を右に はも行われている	ているか。 記載) 記載)			無 本め等(g c c c c c c c c c c c c c c c c c c c	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備 、受益者と こを図るた ムの整備
業の効率性事業	受単資費不繰そ成事金の・1の実業のので、率額他実実	者競争性としたが、流をがいる。 はいまれる かいしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう かいしょう はんしょう しゅうしゅう はんしょう しゅうしゅう はんしょう しょうしゅう はんしょう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう はんしょう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう しょうしょう しょう	しては一では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下では、下	が高に募となったもの 意記契約となったもの は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 りに即し真に必要な 、その理由は妥当。 、その理由は妥当。 、その理由は妥当。	が。(理由を右にはけられている はないか。)	ているか。 記載) 記載)	えしてより刻	効果	無 本め等のに っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備 、受益者と こを図るた ムの整備
業の効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	受単資費不繰そ成事的益量の中華額他実業の	者競争というに対している。 大きないがいては、にはいいは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	し又は一根 を はない版係 を はない、版係の はない、は の中間は の中業は の中、場では、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	があるか。 を対していたもの を対していたもの を対していたもの を対していた。 をでの支出は合理 をでの支出は合理 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。 をの理由は妥当。	が。(理由を右には か。(理由を右には か。(理由を右には か。(理由を右には か。(理由を右には か。(が表ものとなっているか。 では行われている ではでいるか。 できるいる場合。	ているか。 記載) 記載)	でしてより 交	劝果	無 本め等の っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備、受益者と とを図るたんの整備
業の効率性 事業の有効性	受単資費 不繰そ成事的活益位金 目 用越の果業あ動 当の・1 率額他実実る実	者競争という 流域 大きな かい はんじん はい はんじん はんじん はんじん はんしん はんしん はんしん しんしん しんしん	しては、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いい	が高に募となったもの 意製約となったもの 意製約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 りに即し真に必要な 、その理由は妥当さ 、その理由は妥当さ 、その理由は妥当さ に見合ったものとな 也の手段・方法等か 実施できているか。	別はないか。 のはないか。 のはないか。 はものに限定され か。(理由を右に は行われている なっているか。 が考えられる場合。 るか。	ているか。 記載) 記載)	 こしてより	効果	無 本め等の っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備、受益者と とを図るたんの整備
業の効率性事業の有効性間	受単資費不繰そ成事的活整関連 益位金 目 用越の果業あ動 備連 連 者 当の 〔率額 他実実る実 さず	者競した流・壊・ががコ績がい績れるが、大大トはにははが、	している。 ははない関係のの段を開きない。 はない関係のの段を開きる。 はないが、係のの段を開かる。 はないが、係のの段を関する。 はないが、係のの段を関する。 はないが、係のの段を関する。 はないが、できますが、できます。 はないが、できますが、できまができますが、できまができまができますができまができまができまができまができまができまができまができまができまができま	が高に募となったもの 意意契約となったも は妥当であるか。 水準は妥当か。 階での支出は合理 りに即し真に必要な 、その理由は妥当は 、その理由は妥当は 、その理由は妥当は 、その理由は妥当は に見合ったものとな 也の手段・方法等か 実施できているか。	が。(理由を右には は行われている はものになっているか。 が考えられる場合。 るか。	ているか。 記載) 記載) が。 、それと比較			無 本め等の っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ	、一元的かつかかる費用に担関係は妥当 業は、既存住 、一元的かっる費用に	宅の質の向子 横限定しる。 である。 である である であの質のなべ補 であるでする。	上、瑕疵の外 ータベースや 出することとし 上、瑕疵の外 ータベースや	システ」 ており 生防止 システュ	ムの整備、受益者と とを図るたんの整備

点検 本事業は、民間事業者等が保有する住宅瑕疵情報や履歴情報等住宅に係る情報を活用して、既存住宅の質の向上、瑕疵の発生防止等を図 点検結果 るものとなっており、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。 改 改善の 引き続き、定期的に事業者の取組状況を確認する等して、効率的かつ適切な執行が行われるよう努める。 方向性 外部有識者の所見 とくになし 行政事業レビュー推進チームの所見 改一の内事 本事業の過年度の取組を検証し、統合的な情報インフラ整備の進展の状況を明らかにするとともに、引き続き必要な住宅瑕疵情報や履歴情報等善部 容業 住宅に係る情報を集めるよう努めるべきである。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 殩 過年度の取組の検証を踏まえ、本事業は終了とするが、本事業で得られた成果を活用し、住宅に係る情報の効果的な収集・分析方法について引 き続き調査・分析を行う。 ıΗ 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 新30-0001 令和元年度 国土交通省 -0019 令和2年度 国土交通省 0017 令和3年度 2021 0014

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 100百万円

民間事業者等が保有する住宅瑕疵情報や履歴情報等住宅に係る情報を活用して、既存住宅の質の向上、瑕疵の発生防止等を図る情報インフラを整備



【補助金等交付】

A. 協議会等(1者) 100百万円

既存住宅の質の向上や瑕疵の発生防止等を図るため、保険 法人が有する保険引受及び保険事故の情報に加え、履歴情報や評価住宅の情報その他の住宅に係る情報を一元的かつ 横断的に管理・分析を行うデータベースやシステムの整備

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に		団法人住宅リフォーム・紛争処理 ター等	支援セン			В.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使	途	金額(百万円)
が支出されている	人件費	給与	51				
者について記載する。費目と使途	庁費	委託費、役務費等	49				
の双方で実情が 分かるように記							
載)	計		100	計			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙2	2]に記載	チェック	7	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理 支援センター等		住宅に係る統合的な情報 インフラ整備事業	100	補助金等交付	-	-	-